

令和2年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
全庁共通	政策体系外	1	審査事務
		2	備品管理事務
		3	物品出納事務
		4	栃木県都市会計管理者会参画事業
		5	出納事務
		6	決算調整事務
		7	指定金融機関派出業務委託事業
		8	赤見支所戸籍住民基本台帳事務
		9	赤見支所証明書交付事務
		10	野上支所戸籍住民基本台帳事務
		11	野上支所証明書交付事務
		12	新合支所戸籍住民基本台帳事務
		13	新合支所証明者交付事務
		14	飛駒支所戸籍住民基本台帳事務
		15	飛駒支所証明書交付事務
		16	葛生行政センター維持管理事業
		17	葛生行政センター地域相談事業
		18	戸籍住民基本台帳等事務(葛生行政センター)
		19	マイナンバーカード事務(葛生行政センター)
		20	葛生行政センター住居表示事務
		21	葛生行政センター証明書等交付事務
		22	葛生行政センター申請書等受理事務
		23	葛生行政センター自動車臨時運行許可事務
		24	葛生行政センター税証明交付等事務
		25	葛生行政センター公金等収納事務
		26	契約指導事務
		27	電子入札システム運用事業
		28	入札・契約事務
		29	入札参加資格審査事務
		30	小規模契約希望者登録事務
		31	県南6市契約事務研究会参画事業
		32	両毛6市入札・契約事務調査研究会参画事業
		33	入札参加者選考委員会事務
		34	入札改善委員会事務
		35	電子納品システム運用事業
		36	建設工事検査事務
		37	建設工事技術研修事務

38	建設工事総合管理検討部会事務
39	県南6市検査事務研究会参画事業
40	固定資産評価審査委員会運営事業
41	公平委員会事務
42	全国公平委員会連合会参画事業
43	全国公平委員会連合会関東支部参画事業
44	栃木県公平委員会連合会参画事業
45	庁舎及び付属施設維持管理事業
46	公用車維持管理事業
47	市有建物等定期点検実施事業
48	佐野地区電信電話ユーザ協会参画事業
49	栃木県安全運転管理者協議会参画事業
50	佐野市安全運転事業所連絡協議会参画事業
51	公有財産管理事業
52	公有地等利用検討委員会運営事業
53	予算編成事務
54	決算資料作成事務
55	地方交付税事務
56	市債事務
57	栃木県連合戸籍住民基本台帳事務協議会参画事業費
58	戸籍事務
59	戸籍情報システム運営事業
60	申請書等受付事務
61	旅券事務
62	自動交付機運営事業
63	フロアガイド設置事業
64	戸籍住民基本台帳等事務(市民課)
65	マイナンバーカード費(市民課)
66	証明書等コンビニ交付サービス事業
67	自動車臨時運行許可事務
68	届出証明等窓口サービス運営事業
69	正しい申告と納税推進都市宣言推進事業
70	正しい申告と納税推進都市協議会支援事業
71	佐野地区税務協議会参画事業
72	栃木県都市税務協議会参画事業
73	軽自動車税賦課事務
74	市たばこ税事務
75	鉱産税事務
76	国民健康保険税賦課事務

77	個人市民税賦課事務
78	法人市民税賦課事務
79	市民税課 税証明等交付事務
80	資産評価システム研究センター参画事業
81	固定資産税・都市計画税賦課事務
82	固定資産評価替事業
83	資産税課税証明等交付事務
84	収納事務
85	国民健康保険税収納事務
86	佐野税務署管内納税貯蓄組合連合会支援事業
87	徴収事務
88	市税収納対策事業
89	国民健康保険税徴収事務
90	国民健康保険税収納対策事業
91	統合型地理情報システム(GIS)運用事業
92	地域情報化推進協議会運営事務
93	地方公共団体情報システム機構参画事業
94	栃木県市町村情報化推進協議会参画事業
95	社会保障・税番号制度構築事業
96	公共施設予約システム運用事業
97	住民情報システム運用事業
98	財務会計システム運用事業
99	グループウェアシステム運用事業
100	行政情報ネットワーク運用事業
101	総合行政ネットワーク運用事業
102	人事管理事務
103	職員採用試験実施事業
104	職員安全衛生事業
105	会計年度任用職員管理事務
106	公務災害認定請求事務
107	職員給与等支給事務
108	栃木県市町村職員共済組合事務取扱事務
109	栃木県市町村総合事務組合事務取扱事務
110	職員厚生会実施事業
111	各共済保険加入・請求事務
112	市単独研修事業
113	派遣研修事業
114	安足地区職員研修協議会参画事業
115	自己啓発活動支援事業

116	田沼行政センター維持管理事業
117	田沼行政センター集中管理自動車維持管理事業
118	田沼行政センター地域相談事業
119	栃木県安全運転管理者協議会参画事業(田沼行政センター)
120	佐野市安全運転事業所連絡協議会参画事業(田沼行政センター)
121	田沼行政センター駐車場整備事業
122	戸籍住民基本台帳等事務(田沼行政センター)
123	マイナンバーカード事務(田沼行政センター)
124	田沼行政センター証明書等交付事務
125	田沼行政センター申請書等受理事務
126	田沼行政センター自動車臨時運行許可事務
127	軽自動車税申告(報告)書兼標識交付並びに返納事務
128	田沼行政センター税証明交付等事務
129	田沼行政センター公金等収納事務
130	土地開発公社支援事業
131	職員提案推進事業
132	マイナンバーカード利用環境整備事業
133	業務改善計画推進事業
134	後援名義申請受付事務
135	行革大綱運用事業
136	行政評価システム推進事業
137	指定管理者制度推進事務
138	指定管理者選定委員会運営事業
139	事務報告書作成事務
140	社会保障・番号制度運用事業
141	受益者負担の適正化事務
142	組織機構適正化事業
143	地方分権・権限委譲連絡調整事務
144	特別職専任事務
145	特別職報酬等審議会開催事業
146	非常勤特別職報酬検討委員会運営事業
147	市有施設適正配置計画推進事業
148	顧問弁護士設置事務
149	公印管理事務
150	行政不服審査事務
151	参考図書管理事務
152	事務機管理事務
153	文書收受発送事務
154	例規事務

155	総合戦略推進事業
156	情報技術活用公共的空間安全安心確保事業
157	ふるさと納税推進事業
158	東京2020パラリンピック聖火フェスティバル実施事業
159	政策審議会運営事業
160	重要政策課題調査研究事業
161	県営林道牛の沢出原線災害復旧事業
162	特別定額給付金給付事業
163	赤ちゃん応援給付金給付事業
164	台風第19号に伴う強い農業・担い手づくり総合支援事業 (R元繰越)
165	台風第19号に伴う農業施設災害復旧事業
166	台風第19号に伴う農地災害復旧事業
167	台風第19号に伴う衛生対策事業
168	復興推進事業
169	復興推進事務
170	台風第19号に伴う市営住宅災害復旧事業
171	災害ボランティアセンター支援事業
172	派遣受入職員管理事務
173	台風第19号に伴う都市公園災害復旧事業
174	市道等災害復旧事業
175	橋りょう災害復旧事業
176	普通河川等災害復旧事業
177	林道災害復旧事業
178	崩落土砂等撤去支援事業
179	被災企業等支援事業

事務事業名		審査事務					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	会計管理者	担当課	会計課
	政策	1 政策体系外					担当係	担当係	審査係	担当課長名	鈴木 誠蔵
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	1091	一般	2	1	5	審査事務費					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度 ~ 年度		根拠法令 条例等	地方自治法 佐野市財務規則		事業区分		市単独事業・国県補助事業	市単独事業
								任意的事業・義務的事業		義務的事業	
								実施方法		直営	
								事業分類		その他内部事務事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)							
各課の支出が予算や法令に照らして適正であるかどうか支出命令書等会計帳票を審査する。			<ul style="list-style-type: none"> 支出命令書や支出負担行為書、出張命令書等の帳票審査 歳入還付、歳出戻入の伝票審査 正確な伝票作成及び伝票削減に向けての個別指導 会計事務説明会を1回開催予定だったが、新型コロナウイルス感染症対策のため中止 会計処理マニュアル等を加除・修正し、デスクネッツを利用した会計事務等の周知 デスクネッツを利用し、期限内提出の呼びかけ 							
			活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)	
			審査した帳票枚数	枚	50,394	49,761	50,133	48,656	50,000	
			会計事務説明会実施回数	回	2	2	1	0	0	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
① 帳票 ② 各課			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)	
			帳票枚数	枚	50,394	49,761	50,133	48,656	50,000	
			課数	課	70	69	69	67	66	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
① 帳票の間違いを無くし、支払いが適正におこなわれるようにする。 ② 各課経理担当職員が帳票を正確に起票できるようにする。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	
			支払いが適正に行われた帳票枚数	枚	50,394	49,761	50,133	48,656	50,000	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		108	97		127		128		129	
	事業費計(A)	千円		108	97		127		128		129	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	108	消耗品費	97	消耗品費	127	消耗品費	128	消耗品費	129
	正規職員従事人数	人		3	3		3		3		3	
のべ業務時間	時間		5,686	5,548		7,670		6,548		7,000		
人件費計(B)	千円		21,698	21,199		29,261		23,815		25,459		
トータルコスト(A)+(B)	千円		21,806	21,296		29,388		23,943		25,588		

事務事業名	審査事務	担当部	会計管理者	担当課	会計課	担当係	審査係
-------	------	-----	-------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	地方自治法に定められた法定事務であり、自治体開始と同時に開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	帳票の起票や支払いについては、手作業から財務会計システムによるパソコン管理へと変化。消防本部は、平成26年4月1日に一部事務組合から佐野市単独に移行した。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	会計処理マニュアルを加除・修正し、会計事務担当者への会計事務についての周知や個別指導を行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	
	政策体系外施策		
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	公金出納事務の適正確保を図るため、地方自治法に定められた法定事務である。
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案	
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	・帳票審査によって、支払が適正に行われる。 ・各課経理担当者の会計事務に対する理解を深め、能力の向上を図ることによって正確な帳票を起票することができ、公金支出を適正に遂行できる。
	妥当である		
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	・会計処理マニュアルの加除・修正及び周知により、各課担当者が帳票作成に活用できる。 ・新任担当者向けの指導を実施することにより事務処理の向上が図れる。
	成果向上余地がある程度ある		
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業名
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案	
	*類似事務事業があれば、名称を記入		
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	事務遂行に必要な最低限の義務的経費のみなので、削減の余地はない。
総合 評価	削減の余地はない		
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	行政内部の事務事業であるため、受益者は特定されず負担を求める余地はない。
	受益者負担を求める必要がない		
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
	地方自治法に定められた法定事務であるため、休止や廃止することはできない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 各課職員への個別指導	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	会計処理マニュアルを各課が活用し、正確な帳票を起票することができるよう指導する。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		備品管理事務				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -				担当組織	担当部	会計管理者	担当課	会計課
	政策	1 政策体系外				担当係	審査係	担当課長名	鈴木 誠蔵	
	施策	1 全庁共通				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 -				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		市単独事業			
	事業区分		任意的事業・義務的事業		義務的事業		義務的事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度	～	年度	根拠法令 条例等	地方自治法 佐野市財務規則	実施方法		直営
	事業区分		リーディングプロジェクト		該当なし		事業分類		その他内部事務事業	
	事業区分		市長市政公約		該当なし					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
各課備品の登録、保管転換、廃棄手続きを行う。 会計課において、各課保有備品の全体把握を行う。		<ul style="list-style-type: none"> 重要物品(100万円以上)の調査(5月～6月) 各課備品保管状況調査の実施(1月～3月) 備品の登録・保管転換・廃棄(随時) 					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
新規登録した備品数		件	1,559	530	567	1,718	600
保管転換備品数		件	88	1,105	200	210	200
廃棄備品数		件	642	617	315	687	1,000

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

① 備品	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
② 各課		備品総数	件	44,836	44,749	44,640	45,671
	庁内全課数	課	70	69	69	67	66

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

各課が常に備品を把握し、新規登録や保管・廃棄等必要に応じて手続きができるようにする。 各課で管理している備品が常に台帳と一致している。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		実際に各課にある備品数/台帳登録備品数	%	100	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	人	1		1		1		1		1	
のべ業務時間	時間	200		200		200		240		200		
人件費計(B)	千円	763		764		763		873		727		
トータルコスト(A)+(B)	千円	763		764		763		873		727		

事務事業名	備品管理事務	担当部	会計管理者	担当課	会計課	担当係	審査係
-------	--------	-----	-------	-----	-----	-----	-----

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	地方自治法に定められた法定事務であり、自治体開始と同時に開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成17年度より備品管理システムに移行した。 消防本部は、平成26年4月1日に一部事務組合から佐野市単独に移行した。 平成27年、新庁舎に移転したことにより、備品の新規登録や廃棄数が増加した。 平成30年4月1日佐野市病院事業会計廃止に伴い、市民病院分備品を引き継いだ。 令和2年度より下水道事業が公営企業会計となった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		物品出納事務					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	会計管理者	担当課	会計課	
	政策	1 政策体系外					担当係	審査係	担当課長名	鈴木 誠蔵		
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業			継続事業		
	基本事業	4 -					実施計画事業・一般事業			一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	事業区分						市単独事業・国県補助事業			市単独事業		
	事業区分						任意的事業・義務的事業			任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度	～	年度	根拠法令 条例等	地方自治法 佐野市財務規則			実施方法		直営
							事業分類			その他内部事務事業		
							リーディングプロジェクト			該当なし		
						市長市政公約			該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
庁内全課に共通する封筒・賞状等の印刷物を各課に払出する。(週1回原則火曜日)		・賞状 A3 ・書類袋 角2 ・封筒 長3 ・払込書 ・納付書 の払出					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
払出した物品数		件	246,734	236,801	276,138	200,684	260,000

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

①各課 ②払出物品	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	全課数	課	70	69	69	67	66
	払出物品数	件	246,734	236,801	276,138	200,684	260,000

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

払出物品を集中管理することで、適正で効率的な管理と各課の事務処理を軽減する。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		軽減が図れた課の数/全課数	%	52	45	42	64	45
		実績在庫/帳簿在庫	%	100	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	人	2		1		1		1		1	
のべ業務時間	時間	25		20		40		26		25		
人件費計(B)	千円	95		76		153		95		91		
トータルコスト(A)+(B)	千円	95		76		153		95		91		

事務事業名	物品出納事務	担当部	会計管理者	担当課	会計課	担当係	審査係
-------	--------	-----	-------	-----	-----	-----	-----

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	物品の適正な管理と事務処理の効率化を図るため開始されたが、開始年度については不明である。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	事務用消耗品については、平成14年度から、また日用品については、平成17年度から部単位に予算配当され各部対応となり、現在は各課対応となっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 払出物品を会計課で集中管理することであり、対象意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 必要な部署にはすべて払出しができていますので、目的は達成され、成果は十分出ている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 事務遂行に必要な最低限の経費であり、削減余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 行政内部の事務事業であるため、受益者は特定されず負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	契約・発注を各課で行うことによる非効率化や負担増、経費の増大が見込まれることから、休止や廃止をすることはできない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		栃木県都市会計管理者会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	会計管理者	担当課	会計課
	政策	1 政策体系外					担当係	審査係	担当課長名	鈴木 誠蔵	
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	1093	一般	2	1	5	栃木県都市会計管理者参画事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成20年度～ 年度		根拠法令 条例等	栃木県都市会計職員連絡 会規程					
							事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業
								任意的事業・義務的事業		任意的事業	
								実施方法		直営	
								事業分類		参画事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
栃木県都市会計管理者会に会員として負担金を支出している。また、会主催の会議や研修会に参加することにより、会計事務に関する情報収集や諸問題に対する意見交換を行っている。 ※栃木県都市会計管理者会とは、会計事務の円滑な運営を目的とし、県内14市の自治体を会員として構成している団体である。	(市の活動)栃木県都市会計管理者会に負担金の支出、年2回の会議(今年度は書面開催)、年1回の研修(今年度はリモート研修)の参加。例年、年1回開催の事務研究会は新型コロナウイルス感染症対策のため中止となったが、研究課題の報告を行った。 (栃木県都市会計管理者会の活動)年2回の定例会議(書面開催)、年1回の研修会の開催(リモート研修)、公金運用に関する情報収集と会員市への資料提供を行った。年1回開催の事務研究会は新型コロナウイルス感染症対策のため中止となったが、研究課題の調査・結果報告を行った。					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
会議出席回数	回	2	2	2	-	2
会議出席者数	人	3	3	3	-	3
研修会等参加者数	人	4	4	2	-	2

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

① 市職員(会計管理者及び会計課職員) (参加対象団体)栃木県都市会計管理者会	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	会計管理者及び会計課職員	人	8	7	7	7	7

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

① 会計事務について他市の状況や先進事例を学ぶ。 ② 会計事務処理について、能力向上を図る。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	役立つ情報や知識が得られていると回答した関係職員の割合	%	100	100	100	100	100
	会への参画が有意義であると回答した職員の割合	%	100	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	3	3	3	3	6			
	事業費計(A)	千円	3	3	3	3	6			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			普通旅費	0	普通旅費	0	普通旅費	0	普通旅費	3
			負担金	3	負担金	3	負担金	3	負担金	3
正規職員従事人数	人	8	7	7	7	7				
のべ業務時間	時間	50	50	40	40	100				
人件費計(B)	千円	191	191	153	145	364				
トータルコスト(A)+(B)	千円	194	194	156	148	370				

事務事業名	栃木県都市会計管理者会参画事業	担当部	会計管理者	担当課	会計課	担当係	8114
-------	-----------------	-----	-------	-----	-----	-----	------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和27年栃木県都市財務協議会として発足。平成12年栃木県都市収入役会。平成19年栃木県都市収入役会・会計管理者会。平成20年から栃木県都市会計管理者会となり、現在に至る。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成18年地方自治法の改正において、地方の自主性、自律性を拡大する措置の一つとして、収入役が廃止され、会計管理者を置くこととなった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 公金の適正な管理運用を推進する会計事務が円滑に推進できるよう各市との情報交換や研修を行うものであることから、民間等に委ねることはできない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 会計事務の円滑な推進という目的に資するものであり、対象と意図は妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 管理者会のすべての活動に出席し、会計事務の向上や情報収集等の成果を得ている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 事務遂行に必要な最低限の経費であり、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求めない	理由・改善案 行政内部の事務事業であるため、受益者は特定されず負担を求める余地はない。
⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
公金の適正な管理や運用や指定金融機関の選定等諸問題への対応には、各市との連携や情報交換が重要であり休止や廃止することはできない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 																									

事務事業名		出納事務					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	会計管理者	担当課	会計課
	政策	1 政策体系外					担当係	出納係	担当課長名	鈴木誠哉	
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業			継続事業	
	基本事業	4 -					実施計画事業・一般事業			一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	1092	一般	2	1	1	出納事務					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度	～	年度	根拠法令等	地方自治法 佐野市財務規則				
							事業区分			市単独事業・国県補助事業	
										市単独事業	
									任意的事業・義務的事業		
									実施方法		
									事業分類		
									リーディングプロジェクト		
									市長市政公約		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)						令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
収納及び支払業務を適正に処理し、日計表を作成する。また、歳計現金及び歳入歳出外現金の保有状況と資金計画に基づき、公金の適正な管理運用を図る。						・収入金の件数と金額を確認し、収入の消込作業を行った。 ・債権者(市民、業者等)へ適正・迅速な支払いをした。振込不能を減らすため正確な債権者登録シートの提出依頼及び登録を行った。 ・収入支出日計表を作成し、歳計現金等は流動性を考慮し、より安全かつ有利な金融機関に保管した。 ・各課から収入支出計画書を徴し、適正な資金管理を行った。						
活動指標						単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)	
歳入総額						千円	81,220,350	77,976,351	83,414,431	93,373,115	75,468,600	
歳出総額						千円	76,844,746	74,963,021	78,494,402	89,262,007	75,468,600	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
収入伝票、支出伝票、公金						対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
						収入原符処理件数	兼	81,220,350	77,976,351	1,112,906	929,497	929,497
						支払証書処理件数	兼	76,844,746	74,963,021	50,133	48,656	48,656
						歳計現金運用額	千円	4,261,467	2,612,279	3,500,000	9,000,000	3,000,000
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
収納、支出状況の的確な把握、調整及び債権者に正確かつ効率的な支払を行う。 収入支出計画書に基づき、最も確実有利な方法で適正に運用し利益を図る。						成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
						計画提出割合	%	95	95	95	95	100
						振込不能件数	件	692	480	533	831	500
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)												
						上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	96		96		5		7		7	
	一般財源	千円	2,423		3,474		3,428		9,507		10,655	
	事業費計(A)	千円	2,519		3,570		3,433		9,514		10,662	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			共済費	90	共済費	296	共済費	303	報酬・職員手当等	2,179	報酬・職員手当等	2,426
			賃金	620	賃金	1,912	賃金	1,925	共済費	338	共済費	439
			消耗品費	113	消耗品費	108	旅費	5	旅費	89	旅費	106
			印刷製本費	229	印刷製本費	520	消耗品費	113	消耗品費	110	消耗品費	142
			通信運搬費	36	通信運搬費・手数料	414	印刷製本費	373	印刷製本費	200	印刷製本費	495
			手数料	389	公金総合手数料	275	通信運搬費・手数料	422	通信運搬費・手数料	6,341	通信運搬費・手数料	6,792
			公金総合手数料	277	委託料	19	公金総合保険料	273	公金総合保険料	231	公金総合保険料	235
委託料			20	美遣品購入費	26	委託料	19	委託料	26	委託料	27	
正規職員従事人数			人	4		3		3		3		3
人件業務時間	時間	6,170		4,979		4,866		5,809		5,809		
人件費計(B)	千円	23,545		19,025		18,564		21,127		21,127		
トータルコスト(A)+(B)	千円	26,064		22,595		21,997		30,641		31,789		

事務事業名	出納事務	担当部	会計管理者	担当課	会計課	担当係	出納係
-------	------	-----	-------	-----	-----	-----	-----

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	自治体開始と同時に開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	ペイオフ対策を考慮しながら、自治体も自己責任の下で公金を管理しなければならないため、運用先の選定が重要となってきている。また、金融機関等の利率が年々低下していることにより、運用益の確保が難しくなっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(コストの見直し)	振込不能件数削減のため、正確な債権者シートの提出、随時払いのデータ作成時の入力内容を再確認することを指導した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求めない	理由・改善案
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	法定事務であり廃止できない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(コストの見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。	正確な債権者登録シートの提出、随時払いデータ作成時の再確認の徹底を指導する。
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	コスト	
①まとめ買いまとめ払いの励行により伝票枚数を削減する。	削減 維持 増加	
②口座振込用の口座内容確認と正確な入力をする。	向上 ①②	
	成果 維持	×
	低下	×

事務事業名		決算調製事務					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)					
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	会計管理者	担当課	会計課				
	政策	1 政策体系外					担当係	出納係	担当課長名	鈴木誠蔵					
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業			継続事業					
	基本事業	4 -					実施計画事業・一般事業			一般事業					
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
							任意的事業・義務的事业			義務的事业					
							実施方法			直営					
							事業分類			その他内部事務事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度	～	年度	根拠法令 条例等	地方自治法 佐野市財務規則					リーディングプロジェクト		該当なし	
							市長市政公約			該当なし					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)						令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
一会計年度の歳入歳出予算の執行実績を係数表で表す。						各所管課における執行実績の計数及び科目の確認をし、決算書を作成し付属資料と併せて出納閉鎖後3カ月以内に長へ提出した。						
						活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
						課数	課	70	69	69	67	66
						一般及び特別会計数	会計	10	9	8	5	5
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
1年間の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の実績						対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
						歳入予算	千円	81,220,350	77,976,351	83,414,431	93,373,115	75,468,600
						歳出予算	千円	76,844,746	74,963,021	78,494,402	89,262,007	75,468,600
						実質収支(繰越財源除く)	千円	4,261,467	2,612,279	3,431,773	3,560,603	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
適正な決算調書を作成し長へ提出する。						成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
						適正に調製された会計数の割合	%	100	100	100	100	100
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)												
						上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	正規職員従事人数	人									
	のべ業務時間	時間										
	人件費計(B)	千円	0		0		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		0		0	

事務事業名	決算調製事務	担当部	会計管理者	担当課	会計課	担当係	出納係
-------	--------	-----	-------	-----	-----	-----	-----

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	自治体開始と同時に開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成18年地方自治法の改正において、地方の自主性、自律性を拡大する措置の一つとして、収入役が廃止され、会計管理者を置くこととなった。 消防本部は、平成26年4月1日に一部事務組合から佐野市単独に移行した。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	法定事務であり廃止できない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		指定金融機関派出業務委託事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	会計管理者	担当課	会計課
	政策	1 政策体系外					担当係	出納係	担当課長名	鈴木誠蔵	
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	事業区分		事業方法		事業分類		その他内部事務事業				
	リーディングプロジェクト		該当なし								
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度 ~ 年度	根拠法令 条例等	地方自治法 佐野市指定金融機関等事務取扱規則	市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)							
市庁舎、各行政センターにおいて、市税等に係る収入金の収納事務を指定金融機関に委託して行う。			指定金融機関である足利銀行への委託によって、市庁舎、各行政センターでの市税等の収納事務を行った。その他、指定金融機関からの要望の庁内調整等の関係事務を行った。							
活動指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)		
指定金融機関派出箇所(窓口開設箇所)数			箇所	3	3	3	3	3		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
① 指定金融機関 ② 市民			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)	
指定金融機関数			行	1	1	1	1	1		
市民数			人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982		
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
目的 公金の収納及び支払事務を指定金融機関に委託し、市民の市税等納付の利便性向上を図る。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	
収納事務取扱件数			件	70,944	69,780	68,391	62,118	62,000		
派出収納事務取扱件数/全収納事務取扱件数			%	96.6	96.9	97.1	97.8	98.0		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
上位成果指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人員	正規職員従事人数	人									
費用	のべ業務時間	時間										
	人件費計(B)	千円	0		0		0		0		0	
トータルコスト(A)+(B)		千円	0		0		0		0		0	

事務事業名	指定金融機関派出業務委託事業	担当部	会計管理者	担当課	会計課	担当係	出納係
-------	----------------	-----	-------	-----	-----	-----	-----

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	地方自治法の規定で、地方公共団体は、金融機関を指定して公金の収納・支払業務を取り扱うことになっている。(地方自治法第235条2項 市町村は、政令の定めるところにより、金融機関を指定して、市町村の公金の収納又は支払の事務を取り扱わせることができる。)
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	指定金融機関である株式会社足利銀行は、平成15年12月から平成25年12月まで国有されていた。平成28年10月には、足利ホールディングスと常陽銀行が経営統合され、めぶきフィナンシャルグループとなった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 この事業は、指定金融機関を指定し、市庁舎、各行政センターにおいて市税収納事務等を委託する事業であるため、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 指定金融機関に公金の収納及び支払事務を取り扱わせることになっているため、対象と意図は妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 指定金融機関に派出業務を委託する事務であり、成果は十分にでている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 平成23年度から手数料料が無償となっていたが、令和2年度より有償となった(予算は「出納事務」にて計上)。指定金融機関である足利銀行は派出所での収納業務を担うための最低限の人数で行っているため、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
この事業では、市民の公金納付の利便性を図っているが、全ての市民が公金納付の方法として口座振替等を選択し、現金による納付がなくなれば、派出業務を終了することができる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		赤見支所戸籍住民基本台帳事務					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	赤見支所
	政策	1 政策体系外					担当係			担当課長名	大澤美希
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	1430	一般	2	1	9	赤見支所戸籍住民基本台帳事務					
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	S42年度～ 年度		根拠法令 条例等	戸籍法 住民基本台帳法 佐野市印鑑条例		事業区分		
									市単独事業・国県補助事業		
									市単独事業		
								任意的事業・義務の事業			
								義務の事業			
								実施方法			
								事業分類			
								リーディングプロジェクト			
								証明書交付・登録等事務			
								該当なし			
								該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)							
・戸籍、住民基本台帳、印鑑登録に係る証明書等の交付 ・戸籍届、住民異動届、国民健康保険、国民年金等の各種届出の受付			左記と同じ							
			活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)	
			各種証明書交付件数	件	5,426	5,194	5,152	4,677	4,700	
			各種届出受付件数	件	665	433	429	341	340	
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
佐野市民 佐野市に本籍のある人			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)	
			佐野市の人口(4月1日現在)	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982	
			佐野市に本籍のある人(4月1日現在)	人	129,053	128,019	127,122	126,007	124,893	
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
目的 迅速な行政手続きや、届出処理、証明書類の交付を受けられる。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	
			窓口における平均処理時間	分	14	14	15	15	15	
④結果(どのような結果に結びつきますか?)										
			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	4,373		4,368		4,368		5,856		6,034	
	一般財源	千円	571		294		345		245		818	
	事業費計(A)	千円	4,944		4,662		4,713		6,101		6,852	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報酬	3,560	報酬	3,585	報酬	3,552	報酬	3,845	報酬	3,988
			共済費	571	共済費	578	共済費	564	職員手当	826	職員手当	864
			需用費	311	需用費	285	需用費	336	共済費	735	共済費	878
			役務費	187	役務費	155	役務費	192	旅費	84	旅費	128
			使用料及び賃借料	307	委託料	18	委託料	19	需用費	266	需用費	344
			公課費	8	使用料及び賃借料	41	使用料及び賃借料	41	役務費	161	役務費	189
									9 委託料・使用料及び賃借料	165	委託料・使用料及び賃借料	276
								備品購入費	19	備品購入費・公課費	185	
人件費	人	1		1		1		1		1		
のべ業務時間	時間	1,260		1,260		1,240		1,255		1,250		
人件費計(B)	千円	4,808		4,814		4,731		4,564		4,546		
トータルコスト(A)+(B)	千円	9,752		9,476		9,444		10,665		11,398		

事務事業名	赤見支所戸籍住民基本台帳事務	担当部	市民生活部	担当課	赤見支所	担当係	
-------	----------------	-----	-------	-----	------	-----	--

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	住民基本台帳法(昭和42年法律第18号)による。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	OA化が進み広域で迅速な事務処理が要求される一方で、市民の高齢化も進み身近で各種手続きのできる場所が必要とされている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	事件・事故等防止のため、証明書交付や異動届出等の受付処理時に本人確認を行うことに理解が得られるようになった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	市民のニーズである快適性、正確性をより強化するために、職員の研修等を実施し、職員の能力向上に努める。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	
	政策体系外施策	理由・改善案	
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	戸籍法・住民基本台帳法に基づき処理することは、自治体としての義務である。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	法令に基づくものであり意図は妥当である。
	妥当である	理由・改善案	
	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	職員の能力向上により迅速性・正確性が図られ、成果を向上させることができる。
効率性 評価	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	市民の利便性、市民サービス向上のために各支所を設置し事務事業を行っているため、統合はできない。
	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	
	*類似事務事業があれば、名称を記入	理由・改善案	
公平性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	事業は法令に基づくものであり、最小限度の事業費で行っているため、削減の余地はない。人件費についても、現在職員1名のため削減の余地はない。
	削減の余地はない	理由・改善案	
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	条例に基づき手数料を徴収しているため、受益者負担は適正である。
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	理由・改善案	法で定められた事務のため、廃止・休止はできない。
	法で定められた事務のため、廃止・休止はできない。	理由・改善案	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ①市民のニーズである質の高いサービスを提供するために、職員の研修等を実施し、より一層職員の能力向上に努める。 ②マニュアルを随時更新、活用することにより、正確かつ公平な窓口サービスを提供する。	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>①②</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		①②		維持			×	低下		×	×	質の高い市民サービスを提供するために、より一層職員個々の事務処理能力の向上を図る必要がある。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		①②																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		赤見支所証明書交付事務				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -				担当組織	担当部	市民生活部	担当課	赤見支所
	政策	1 政策体系外					担当係		担当課長名	大澤美希
	施策	1 全庁共通				事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
基本事業	4 -				実施計画事業・一般事業		一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目		市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H16年度～ 年度		根拠法令 条例等	地方自治法 地方税法 佐野市税 条例 佐野市手数料条例 佐野 市役所支所処務規則		任意的事業・義務的事業		義務的事業
							実施方法		直営	
							事業分類		証明書交付・登録等事務	
							リーディングプロジェクト		該当なし	
							市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
佐野市役所支所処務規則に基づく所掌事務の処理、及び各種証明書等の交付		左記と同じ					
活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
各種税証明書交付件数		件	1,467	1,361	1,337	1,027	1,050
他課取扱件数		件	1,829	1,673	1,845	1,473	1,500

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

佐野市民		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		佐野市の人口(4月1日現在)	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

必要とする証明書の交付を迅速に受けることができる。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		窓口における平均処理時間	分	6	6	6	6	6

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

上位成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	人	1		1		1		1		1	
のべ業務時間	時間	631		631		620		627		625		
人件費計(B)	千円	2,408		2,411		2,365		2,280		2,273		
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,408		2,411		2,365		2,280		2,273		

事務事業名	赤見支所証明書交付事務	担当部	市民生活部	担当課	赤見支所	担当係	
-------	-------------	-----	-------	-----	------	-----	--

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	合併時に田沼・葛生行政センターにも総合窓口機能が設置されたことに伴い、支所においても「佐野市役所支所処務規則」に基づく所掌事務の処理、および税証明の発行を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	OA化が進み広域で迅速な事務処理が要求される一方で、市民の高齢化も進み身近で各種手続きのできる場所が必要とされている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	支所で各課窓口事務、および税証明の交付が受けられることに対して喜びの声が多い。また、当初あまり理解の得られなかった代理人請求における委任状も、市民の理解が得られるようになった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	政策体系外施策	理由・改善案	
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	地方税法に基づき処理しているため、市に交付義務がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	法令に基づくものであり意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	所管課に代わり市民サービスとして証明書交付や申請受付を行っており、成果向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 新合支所戸籍住民基本台帳事務、野上支所戸籍住民基本台帳事務、飛駒支所戸籍住民基本台帳事務 市民の利便性、市民サービス向上のために各支所を設置し事務事業を行っているため、統合はできない。 * 類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費無し。 人件費については、現在職員1名のため削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	条例に基づき手数料を徴収しているため、受益者負担は適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	法で定められた事務のため、廃止、休止はできない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
低下		×	×																				

事務事業名		野上支所戸籍住民基本台帳事務					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	野上支所
	政策	1 政策体系外					担当係			担当課長名	大澤美希
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	1440	一般	2	1	9	野上支所戸籍住民基本台帳事務					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S42年度～ 年度		根拠法令 条例等	戸籍法、住民基本台帳法、 佐野市印鑑条例		市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
							任意的事業・義務的事業	義務的事業			
							実施方法	直営			
							事業分類	証明書交付・登録等事務			
							リーディングプロジェクト	該当なし			
							市長市政公約	該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
戸籍の届出、住民異動届、印鑑登録等に関する届出の受付及び国民年金、国保の資格得喪等の受理・処理事務。 各種証明書(戸籍謄抄本、住民票、身分証明、印鑑登録証明書等)の交付。		住民異動届の受付・事務処理及び印鑑登録事務 各種証明書(戸籍謄抄本、住民票、身分証明、印鑑登録証明書等)の交付					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
各種証明書交付件数		件	267	201	232	199	230
各種届出書の受付件数		件	6	1	5	1	5

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

① 佐野市民 ② 佐野市に本籍のある人	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	佐野市の人口(4月1日現在)	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982
	佐野市に本籍のある人(4月1日現在)	人	129,053	128,019	127,122	126,007	124,893

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 迅速な行政手続きや、届出処理、証明書類の交付を受けられる。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	窓口における平均処理時間	分	15	15	15	15	15

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	2,187		2,185		2,185		2,928		2,929	
	一般財源	千円	165		127		181		121		335	
	事業費計(A)	千円	2,352		2,312		2,366		3,049		3,264	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報酬	1,798	報酬	1,798	報酬	1,769	報酬	1,923	報酬	1,994
			共済費	283	共済費	289	共済費	282	職員手当等	413	職員手当等	432
			需用費	74	需用費	61	需用費	96	共済費	380	共済費	439
			役務費	108	役務費	68	役務費	115	旅費	90	旅費	64
			委託料	7	使用料及び賃借料	96	使用料及び賃借料	96	需用費	69	需用費	117
			使用料及び賃借料	74			公課費	9	役務費	80	役務費	111
			公課費	8					使用料及び賃借料	96	使用料及び賃借料	98
								公課費		公課費		9
正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1		
のべ業務時間	時間	781		700		694		700		700		
人件費計(B)	千円	2,980		2,675		2,648		2,546		2,546		
トータルコスト(A)+(B)	千円	5,332		4,987		5,014		5,595		5,810		

事務事業名	野上支所戸籍住民基本台帳事務	担当部	市民生活部	担当課	野上支所	担当係	
-------	----------------	-----	-------	-----	------	-----	--

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和42年に住民基本台帳法が施行され、住民基本台帳制度が成立したことによる。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	住民基本台帳ネットワークシステムの導入により、個人情報の保護とともに、更に精度の高い迅速な事務処理が求められるようになった。 地域住民の高齢化が進み身近で各種手続きのできる場所が求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	事件・事故防止のため、証明書交付や異動届出等の事務処理時に本人確認を行うことの理解が深まってきた。 近場で手続きが出来るので、ありがたいとの声がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	市民のニーズである快適性、迅速性、正確性をより強化するために、窓口対応マニュアルを活用した職場内研修の実施。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	
	政策体系外施策		
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	住民基本台帳法、戸籍法に基づき処理することは、自治体としての義務である。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	法令に基づく事務であり意図は妥当である。
	妥当である		
	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	職員の能力向上により事務処理の正確性と迅速化が図られ、成果を向上させることができる。
効率性 評価	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業名 赤見支所戸籍住民基本台帳事務・新合支所戸籍住民基本台帳事務・飛駒支所戸籍住民基本台帳事務 市民サービスの向上や市民の利便性を図って支所を設置しているので、事務事業の統合はできない。
	類似事務事業はあるが、統合・連携できない		
	* 類似事務事業があれば、名称を記入		
公平性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	法令に基づく事務であり、最小限の事務費なので削減の余地はない。人件費についても正職員は1名であるため削減の余地はない。
	削減の余地はない		
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	条例に基づき手数料を徴収しているため受益者負担は適正である。
	現在の受益者負担は適正である		
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		法令に基づく事務であり、この事業は継続される。

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 質の高い市民サービスを提供するために職場研修等を行い、職員個々の事務処理能力の向上に努める。	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	窓口対応マニュアル等を活用した、職員の研修体制を整える。 マニュアルを随時更新する。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		野上支所証明書交付事務				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	8 -				事業区分	担当組織	担当部	市民生活部	担当課	野上支所
	政策	1 政策体系外					担当係			担当課長名	大澤美希
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業	継続事業			
	基本事業	4 -				実施計画事業・一般事業	一般事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	市単独事業・国県補助事業	市単独事業				
						任意的事業・義務的事業	義務的事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H16年度～ 年度		根拠法令 条例等	実施方法	直営				
					地方自治法、地方税法、佐野市税条例、佐野市手数料条例、佐野市役所支所処務規則	事業分類	証明書交付・登録等事務				
						リーディングプロジェクト	該当なし				
						市長市政公約	該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
市税に関する諸証明書(所得課税証明書、納税証明、固定資産税関係証明書等)の交付。 佐野市役所支所庶務規則に基づく、関係各課で行う各種申請書等の受付。		事業概要に同じ					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
各種税証明交付件数		件	46	56	45	18	50
他課取扱件数		件	412	389	322	241	350

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

佐野市民		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		佐野市の人口(4月1日現在)	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

必要とする証明書の交付を迅速に受け取ることができる。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		窓口における平均処理時間	分	6	6	6	6	6

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	人	1		1		1		1		1	
のべ業務時間	時間	195		221		215		221		221		
人件費計(B)	千円	744		844		820		804		804		
トータルコスト(A)+(B)	千円	744		844		820		804		804		

事務事業名	野上支所証明書交付事務	担当部	市民生活部	担当課	野上支所	担当係	
-------	-------------	-----	-------	-----	------	-----	--

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	合併により、支所においても税証明が交付できるようになり開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	OA化が進み、事務処理がスムーズになった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	各種申請書様式がわかりにくいので、もっと簡単にしてほしいとの声がある。支所で税証明の交付や各課申請書等の受付ができるのは助かるとの声がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	「現状維持により対象外」

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	
	政策体系外施策		
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	地方税法に基づき、市に交付義務がある。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	法令に基づく事務であり意図は妥当である。
	妥当である		
	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	所管課に代わり市民サービスとして証明書交付や書類受付を行っており、成果向上の余地はない。
効率性 評価	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	市民サービスの向上や市民の利便性を図って支所を設置しているので、事務事業の統合はできない。
	類似事務事業はあるが、統合・連携できない		
	*類似事務事業があれば、名称を記入		
公平性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	事業費の予算はない。 人件費は正職員1名のため削減の余地はない。
	削減の余地はない		
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	条例に基づき手数料を徴収しているため、受益者負担は適正である。
	現在の受益者負担は適正である		
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		法令に基づく事務のため、廃止・休止はできない。

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
低下		×	×																				
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																							

事務事業名		新合支所戸籍住民基本台帳事務					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	新合支所
	政策	1 政策体系外					担当係			担当課長名	大澤 美希
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	1451	一般	2	1	9	新合支所戸籍住民基本台帳事務					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S42年度～ 年度		根拠法令 条例等	戸籍法、住民基本台帳法、 佐野市印鑑条例		事業区分		市単独事業・国県補助事業	市単独事業
								任意の事業・義務的事业業		義務的事业業	
								実施方法		直営	
								事業分類		証明書交付・登録等事務	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
・戸籍、住民基本台帳、印鑑登録に係る証明書等の交付 ・戸籍届、住民異動届、国民健康保険、国民年金等の各種届出の受付	事業概要と同じ					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
各種証明書発行件数	件	1,324	1,223	1,158	1,053	1,050
各種届出書受付件数	件	30	39	46	33	30

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

① 佐野市民 ② 佐野市に本籍のある人	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	佐野市の人口(4月1日現在)	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982
	佐野市に本籍のある人(4月1日現在)	人	129,053	128,019	127,122	126,007	124,893

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 迅速な行政手続きや、届出処理、証明書類の交付を受けられる。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	窓口における平均処理時間	分	14	14	15	15	14

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	2,187	2,185	2,185	2,928	2,929					
	一般財源	千円	73	71	167	105	347					
	事業費計(A)	千円	2,260	2,256	2,352	3,033	3,276					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			報酬	1,781	報酬	1,739	報酬	1,769	報酬	1,923	報酬	1,994
			共済費	289	共済費	286	共済費	282	職員手当等	413	職員手当等	432
			需用費	38	需用費	64	需用費	96	共済費	380	共済費	439
			役務費	71	役務費	71	役務費	103	旅費	81	旅費	64
			委託料	7	使用料及び賃借料	96	使用料及び賃借料	96	需用費	67	需用費	121
			使用料及び賃借料	73			公課費	7	役務費	73	役務費	121
									使用料及び賃借料	96	使用料及び賃借料	98
										公課費	7	
人件費	人	1	1	1	1	1	1					
のべ業務時間	時間	946	946	946	946	946	946					
人件費計(B)	千円	3,610	3,615	3,609	3,441	3,441	3,441					
トータルコスト(A)+(B)	千円	5,870	5,871	5,961	6,474	6,717	6,717					

事務事業名	新合支所戸籍住民基本台帳事務	担当部	市民生活部	担当課	新合支所	担当係	
-------	----------------	-----	-------	-----	------	-----	--

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和52年1月、新合支所と併設された田沼町新合総合センターが建設され、同年4月から戸籍法、住民基本台帳法による事務事業が開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・OA化が進み、迅速な事務処理が要求されている。 ・平成29年度『佐野市市有施設適正配置計画』が作成され、新合支所はAグループ(廃止・譲渡)に位置づけられた。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	・事件・事故防止のため、証明書交付及び異動届出等の受付処理時には本人確認を必ず行うこと。 ・平成31年1月開催された『佐野市市有施設適正配置計画に関する新合地区3施設説明会』において、市民から「支所機能を残して欲しい。」と要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	市民のニーズに応えるため職員の職場研修を実施し、窓口業務の迅速かつ正確な執行ができるよう能力向上に努めた。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	戸籍住民基本台帳事務は、法令に基づく事務であるため休止・廃止はできないが、新合支所が廃止となった場合、支所機能を他の機関に業務委託等することにより、事業を終了することができると思われる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 職員の能力向上のために職場研修を実施し、事務処理の迅速性・正確性を高める。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	質の高い市民サービスを提供するために、窓口対応マニュアルを随時更新し、マニュアルを活用した職場での研修体制を整える。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		新合支所証明書交付事務				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	8 -				担当組織	担当部	市民生活部	担当課	新合支所	
	政策	1 政策体系外				担当係		担当課長名	大澤 美希		
	施策	1 全庁共通				新規事業・継続事業			継続事業		
	基本事業	4 -				実施計画事業・一般事業			一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H16年度～ 年度		根拠法令 条例等	地方自治法・地方税法・佐野市税 条例・佐野市手数料条例・佐野市 役所支所処務規則					
						市単独事業・国県補助事業			市単独事業		
						任意的事業・義務的事業			義務的事業		
						実施方法			直営		
						事業分類			証明書交付・登録等事務		
						リーディングプロジェクト			該当なし		
						市長市政公約			該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
・佐野市役所支所処務規則に基づく所掌事務の処理、及び各種証明書等の交付		事業概要と同じ						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		各種税証明書交付件数	件	406	378	364	397	390
		他課取扱件数	件	300	371	243	196	190

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

佐野市民		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		佐野市の人口(4月1日現在)	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

必要とする証明書の交付を迅速に受け取ることができる。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		窓口における平均処理時間	分	6	6	6	6	6

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	人	1		1		1		1		1	
のべ業務時間	時間	378		378		378		378		378		
人件費計(B)	千円	1,442		1,444		1,442		1,375		1,375		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,442		1,444		1,442		1,375		1,375		

事務事業名	新合支所証明書交付事務	担当部	市民生活部	担当課	新合支所	担当係	
-------	-------------	-----	-------	-----	------	-----	--

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	合併により、支所において税証明が交付できるようになり開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・合併後、支所において税証明書等の発行が可能になった。 ・平成29年度『佐野市市有施設適正配置計画』が作成され、新合支所はAグループ(廃止・譲渡)に位置づけられた。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	・支所において税証明書等の交付が受けられ、利便性を感じている。 ・平成31年1月開催された『佐野市市有施設適正配置計画に関する新合地区3地区説明会』において、市民から「支所機能を残して欲しい。」と要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	「現状維持により対象外」

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	証明書交付事務は、条例に基づく事務であり休止・廃止はできないが、新合支所が廃止となった場合、支所機能を他の機関に業務委託等することにより、事業を終了することができると思われる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									

事務事業名		飛駒支所戸籍住民基本台帳事務					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	飛駒支所
	政策	1 政策体系外					担当係			担当課長名	大澤美希
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	1460	一般	2	1	9	飛駒支所戸籍住民基本台帳事務					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S42年度～ 年度		根拠法令 条例等	戸籍法、住民基本台帳法、 佐野市印鑑条例		任意の事業・義務の事業		義務の事業	
							実施方法	直営			
							事業分類	証明書交付・登録等事務			
							リーディングプロジェクト	該当なし			
							市長市政公約	該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
・戸籍、住民基本台帳、印鑑登録に係る証明書等の交付。 ・戸籍届、住民異動届、国民健康保険、国民年金等の各種届出の受付・	事業概要と同じ						
	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	各種証明書交付件数	件	801	766	635	614	800
	各種届出書受付件数	件	26	32	36	28	50

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

・佐野市民 ・佐野市に本籍のある人	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	佐野市民の数(4月1日現在)	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982
	佐野市に本籍のある人(4月1日現在)	人	129,053	128,019	127,122	126,007	124,893

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

・迅速な行政手続きや、届出処理、証明書類の交付を受けられる。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	窓口における平均処理時間	分	15	15	15	15	15

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	2,187		2,185		2,185		2,928		2,929	
	一般財源	千円	126		224		96		167		311	
	事業費計(A)	千円	2,313		2,409		2,281		3,095		3,240	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報酬	1,798	報酬	1,798	報酬	1,768	報酬	1,923	報酬	1,994
			共済費	283	共済費	289	共済費	282	職員手当等	413	職員手当等	432
			需用費	80	需用費	113	需用費	66	共済費	375	共済費	439
			役務費	71	役務費	105	役務費	70	旅費	67	旅費	64
			委託料	8	使用料及び賃借料	96	使用料及び賃借料	96	需用費	110	需用費	128
			使用料及び賃借料	73	公課費	8			役務費	102	役務費	85
									使用料及び賃借料	96	使用料及び賃借料	98
						公課費	9					
正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1		
のべ業務時間	時間	850		850		900		900		900		
人件費計(B)	千円	3,244		3,248		3,434		3,273		3,273		
トータルコスト(A)+(B)	千円	5,557		5,657		5,715		6,368		6,513		

事務事業名	飛駒支所戸籍住民基本台帳事務	担当部	市民生活部	担当課	飛駒支所	担当係	
-------	----------------	-----	-------	-----	------	-----	--

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	・昭和52年に飛駒支所と併設された駒基幹集落センターが建設され、同年4月から戸籍法、住民基本台帳法による事務事業が開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・住民基本台帳ネットワークシステムの導入により、個人情報の保護とともに、更に精度の高い迅速な情報処理が求められるようになった。 ・地域の高齢化が進んでいる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	・事件、事故防止のため、証明書交付及び異動届出等の受付処理時には、本人確認を必ず行うこと。 ・各課の申請業務が概ね支所に対応できるので、利用者から「支所があってよかった。」等の声が多くある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	市民のニーズである快適性、正確性をより強化するために、職員の研修等を実施し、職員の能力向上に努める。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	
	政策体系外施策		
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	法律に基づき処理することは自治体固有の事務である。
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案	
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	法令に基づくものであり意図は妥当である。
	妥当である		
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	事務処理の正確、迅速化をより図る。
	成果向上余地がある程度ある		
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業名 赤見支所戸籍住民基本台帳事務・新合支所戸籍住民基本台帳事務・野上支所戸籍住民基本台帳事務 市民サービスの向上や市民の利便性を図って支所を設置しているので、事務事業の統合はできない。
公平性 評価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない		
	* 類似事務事業があれば、名称を記入		
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	法令に基づく事務であり、事務事業を削減する余地はない。人件費についても、正職が一人であるため、削減の余地はない。
総合 評価	削減の余地はない		
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	条例で定められた手数料を徴収している。
	現在の受益者負担は適正である		
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
	法令に基づく事務であり、休止・廃止はできない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 質の高い市民サービスを提供するため、職場での研修等を実施しより一層職員の能力向上に努める。	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	迅速・正確性をより強化するため、窓口対応マニュアルを活用した職場での研修の実施。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名	飛駒支所証明書交付事務	担当部	市民生活部	担当課	飛駒支所	担当係	
-------	-------------	-----	-------	-----	------	-----	--

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	合併により、支所において税証明が交付できるようになり開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	OA化が進み申請者の請求を正確に把握し、迅速な事務処理ができるようになった
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	支所で証明書の交付が受けられることに利便性を感じる声を多く聞く

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	「現状維持により対象外」

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	法令に基づく事務であり、休止・廃止はできない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		葛生行政センター維持管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	葛生行政センター
	政策	1 政策体系外					担当係	総務係	担当課長名	橋本 聡	
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	1411	一般	2	1	8	葛生行政センター維持管理事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	16年度～ 年度		根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業			市単独事業
								任意的事業・義務的事業			任意的事業
								実施方法			直営
								事業分類			施設維持管理事業(市主体)
								リーディングプロジェクト			該当なし
								市長市政公約			該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
葛生行政センターの適切な維持管理 ・施設の維持管理 ・車両の維持管理		葛生行政センターの維持管理 設備等の保守委託 建物清掃業務委託、警備業務委託 ・車両の維持管理					
活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
修繕回数		回	5	1	2	1	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

葛生行政センター		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		葛生行政センター管理、点検業務委託件数	件	8	5	5	5	5

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 市民が安心して利用でき、職員の事務に支障を来さない施設の環境を保持する。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		施設管理上の苦情処理件数	件	0	0	0	0	0

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

上位成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	20	1,130	1,139	901	1,219					
	一般財源	千円	10,335	8,044	9,878	9,043	7,220					
	事業費計(A)	千円	10,355	9,174	11,017	9,944	8,439					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			臨時嘱託員報酬・賃金	3,682	臨時嘱託員報酬・賃金	4,074	臨時嘱託員報酬・賃金	5,578	臨時嘱託員報酬・賃金	4,783	臨時嘱託員報酬・賃金	2,490
			共済費	296	共済費	311	共済費	593	共済費	740	共済費	439
			需用費	1,373	需用費	1,851	需用費	1,766	需用費	1,364	需用費	2,262
			役務費	343	役務費	273	役務費	353	役務費	279	役務費	348
			委託料	2,099	委託料	2,057	委託料	2,087	委託料	2,144	委託料	2,226
			使用料及び賃借料	724	使用料及び賃借料	600	使用料及び賃借料	627	使用料及び賃借料	634	使用料及び賃借料	667
			工事請負費	1,825	負担金	8	公課費	13			公課費	7
公課費			13									
正規職員従事人数	人	3	2	2	2	2						
のべ業務時間	時間	2,634	2,209	1,872	1,528	1,528						
人件費計(B)	千円	10,051	8,441	7,142	5,557	5,557						
トータルコスト(A)+(B)	千円	20,406	17,615	18,159	15,501	13,996						

事務事業名	葛生行政センター維持管理事業	担当部	市民生活部	担当課	葛生行政センター	担当係	総務係
-------	----------------	-----	-------	-----	----------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成17年2月28日の市町合併により、分庁舎となり、平成27年12月7日新庁舎開庁に伴い葛生行政センターとなった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成23年3月の東日本大震災後、耐震構造不適の診断により、平成24年1月、葛生行政センター及び葛生総合窓口課は葛生あくど保健センターへ移転。新庁舎開庁(H27.12.7)に伴い、葛生行政センターと葛生総合窓口課は統合され「葛生行政センター」となる。平成28年12月5日、葛生行政センターは、新築された葛生行政センターへ移転した。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	旧葛生庁舎跡地へ行政センターが移転したことに伴い、便利になったとの声がある。葛生から「役場」が無くならなくて良かったとの声がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	
	政策体系外施策	理由・改善案	
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	市有施設であり、その維持管理は市が行わなければならない。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	施設の維持管理は、必要不可欠であり、妥当である。
	妥当である	理由・改善案	
	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	落成後経過年数も浅く修繕は少ない。日々の点検により、維持管理に努めている。
効率性 評価	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業名 田沼行政センター維持管理事業 地域固有の事業であるため統合、連携はできない。
	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	理由・改善案	
公平性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	施設の維持管理するために必要な費用であり、削減の余地はない。
	削減の余地はない	理由・改善案	
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	市民誰もが利用する公共施設であるため、受益者負担を求める必要はない。
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	理由・改善案	
	施設の維持管理は行政運営上、廃止・休止することはできない。	理由・改善案	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		葛生行政センター地域相談事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	8 -				担当組織	担当部	市民生活部	担当課	葛生行政センター		
	政策	1 政策体系外				担当係	総務係	担当課長名	橋本 聡			
	施策	1 全庁共通				新規事業・継続事業			継続事業			
	基本事業	4 -				実施計画事業・一般事業			一般事業			
事業区分	市単独事業・国県補助事業					市単独事業			市単独事業			
	任意的事業・義務的事業					任意的事業			任意的事業			
実施方法	実施方法					直営			直営			
	事業分類					相談事業			相談事業			
リーディングプロジェクト	リーディングプロジェクト					該当なし			該当なし			
	市長市政公約					該当なし			該当なし			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	16年度～ 年度		根拠法令 条例等							

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
地域における市民・団体からの要望、苦情及び照会に対し、問題解決のアドバイスや担当課に引き継ぐなど適切な相談窓口の案内を行う。		地域住民、町会等からの相談や要望、苦情等への対応を行った。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
要望、苦情等対応件数		件	11	18	5	26	26

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

要望、苦情、照会など相談を必要としている市民、団体等(主に葛生地区)		対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		要望、苦情等受理・回答件数		件	11	18	5	26	26

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

地域住民や団体からの要望、苦情等に対して、迅速で適切な対応をすることにより、市民から不安の払拭や要望に応える。		成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		要望、苦情等対応件数/要望、苦情等受付件数		%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	正規職員従事人数	人	3		2		2		2		2
	のべ業務時間	時間	33		54		15		78		78	
人件費計(B)	千円	126		206		57		284		284		
トータルコスト(A)+(B)	千円	126		206		57		284		284		

事務事業名	葛生行政センター地域相談事業	担当部	市民生活部	担当課	葛生行政センター	担当係	総務係
-------	----------------	-----	-------	-----	----------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	合併後、地域に関わる諸問題を住民が気軽に身近な場所で相談が出来るように開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	合併から15年以上が経過し、直接担当課に連絡をするようになった方もいらっしゃると思われるが、身近なため、以前同様、葛生行政センターにお見えになる方もいらっしゃる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	地域の問題に関する相談窓口は、身近な場所にあった方が良いという声がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	
	政策体系外施策	理由・改善案	
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	地域住民からの要望・苦情等の身近な問題に対し、迅速かつ柔軟な対応が求められるため市が行わなければならない。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	相談、要望、苦情等の内容は、身近な環境問題や行政への要望が主であり、対象と意図を見直す余地はない。
	妥当である	理由・改善案	
	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	関係課へつなぐ等適切な対応を行っている。
効率性 評価	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業名 田沼行政センター地域相談事業
	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	地域の相談業務であるため、それぞれの行政センターで行う必要があり統合できない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入		
公平性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	関係課へつなぐ等適正な対応をしており、人件費を削減する余地はない。
	削減の余地はない	理由・改善案	
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	全市民を対象とした事業であり、受益者に負担を求める余地はない。
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
	地域住民の身近な相談窓口となっているため、休止・廃止はできない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		戸籍住民基本台帳等事務(葛生行政センター)					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	葛生行政センター	
	政策	1 政策体系外					担当係	市民係		担当課長名	橋本 聡	
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業			継続事業		
	基本事業	4 -					実施計画事業・一般事業			一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	3054 3058	一般	2	3	1	戸籍住民基本台帳事務(葛生行政センター) 中長期在留者居住地届出等事務(葛生行政センター)						
	事業区分						市単独事業・国県補助事業			国県補助事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	昭和42年度～ 年度		根拠法令 条例等	住民基本台帳法、戸籍法 佐野市印鑑条例、佐野市手数料条例 佐野市住民基本台帳事務取扱規則					
	実施方法						任意の事業・義務的事业			義務的事业		
	事業分類						リーディングプロジェクト			証明書交付・登録等事務		
市長市政公約									該当なし			

1. 事務事業の現状把握[DO]

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
・住民基本台帳法、戸籍法に基づく転入・転出等の住民異動届、戸籍届、国民健康保険、介護保険、国民年金資格の得喪処理等の届出の受理・処理・対応等窓口事務及びこれに伴う住民基本台帳処理事務 ・戸籍の届出の受付、審査による戸籍関係事務 ・戸籍・住民基本台帳・印鑑登録・身分証明に係る証明書の交付事務		住民基本台帳法、戸籍法に基づく住民異動届の受付及び異動処理を行う事務					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
住民異動処理件数(葛生行政センター分)		件	509	585	439	314	320
戸籍届出処理件数(葛生行政センター分)		件	193	129	94	68	70
各証明書の交付件数(葛生行政センター)		件	7,592	7,015	6,640	6,160	6,100

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

① 佐野市民 ② 佐野市に本籍のある人	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	住民基本台帳登録人口(4月1日現在)	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982
	佐野市に本籍のある人(4月1日現在)	人	129,053	128,019	127,122	126,007	124,893

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

① 住民基本台帳法、戸籍法に基づく住民届等の処理が迅速かつ正確に行なう。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	処理件数/申請件数	%	100	100	100	100	100
	処理件数/届出件数	%	100	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)					
	国庫支出金	千円	1	1	1	1	10					
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	768	778	820	671	799					
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	769	779	821	672	809					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			消耗品費	306	消耗品費	317	消耗品費	308	消耗品費	219	消耗品費	229
			印刷製本費	14	印刷製本費	14	印刷製本費	10	印刷製本費	7	印刷製本費	22
通信運搬費			43	通信運搬費	42	通信運搬費	41	通信運搬費	39	通信運搬費	70	
保守委託料			30	保守委託料	30	手数料	43	保守委託料	31	保守委託料	53	
機械借上料			376	機械借上料	376	保守委託料	43	機械借上料	376	機械借上料	435	
						機械借上料	376					
人件費	人	3	3	3	3	3						
正規職員従事人数のべ業務時間	時間	2,550	2,750	3,235	3,310	3,310						
人件費計(B)	千円	9,731	10,508	12,342	12,038	12,038						
トータルコスト(A)+(B)	千円	10,500	11,287	13,163	12,710	12,847						

事務事業名	戸籍住民基本台帳等事務(葛生行政センター)	担当部	市民生活部	担当課	葛生行政センター	担当係	市民係
-------	-----------------------	-----	-------	-----	----------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	戸籍法(昭和22年法律第224号)、住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)等の制定により事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	住民基本台帳ネットワークシステムの導入により、個人情報保護の関心が高まり、更に精度の高い事務処理が求められるようになった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	住民基本台帳ネットワークシステムの導入を巡り、社会的な議論があったことから議会を含め、市民のプライバシー問題への関心が強まった。その結果、事件、事故防止のために戸籍届出、住民異動届の受付や諸証明の発行に本人確認を行う事についての理解が深まってきた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	新しい事例があると係内で協議し、情報の共有化を図った。変更された内容は、マニュアルに追加や修正を行い活用した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	
	政策体系外施策		
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	戸籍法、住民基本台帳法に基づき、届出を処理することは、行政として法律に基づく自治体固有の事務である。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	法令に基づくものであり、対象の絞り込みや拡大はできない。
	妥当である		
	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	職務に精通した職員の配置及び職員個々の能力アップにより、事務処理の迅速化が図られる。また、住民基本台帳電算処理と戸籍電算処理が連携できれば、戸籍附票関連事務の精度が向上される。
効率性 評価	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業名 戸籍住民基本台帳等事務(市民課)、戸籍住民基本台帳等事務(田沼行政センター) 各庁舎の窓口業務であるため、統合等はできない。
	類似事務事業はあるが、統合・連携できない		
	*類似事務事業があれば、名称を記入		
公平性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	事務を行うための最小限の費用であり、削減の余地はない。他の業務と兼務しながら行っている事務であり、人件費もこれ以上の削減余地はない。
	削減の余地はない		
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	証明書交付については、地方公共団体の手数料の標準に関する政令及び佐野市手数料条例により手数料を徴しているため、受益者負担は適正である。
	現在の受益者負担は適正である		
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		法令に基づく事務であり、休止・廃止はできない。

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 戸籍・住民基本台帳のマニュアルの活用や職場内研修で知識を深め、職員の能力向上を図る。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	戸籍、住民基本台帳に精通した専門職員の育成により、均一で正確な処理が図れる。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		マイナンバーカード事務(葛生行政センター)					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	葛生行政センター	
	政策	1 政策体系外					担当係	市民係	担当課長名	橋本 聡		
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業		継続事業			
	基本事業	4 -					実施計画事業・一般事業		一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	3062	一般	2	3	1	マイナンバーカード事務(葛生行政センター)						
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業				任意の事業・義務的事业			義務的事业
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H27年度～年度			根拠法令 条例等	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律					
	実施方法		直営				事業分類		証明書交付・登録等事務			
	リーディングプロジェクト		該当なし				市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25法律第27号)」が平成27年10月5日に施行されることになったため、平成27年10月から個人番号の通知カードが住民登録者に送付され、その後申請に基づき、平成28年1月からマイナンバーカードが交付されることになった。その申請の受付、マイナンバーカード交付の事務事業である。		左記事業概要に同じ					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
マイナンバーカードの交付枚数		枚	132	53	143	560	600

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

佐野市民		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		佐野市民の数	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

各種行政手続きの簡素化		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		窓口サービスの内容に満足していると回答した割合	%	78.3	85.2	79.3	80.0	81.0

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)					
	国庫支出金	千円					2,922					
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	5	7	6	12	9					
	一般財源	千円					72					
	事業費計(A)	千円	5	7	6	12	3,003					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			消耗品費	5	消耗品費	7	消耗品費	6	消耗品費	12	会計年度任用職員報酬	1,994
											会計年度任用職員期末手当	432
										会計年度任用職員社会保険料	439	
										会計年度任用職員通勤費	64	
								消耗品費	74			
正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3						
のべ業務時間	時間	700	450	450	800	800						
人件費計(B)	千円	2,671	1,719	1,717	2,910	2,910						
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,676	1,726	1,723	2,922	5,913						

事務事業名	マイナンバーカード事務(葛生行政センター)	担当部	市民生活部	担当課	葛生行政センター	担当係	市民係
-------	-----------------------	-----	-------	-----	----------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)」が平成27年10月5日に施行されることになり、平成27年10月から個人番号の通知カードが住民票を有する者一人一人に送付され、申請に基づき、平成28年1月からマイナンバーカードが交付されることとなった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	暮らしに係る公的サービス及び国家資格等の資格の証明に係るカード類(健康保険証、各種国家資格等資格証明書等)について、マイナンバーカードへの一元化を順次行うとともに、印鑑登録カードや施設利用カード等のマイナンバーカードへの一体化等、市町村による独自利用を推進することとなった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議会での意見 ・通知カードが令和2年5月25日に廃止されたのをきっかけに、コンビニ交付等の利便性をアピールし、マイナンバーカード取得促進を図ってほしい。 ・個人情報漏洩についての危惧。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	窓口案内等により、マイナンバーカードの普及や利用促進に向けた周知、啓発を行った。 タブレットを活用した無料写真撮影によるカード申請支援を行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	政策体系外施策	理由・改善案	
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律により、市町村長が行う事務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	対象は佐野市民であり現状に即しており妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	マイナンバーカードの普及の為、タブレット端末からの申請補助や窓口での案内、パンフレット等で利用促進に向けた周知、啓発を行う。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	各庁舎の窓口業務であるため、統合等はできない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事務を行うための最小限の費用であり、削減の余地はない。他の事務との兼務であり、正確に行うため人件費削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	佐野市手数料条例によるものであり、受益者負担は適当である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			法令に基づく事務であり、休止・廃止はできない。

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ①タブレット端末での申請補助による活用をさらに進める。 ②未交付者に対し、窓口での案内によりカード申請の促進を行う。 ③マイナンバーカード関係のパンフレットを置き、周知、啓発を行う。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	マイナンバーカードの制度や必要性をより一層理解してもらう事により、カード普及に繋げる。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		葛生行政センター住居表示事務				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	8 -				担当組織	担当部	市民生活部	担当課	葛生行政センター
	政策	1 政策体系外				担当係	市民係	担当課長名	橋本 聡	
	施策	1 全庁共通				新規事業・継続事業		継続事業		
基本事業	基本事業	4 -				実施計画事業・一般事業		一般事業		
	短縮コード	会計	款	項	目	市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
予算科目	予 算 細 事 業 名					任意的事業・義務的事業		義務的事業		
						実施方法		直営		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	昭和41年度～ 年度		根拠法令 条例等	事業分類		証明書交付・登録等事務		
	住民基本台帳法 佐野市住居表示条例					リーディングプロジェクト		該当なし		
					市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
・住居表示を必要とする区域に建物を新築・改築・移転・取り壊し等を行った所有者は、関係書類を添付して申請する。直ちに実態調査を行い、住居番号の附番又は廃止をし、届出人に通知する。	左記事務概要と同じ						
	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	附番件数	件	2	2	9	2	3
	廃止件数	件	0	0	3	0	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

・住居表示実施区域で建物を新築・改築・移転等を行い新たな住居番号の表示が必要な人。	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	新築・改築等で附番を受けようとする人	人	2	2	9	2	3

目的 ③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

・住居表示実施区域の建物の所在を正確に附番する。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	正しく附番するまでの期間	日	7	7	7	7	7

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
人件費	正規職員従事人数	人	3		3		3		3			
	のべ業務時間	時間	18		18		90		10			
人件費計(B)	千円	69		69		343		36		36		
トータルコスト(A)+(B)	千円	69		69		343		36		36		

事務事業名	葛生行政センター住居表示事務	担当部	市民生活部	担当課	葛生行政センター	担当係	市民係
-------	----------------	-----	-------	-----	----------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	住居表示に関する法律(昭和37年法律第119号)に基づき、住居の表示を土地の地番を用いる方法から住居に番号を附番する方法に付け直して分かり易くするため、昭和41年に市街化区域の一部で実行した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	特になし
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	「現状維持」により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	政策体系外施策	理由・改善案	
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	人口集中地区の住居表示をわかりやすく表現することで、生活環境の向上に寄与している。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	対象者は住所表示実施区域で建物を新・改築をし、現状に即しており妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	住居表示地域の新築、転入等の届出者に住居番号の附番を正確で迅速に行う処理であり、これ以上の成果向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事務に要する時間は少なく、人件費を削減する余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	法令に基づく自治体固有の事務であるので、受益者負担の必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	今まで実施していた番号附番を休止・廃止することにより、混乱を招く可能性があるためできない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		葛生行政センター証明書等交付事務				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	8 -				事業区分	担当組織	担当部	市民生活部	担当課	葛生行政センター	
	政策	1 政策体系外					担当係	市民係	担当課長名	橋本 聡		
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業	継続事業				
	基本事業	4 -				実施計画事業・一般事業	一般事業					
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	市単独事業・国県補助事業	市単独事業					
	予算細事業名					任意的事業・義務的事業	義務的事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H16年度～ 年度		根拠法令 条例等	実施方法	直営					
						事業分類	証明書交付・登録等事務					
						リーディングプロジェクト	該当なし					
						市長市政公約	該当なし					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
・地番変更証明書、就学児童生徒通知書、耕作面積及び軽油免税証明書、軽自動車(原付小型特殊自動車)の標識交付・廃車の証明書、市営住宅入居等に関する諸証明の交付。	左記事業概要と同じ						
	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	証明書発行件数	件	89	90	83	128	130

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

・市民	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	市民、申請者数	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

・窓口サービス業務の向上を図る。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	証明書発行件数/申請件数	%	100	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	人	3		3		3		3		3	
のべ業務時間	時間	18		20		25		60		60		
人件費計(B)	千円	69		76		95		218		218		
トータルコスト(A)+(B)	千円	69		76		95		218		218		

事務事業名	葛生行政センター証明書等交付事務	担当部	市民生活部	担当課	葛生行政センター	担当係	市民係
-------	------------------	-----	-------	-----	----------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成17年2月28日の合併により(旧)市街地整備課、学校教育課、農業委員会、建築住宅課が別の庁舎となり、市民サービスの低下を防止するため、(旧)葛生総合窓口課で各種証明書の交付事務を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成27年12月7日新庁舎が開庁し、葛生庁舎から葛生行政センターとして、引き続き事務を行っている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特段の変化なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	「現状維持」により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	市民が今までと変わらぬ利便性を継続するためには、廃止・休止することはできない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		葛生行政センター申請書等受理事務				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	8 -				担当組織	担当部	市民生活部	担当課	葛生行政センター
	政策	1 政策体系外				担当係	市民係	担当課長名	橋本 聡	
	施策	1 全庁共通				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 -				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成16年度～ 年度		根拠法令 条例等	任意的事業・義務的事业		任意的事業		
						実施方法		直営		
						事業分類		証明書交付・登録等事務		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
生ごみ処理機器補助申請、資源ごみ回収団体届出、資源ごみ実績報告、粗大ごみ収集申請書、ふれあい収集申請、ごみ搬入届出申請、家電リサイクル法関連廃棄物処理申請、体育施設利用許可申請書、農業者年金現況届、道路及び河川愛護会実績報告、エコクラブ入会申込書、鉾産税納付申告書、償却資産申告書に関する届出ほか、他課に関する申請書の受理		左記事業概要と同じ					
	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	申請書の件数	件	1,047	912	817	846	850

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

・市民	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	佐野市民(4月1日現在)	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 ・申請内容が目的通りの内容が確認して受理し、手続きを正確かつ迅速に処理することにより、市民の利便性向上を図る。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	申請書処理件数/申請件数	%	100	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	人	3	3	3	3	3	3	3	3	3	
のべ業務時間	時間	510	500	380	246	246	246	246	246	246		
人件費計(B)	千円	1,946	1,911	1,450	895	895	895	895	895	895		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,946	1,911	1,450	895	895	895	895	895	895		

事務事業名	葛生行政センター申請書等受理事務	担当部	市民生活部	担当課	葛生行政センター	担当係	市民係
-------	------------------	-----	-------	-----	----------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成17年2月28日の合併により政策調整課、(旧)清掃事業課、クリーン推進課、交通生活課等が別の庁舎となり、市民サービスの低下を防止するため、(旧)葛生総合窓口課で各種申請書の受付を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成27年12月7日新庁舎が開庁し、葛生庁舎から葛生行政センターとして引き続き事務を行っている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特段の変化なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	「現状維持」により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	政策体系外施策	理由・改善案	
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市民からの各種申請書及び届出書を受理することは、自治体の固有の事務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	この事業は、市民からの各種申請書及び届出書を、確実かつ迅速に受理する目的で実施しているため、対象は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	申請書等を受付後、受付書類は担当課に送付し事務処理は担当課であるため、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 田沼行政センター申請書等受理事務 各庁舎の窓口業務であるため、統合等はできない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	市民からの各種申請書及び届出書の受理業務だけであるため、職員が効率的に進めるだけで、これ以上削減の余地はない。 また、人件費についても、他の事務と兼務して行っているため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	申請書等の受理処理であるので、受益者負担は求められない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	市民が今までと変わらぬ利便性を維持するためには、廃止・休止することはできない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		葛生行政センター自動車臨時運行許可事務				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	8	-				担当組織	担当部	市民生活部	担当課	葛生行政センター
	政策	1	政策体系外				担当係	市民係	担当課長名	橋本 聡	
	施策	1	全庁共通				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4	-				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	事業計画	単年度繰り返し	事業期間	昭和26年度～	年度	根拠法令 条例等	道路運送車両法 佐野市自動車の臨時運行の許可に関する規則	市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
								任意的事業・義務的事業		義務的事業	
								実施方法		直営	
								事業分類		許認可・審査事務	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
・自動車を取り扱う業者又は、個人が臨時運行の目的及び経路等を示した申請書を提出することにより、臨時運行許可証と番号票の貸与及び回収		左記事業概要と同じ					
	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	臨時運行許可件数	件	157	132	159	186	190

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

・臨時運行許可を必要とする自動車		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	臨時運行許可申請件数	件		157	132	159	186	190

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

道路運送車両法の運行要件を満たしている自動車に対し許可を与え、運行の安全を確保する。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	臨時運行許可件数/申請件数	%		100	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	人	3	3	3	3	3	3	3	3	3	
のべ業務時間	時間	25	25	50	90	90	90	90	90	90		
人件費計(B)	千円	95	96	191	327	327	327	327	327	327		
トータルコスト(A)+(B)	千円	95	96	191	327	327	327	327	327	327		

事務事業名	葛生行政センター自動車臨時運行許可事務	担当部	市民生活部	担当課	葛生行政センター	担当係	市民係
-------	---------------------	-----	-------	-----	----------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	道路車両運送法(昭和26年法律第185号) 道路運送車両法施行規則(昭和26年運輸省令第74号)
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	個人の自動車保有台数の増加や、自動車流通の拡大が進んでいる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	「現状維持」により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	政策体系外施策	理由・改善案	
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	臨時運行許可は道路運送車両法施行規則により、国土交通大臣から許可事務扱いに市町村が指定されている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	自動車検査証の登録上、不可欠であり対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	行政庁の許可により特例的に運行できることとされているため、向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 自動車臨時運行許可事務、田沼行政センター自動車臨時運行許可事務 各庁舎の窓口業務であるため、統合等はできない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	他の業務と兼務しながら行っている事務であるため、これ以上削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	佐野市手数料条例により徴しているものであり、受益者負担は、適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			法令に基づくものであり、休止、廃止はできない。

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		葛生行政センター税証明交付等事務				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	8 -				担当組織	担当部	市民生活部	担当課	葛生行政センター	
	政策	1 政策体系外				担当係	市民係	担当課長名	橋本 聡		
	施策	1 全庁共通				新規事業・継続事業		継続事業			
	基本事業	4 -				実施計画事業・一般事業		一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				市単独事業・国県補助事業	市単独事業
										任意的事業・義務的事业	義務的事业
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成16年度～ 年度		根拠法令 条例等	地方税法、地方自治法、佐野市税 条例、佐野市手数料条例				実施方法	直営
										事業分類	証明書交付・登録等事務
										リーディングプロジェクト	該当なし
										市長市政公約	該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
市民、納税者から申請される税務証明書及び資産証明書の交付		左記事業概要と同じ					
活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
各証明書の発行件数		件	1,770	1,686	1,217	1,058	1,100

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市民、納税者		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		佐野市民の数(4月1日現在)	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 申請された証明書を正確かつ迅速に発行することにより、市民の利便性向上を図る。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		証明書発行件数/申請件数	%	100	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

上位成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
人件費	人	3		3		3		3		3		
のべ業務時間	時間	690		690		400		410		410		
人件費計(B)	千円	2,633		2,636		1,526		1,491		1,491		
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,633		2,636		1,526		1,491		1,491		

事務事業名	葛生行政センター税証明交付等事務	担当部	市民生活部	担当課	葛生行政センター	担当係	市民係
-------	------------------	-----	-------	-----	----------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成17年2月28日の合併により税務担当課が本庁舎だけとなり、市民サービスの低下を防止するため、(旧)葛生総合窓口課市民生活年金係で税に関する各種証明書の交付を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成27年12月7日新庁舎が開庁し、葛生庁舎から葛生行政センターとして引き続き事務を行っている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特段の変化なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	「現状維持」により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	税に関する各種証明書を交付することは、自治体の固有事務であり、廃止・休止することはできない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																						
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																								
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○	×																				
	低下		×	×																				

事務事業名		葛生行政センター公金等収納事務				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	8 -				担当組織	担当部	市民生活部	担当課	葛生行政センター
	政策	1 政策体系外				担当係	市民係	担当課長名	橋本 聡	
	施策	1 全庁共通				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 -				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H16年度～ 年度		根拠法令 条例等	任意的事業・義務的事业		任意的事業		
						実施方法		直営		
						事業分類		賦課・収納事務		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
・税金等市に納める公金、水道料・下水道使用料・下水道受益者負担金・住宅使用料・有償バス使用料等の収納	左記事務概要と同じ						
	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	市税等納付書再発行件数		269	218	156	248	250
	公金収納件数		474	416	327	425	450

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

・納税者及び水道・下水道・住宅等の使用者	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	市税、納税者の数	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

・合併後においても、市民や納税者が以前と変わらない公金の納付を可能にし、収納の確保を図る。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	申請書受理件数/申請書件数	%	100	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	正規職員従事人数	人	3		3		3		3		3
	のべ業務時間	時間	310		300		200		170		170	
	人件費計(B)	千円	1,183		1,146		763		618		618	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,183		1,146		763		618		618	

事務事業名	葛生行政センター公金等収納事務	担当部	市民生活部	担当課	葛生行政センター	担当係	市民係
-------	-----------------	-----	-------	-----	----------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成17年2月28日の合併により会計課、水道局、建築住宅課、下水道課が別の庁舎となり、市民サービスの低下を防止するため、(旧)葛生総合窓口課で公金の収納事務を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	特段の変化なし
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特段の変化なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	「現状維持」により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	市民が今までと変わらない利便性を継続するためには、廃止・休止することはできない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									

事務事業名		契約指導事務					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	行政経営部	担当課	契約検査課
	政策	1 政策体系外					担当係	契約係		担当課長名	長 義夫
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	339	一般	2	1	1	契約指導事務					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H16年度～ 年度		根拠法令 条例等	地方自治法、同施行令、民法、佐野市財務規則					
						事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
								任意的事業・義務的事業		任意的事業	
								実施方法		直営	
								事業分類		その他内部事務事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)							
庁内各課の契約事務の指導を説明会・相談を通して行う。			入札・契約について、公平性、透明性、経済性、信頼性、競争性等を図るため、各課に契約事務について指導・相談を行った。 契約事務説明会…会計事務説明会との同時開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症感染防止のため説明会は中止とし、説明資料を庁内に周知した。							
活動指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)		
説明会開催数			回	1	1	0	0	1		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市職員			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)	
説明会出席者数			人	75	75	0	0	80		
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
庁内各課に契約の説明会や指導を行うことにより各課対応の入札、契約が適正に執行される。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)	
相談契約件数/総契約件数			%	100	100	100	100	100		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
上位成果指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投入量	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	41	30	50	34	57					
	事業費計(A)	千円	41	30	50	34	57					
事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
		消耗品費	28	消耗品費	30	消耗品費	50	消耗品費	34	消耗品費	57	
		庁用器具費	13									
正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4						
のべ業務時間	時間	700	700	700	700	700						
人件費計(B)	千円	2,671	2,675	2,671	2,546	2,546						
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,712	2,705	2,721	2,580	2,603						

事務事業名	契約指導事務	担当部	行政経営部	担当課	契約検査課	担当係	契約係
-------	--------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	契約事務の適正化のために平成16年度から始められた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成16年度に地方自治法が改正され長期継続契約が拡大された。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	監査の際に随意契約について質問があった。市議会議員からも随意契約について問い合わせがある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求めない	理由・改善案
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	適正な入札・契約事務を行うために必要不可欠な事務であるが、詳細な契約事務マニュアルを作成し、入札・契約について各課で実施するのであれば廃止できる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		電子入札システム運用事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	行政経営部	担当課	契約検査課	
	政策	1 政策体系外					担当係	契約係	担当課長名	長 義夫		
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業		継続事業			
	基本事業	4 -					実施計画事業・一般事業		一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	347	一般	2	1	1	電子入札運用事業						
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	佐野市財務規則、佐野市電子入札実施要綱				任意的事業・義務的事業	任意的事業
							実施方法		一部委託			
							事業分類		その他内部事務事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし				
						市長市政公約		該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)							
入札参加申請から入札・開札までを、インターネットを介して手続きする。 入札者は、パソコン、インターネット接続環境、電子証明書(ICカード)、ICカードリーダー、各種ソフトを用意し、発注者である市の電子入札システムとインターネットで接続することで入札を執行する。 発注者である市は、電子認証局にアクセスし入札者の確認を行った後開札する。 閲覧設計図書をPDF化し、ホームページに掲載する。			電子入札契約件数 建設工事221件 測量・建設コンサルタント等業務委託48件 物品・役務6件							
活動指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)		
電子入札件数			件	245	261	254	275	256		
閲覧設計図書のPDF化件数			件	245	261	254	275	256		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
入札参加登録業者(建設工事、工事に関する業務委託)			対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
入札参加登録業者数					者	1,069	1,060	1,016	1,031	1,188
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
①書類(紙)を用いて行われていた入札をインターネットによる入札にする。 ②公正、公平な入札を図り、競争性の向上を目指す。 ③業者の移動コスト、移動時間の縮減を図られる。 ④入札事務の簡素化・ペーパーレス化ができる			成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
電子入札件数/入札件数					%	100	100	100	100	100
PDF化件数/設計図書件数					%	100	100	100	100	100
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
上位成果指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	3,415		3,646		3,901		3,393		3,250	
	事業費計(A)	千円	3,415		3,646		3,901		3,393		3,250	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			普通旅費	0	普通旅費	0	普通旅費	0	普通旅費	0	普通旅費	9
			消耗品費	81	消耗品費	61	消耗品費	0	消耗品費	36	消耗品費	0
			業務委託料	2,735	業務委託料	2,735	業務委託料	2,760	業務委託料	2,389	業務委託料	2,390
			保守委託料	108	保守委託料	108	保守委託料	110	保守委託料	110	保守委託料	110
機械等借上料			491	機械等借上料	742	機械等借上料	1,031	機械等借上料	858	機械等借上料	741	
正規職員従事人数	人	4		4		4		4		4		
のべ業務時間	時間	750		750		750		750		750		
人件費計(B)	千円	2,862		2,866		2,861		2,728		2,728		
トータルコスト(A)+(B)	千円	6,277		6,512		6,762		6,121		5,978		

西対象年度	令 電子入札システム運用事業	担当部	行政経営部	担当課	契約検査課	担当係	契約係
-------	----------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	地元建設団体からの要望 市議会一般質問 県・県下14市の状況(6市/14市)
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	単独導入、共同利用の他、ASP方式での導入が可能となる。ASP方式を採用することにより、初期導入費用が抑えられ、実績や設備面の充実など安心した運用が可能となり、専門のIT知識がなくても導入が可能となった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	早期導入の声が強い。議会の一般質問で、電子入札導入への質問がある(平成17年6月、12月、平成18年2月、平成19年9月、平成20年2月、平成21年2月、平成21年2月、平成23年2月)。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	物品・役務の提供等について一部電子入札可能な案件については、電子入札を実施した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	政策体系外施策	理由・改善案	
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市が発注する公共事業の入札という手続き事務であり、公平性、透明性が求められ、市として事業を行うのが妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	入札自体は、地方自治法等に基づいた事務処理なので、現状の対象・意図を見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	依頼された建設工事及び建設関連業務委託の入札案件は関係法令に基づきすべて執行している。物品・役務等の入札については、入札参加者に小規模業者が多く、電子入札に対する環境整備が困難なため郵便入札で実施しているが、物品・役務等についても電子入札を導入することで事務の効率化を図ることができる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	類似事務事業名 入札契約事務(水道事業)、各課で行っている業務委託等の入札契約事務 電子入札システム導入に伴い水道事業の入札契約事務を契約検査課に統合した。
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	電子入札システム及び業者管理システム等の必要最低限のシステム運用経費で行っており、職員数についても最低限の人数で行っており削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	各課から依頼された入札・開札をインターネットを介して適正に執行し、登録業者と契約する事務であり受益者負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	入札・契約は行政を遂行するための必要不可欠な事務であるが、郵便入札等の紙入札で実施をするのであれば事業を廃止できる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 物品・役務等の入札について電子入札の導入を検討する。	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	物品・役務の市内業者は小規模事業者が多く、電子入札に参加するためには環境整備が大きな負担となる。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		入札・契約事務					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	行政経営部	担当課	契約検査課
	政策	1 政策体系外					担当係	契約係	担当課長名	長 義夫	
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	320	一般	2	1	1	入札・契約事務					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	地方自治法、同施行令、佐野市財務規則、佐野市建設工事等執行規則他					
	実施方法		一部委託		事業分類		その他内部事務事業				
	リーディングプロジェクト		該当なし		市長市政公約		該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)							
各課から依頼された建設工事及び建設工事に関する設計、調査、測量等に関する業務委託並びに物品購入・役務等の入札・契約を関係法令等に基づき、適正に執行する。			各課から依頼された建設工事、建設工事に関する業務委託及び物品購入等の入札・契約を行う。 ・入札契約件数 建設工事221件 コンサル48件 物品・役務の提供等184件							
活動指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)		
入札件数			件	389	422	424	453	424		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
① 契約を締結した件数 ② 佐野市に業者登録している業者数			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)	
契約件数			件	389	422	424	453	424		
登録業者数			者	2,354	2,385	2,309	2,390	2,525		
目的										
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)	
各課から依頼された入札を適正に執行し、登録業者と契約する。			契約件数/入札件数	%	100	100	100	100	100	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
上位成果指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)		
			金額	千円	金額	千円	金額	千円	金額	千円	金額	千円	
投入量	国庫支出金	千円											
	県支出金	千円											
	地方債	千円											
	その他	千円	11	8	8	4	3						
	一般財源	千円	5,311	4,523	3,857	2,968	3,645						
	事業費計(A)	千円	5,322	4,531	3,865	2,972	3,648						
	事業費の内訳	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
		臨時嘱託員社会保険料	562	臨時嘱託員社会保険料	419	臨時嘱託員社会保険料	366	報酬	965	報酬	997		
		賃金	3,739	賃金	2,948	賃金	2,615	職員手当等・共済費	363	職員手当等・共済費	436		
		普通旅費	9	普通旅費	18	普通旅費	0	旅費	9	旅費	51		
		消耗品費	14	消耗品費	25	消耗品費	23	消耗品費	33	消耗品費	80		
		印刷製本費	888	印刷製本費	818	印刷製本費	785	印刷製本費	746	印刷製本費	1,134		
業務委託料		0	業務委託料	160	業務委託料	0	業務委託料	748	業務委託料	770			
使用料及び賃借料		75	使用料及び賃借料	75	使用料及び賃借料	76	使用料及び賃借料	73	使用料及び賃借料	109			
負担金		35	負担金	69	負担金	0	負担金	35	負担金	71			
正職員従事人数		人	4	4	4	4	4						
のべ業務時間	時間	4,100	4,100	4,100	4,100	4,100							
人件費計(B)	千円	15,646	15,666	15,642	14,912	14,912							
トータルコスト(A)+(B)	千円	20,968	20,197	19,507	17,884	18,560							

事務事業名	入札・契約事務	担当部	行政経営部	担当課	契約検査課	担当係	契約係
-------	---------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	地方自治法が施行された時から開始されたと思われるが、実際の開始時期は不明である。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」(平成13年4月1日施行)「公共工事の品質確保の促進に関する法律」(平成17年4月1日施行)が施行され、入札制度の改革が求められている。H20.4から契約検査課内の契約係と物品係が統合、H21.4から建設工事等入札契約事務と物品購入契約事務が統合となる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議会の一般質問で、入札制度への質問が度々ある(平成17年6月、9月、12月、平成18年2月、平成19年9月、平成20年2月、12月、平成21年2月、9月、平成22年6月、9月、平成23年2月)。1年に1度の割合で落札率の高さが新聞紙上で指摘されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業統合・連携	各課で実施している4月1日業務開始の案件について、履行期間の見直しや長期継続契約の活用などを行い、可能な案件について契約検査課にて入札を執行した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	
	政策体系外施策		
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	地方自治法等で義務付けられた事務である。
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案	
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	地方自治法等に基づいた事務処理なので、現状の対象・意図を見直す必要はない。
	妥当である		
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	依頼された入札案件は関係法令に基づきすべて執行している。4月1日履行開始の案件について、履行期間の見直しや長期継続契約の活用などで、適正な入札執行を行うことが可能である。
	成果向上余地がある程度ある		
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業名 入札契約事務(水道事業)、各課で行っている入札契約事務 入札方式は契約検査課と同一のため統合。また、平成25年度より随意契約以外の各課で行っている業務委託(4月1日履行開始の業務委託は除く)について、契約検査課において入札を実施している。 *類似事務事業があれば、名称を記入
公平性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	業者管理システム、電子入札システム、入札情報公開システムを導入しているため経費が必要となる。事務は統合されても、実質の職員数は変わらず削減の余地はない。
	削減の余地はない		
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	各課から依頼された入札を適正に執行し、登録業者と契約する事務であり受益者負担を求めない。
	受益者負担を求めない		
⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
入札・契約は行政を遂行するための必要不可欠な事務であるが、各担当課で入札・契約事務を実施するのであれば契約検査課としての事業を廃止できる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業統合・連携 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 各課で実施している4月1日履行開始の業務委託の入札事務について、履行期間の見直しや長期継続契約の活用などにより、可能な案件については契約検査課において適正な入札執行を行う。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		入札参加資格審査事務					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	行政経営部	担当課	契約検査課
	政策	1 政策体系外					担当係	契約係		担当課長名	長 義夫
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	340	一般	2	1	1	入札参加資格審査事務					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度	～	年度	根拠法令 条例等	佐野市財務規則、佐野市建設工事入札参加者選定要綱				
							事業区分		実施方法	一部の委託	
							事業区分		事業分類	その他内部事務事業	
							事業区分		リーディングプロジェクト	該当なし	
							事業区分		市長市政公約	該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
市が発注する入札に参加しようとする業者等を審査し競争入札参加資格者名簿に登録を行う。 登録は2会計年度ごとに行い、建設工事・コンサルにおいては中間年度においては追加受付を行い、物品・役務の提供においては、随時に追加登録を行う。		・2会計年度ごとの受付を実施。(令和3・4年度定期受付を実施) 今回の申請受付から、建設工事及び測量・建設コンサルタントについては栃木県と共同受付により申請受付を実施 定期受付 建設工事727者 測量・建設コンサルタント 451者 物品購入等 1,197者 随時受付 物品・役務の提供 62者					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
登録業者数		者	126	2,231	146	2,437	150

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

入札参加資格申請提出業者等		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		入札参加資格申請提出業者等数	件	126	2,231	146	2,437	150

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的		佐野市の入札参加登録業者を決定する。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
				資格確認を受けた建設業者等 ／入札参加資格申請提出建	%	100	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円			1,399		2		924		372	
	事業費計(A)	千円	0		1,399		2		924		372	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	0	消耗品費	8	消耗品費	2	消耗品費	18	消耗品費	24
			業務委託料	0	業務委託料	1,391	業務委託料	0	業務委託料	906	業務委託料	348
正規職員従事人数	人	4		4		4		4		4		
のべ業務時間	時間	520		1,000		520		800		520		
人件費計(B)	千円	1,984		3,821		1,984		2,910		1,891		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,984		5,220		1,986		3,834		2,263		

事務事業名	入札参加資格審査事務	担当部	行政経営部	担当課	契約検査課	担当係	契約係
-------	------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	地方自治法が施行された時から開始されたと思われるが、実際の開始時期は不明である。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」(平成13年4月1日施行)「公共工事の品質確保の促進に関する法律」(平成17年4月1日施行)が施行され、入札制度の改革が求められている。H20.4契約係と物品係が統合、H21.4より事務事業も統合となる。H20より物品の名簿管理も契約システムに組み込ませている。 県内入札参加資格審査申請の共同受付について、県内各市町より県に要望を行い、H30より実施に向けた協議が開始され、R2に実施した令和3・4年度参加資格申請より建設工事及び測量・建設コンサルタントについて栃木県及び県内14市町との共同受付を開始した。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	随意契約においても、競争入札参加資格者名簿から選任するよう指導しているため、入札がめつたにない、物品や役務提供の業者の登録申請もれが多発、登録の簡素化が望まれている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(コストの見直し)	建設工事及び測量・設計コンサルタントの令和3・4年度参加資格申請について、栃木県及び県内14市町と共同で受付申請を行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	人件費の削減余地がある	理由・改善案
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求めない	理由・改善案
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	県内入札参加資格審査を統一するのであれば、事業の休止は可能となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																								
事業のやり方改善(コストの見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>○</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持	○		×	低下		×		×	物品・役務の提供の資格審査については、各市町で審査内容が大きく異なるため審査方法の調整を図る必要がある。 また、共同受付による申請は電子申請となるため小規模事業者に対する対応が必要となる。
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持	○		×																						
低下		×		×																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																										
物品・役務の提供について共同受付の導入の可能性について検討を行う。																										

事務事業名		小規模契約希望者登録事務				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)					
政策体系	基本目標	8 -				担当組織	担当部	行政経営部	担当課	契約検査課			
	政策	1 政策体系外				担当係	契約係	担当課長名	長 義夫				
	施策	1 全庁共通				新規事業・継続事業		継続事業					
	基本事業	4 -				実施計画事業・一般事業		一般事業					
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名							
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	佐野市小規模工事等契約希望者登録要綱、佐野市小規模物品等契約希望者登録要綱				任意的事業・義務的事業		任意的事業	
						実施方法		直営					
						事業分類		その他内部事務事業					
						リーディングプロジェクト		該当なし					
						市長市政公約		該当なし					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)																						
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)																	
市が発注する随意契約のうち、130万円以下の建設工事や修繕、130万円以下の印刷製造の請負、80万円以下の物品の買入れ、50万円以下の役務の提供について、建設工事等及び物品等の入札参加資格者名簿に登録されていない小規模事業者を申請に基づき登録。(なお物品等の小規模登録(印刷製造、物品の買入れ、役務の提供)については、22年度要綱を策定し、登録受付事務を行う。登録は23年4月1日。)登録結果を市内部に公開。 小規模工事登録業者数139者 小規模物品登録業者数234者 各課の活用状況調査及び報告。(公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計が企業会計へと移行したことにより令和2年より数値の対象外)					活動指標 小規模登録事業者数 小規模登録業者への発注額 登録事業者利用数						単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)						
					者	368	368	363	373	380	万円	14,663	14,646	15,106	15,621	16,000	件	2,362	2,323	2,082	1,973	2,300
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)																						
①市内小規模事業者 ②庁内全課					対象指標						単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)						
					小規模契約希望者利用可能課数						課	70	69	69	65	67						
					工事、修繕、物品等発注総額(入札除く)						万円	105,515	115,530	140,021	155,323	129,000						
					工事、修繕、物品等発注総件数						件	13,786	15,638	12,808	12,165	13,600						
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)																						
目的 ①小規模工事及び物品等発注課の事業者選択事務の削減。 ②小規模工事及び物品等発注までの期間縮小・小規模事業者の受注機会の増加 ③各課では的確に迅速に発注先を把握できる					成果指標						単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)						
					登録事業者への発注額率(登録業者への発注額/工事・修繕・物品・印刷・役務発注全額)						%	14	13	11	10	12						
					登録事業者への発注件数率(登録事業者への発注件数/建設工事・修繕・物品・印刷・役務全発注総件数)						%	17	15	16	16	17						
④結果(どのような結果に結びつきますか?)																						
					上位成果指標						単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)						

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4				
費	のべ業務時間	時間	50	50	50	50	50					
	人件費計(B)	千円	191	191	191	182	182					
	トータルコスト(A)+(B)	千円	191	191	191	182	182					

事務事業名	小規模契約希望者登録事務	担当部	行政経営部	担当課	契約検査課	担当係	契約係
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	長引く景気低迷で仕事減などに悩む市内小規模事業者への工事発注機会の増加を求められた。庁内各課が随意契約で建設工事・修繕・物品・役務提供を発注する際の事業者情報が不足していた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	特になし
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議会(H16.9、H19.9、H21.9 一般質問あり)や市民は地元事業者への工事発注は地域社会の活性化のため必要と考えている。庁内各課は、小規模事業者情報を必要としている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	小規模契約事業者への積極的な発注を各課へ周知した。 また、入札参加者資格者の登録を廃止をする市内業者に対しては、手続き等が簡略化されている小規模契約事業者への登録を案内した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	政策体系外施策	理由・改善案	
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	当課で、情報を一元化で収集し各課へ配布する(情報の共有化)ことで事務量の削減になるので必要である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	小規模事業者への発注機会の増加のために始めた事業なので、対象は実態に合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	まだ成果指標(利用率)が5割にも満たないので、成果向上の余地はある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は無く、人件費については最低限度で行っている。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	登録事業者は各々が市に登録するだけであり、受益者負担を求める必要がない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
入札参加資格申請受付に統一すれば事業を廃止することができる。ただし、小規模事業者への発注機会の減少(工事の場合、建設業の許可がないと入札参加申請の受付ができない)や通常の申請手続きが必要となり小規模事業者の利便性等が損なわれる。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 市内事業者への登録のPRを行い登録業者の増加を図るとともに、各課へ小規模契約希望者登録制度の積極的な活用を促す。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		県南6市契約事務研究会参画事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	8 -				担当組織	担当部	行政経営部	担当課	契約検査課	
	政策	1 政策体系外				担当係	契約係	担当課長名	長 義夫		
	施策	1 全庁共通				新規事業・継続事業		継続事業			
	基本事業	4 -				実施計画事業・一般事業		一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				市単独事業・国県補助事業	市単独事業
						任意的事業・義務的事业		任意的事業			
						実施方法		直営			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H4年度～ 年度		根拠法令 条例等	事業区分		事業分類			参画事業
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
入札契約事務全般にわたり、県南6市(足利・栃木・小山・真岡・佐野・下野市)で構成している研究会に参加する。平成24年度から、下野市が研究会に参加し、県南6市となる。		・足利市において研究会を2回開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症感染防止のため書面による開催を1回実施した。						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		研究会開催件数	回	3	2	1	1	2

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

① 契約事務担当者	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
② 県南6市事務研究会	契約事務担当者	人	4	4	4	4	4
	研究会参加団体	市	6	6	6	6	6

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的		契約事務担当者を研究会に参加させ、事務研究・情報交換を行う。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
				研究会延べ参加人数	人	6	5	3	1	6

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)		
	国庫支出金	千円											
	県支出金	千円											
	地方債	千円											
	その他	千円											
	一般財源	千円											
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
人件費	正規職員従事人数	人	4		4		4		4		4		
	のべ業務時間	時間	60		60		30		5		60		
	人件費計(B)	千円	229		229		114		18		218		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	229		229		114		18		218		

事務事業名	県南6市契約事務研究会参画事業	担当部	行政経営部	担当課	契約検査課	担当係	契約係
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成4年度に契約事務の情報交換を目的に始まった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」(平成13年4月1日施行)「公共工事の品質確保の促進に関する法律」(平成17年4月1日施行)が施行され、入札制度の改革が求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求めない	理由・改善案
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	県南6市で構成された事務であるが、研究会から佐野市が脱退すれば事業を廃止できる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		両毛6市入札・契約調査研究会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	行政経営部	担当課	契約検査課
	政策	1 政策体系外					担当係	契約係	担当課長名	長 義夫	
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	事業計画		単年度繰り返し	事業期間	H19年度～	年度	根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業 任意的事業・義務的事業 実施方法 事業分類 リーディングプロジェクト 市長市政公約	
										市単独事業 任意的事業 直営 参画事業 該当なし 該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
入札契約事務全般にわたり、両毛6市(足利・佐野・館林・太田・桐生・みどり)で構成している研究会に参加する。					・足利市において開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症感染防止のため中止						
活動指標					単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
研究会開催数					回	1	1	1	0	1	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
① 契約事務担当者 ② 両毛6市入札・契約調査研究会					対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
契約事務担当者					人	4	4	4	4	4	
研究会参加団体					市	6	6	6	6	6	
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)					成果指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	31年度 (実績)	R2年度 (実績)	33年度 (目標)
契約事務担当者を研究会に参加させ、事務研究・情報交換を行う。					研究会参加人数	人	3	3	3	0	3
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
上位成果指標					単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	人	3		3		3		3		3	
のべ業務時間	時間	10		10		10		2		10		
人件費計(B)	千円	38		38		38		7		36		
トータルコスト(A)+(B)	千円	38		38		38		7		36		

事務事業名	両毛6市入札・契約調査研究会参画事業	担当部	行政経営部	担当課	契約検査課	担当係	契約係
-------	--------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成19年度に契約事務の情報交換を目的に始まった
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」(平成13年4月1日施行)「公共工事の品質確保の促進に関する法律」(平成17年4月1日施行)が施行され、入札制度の改革が求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求めない	理由・改善案
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	両毛6市で構成された事務であるが、研究会から佐野市が脱退すれば事業を廃止できる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		入札参加者選考委員会事務					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	行政経営部	担当課	契約検査課
	政策	1 政策体系外					担当係	契約係		担当課長名	磯部高志
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	事業区分		実施方法		直営						
	事業分類		その他内部事務事業								
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H3年度～	年度	根拠法令 条例等	佐野市建設工事入札参加者選定要綱、佐野市入札参加者選考委員会要綱		リーディングプロジェクト		該当なし	
	市市長政公約		該当なし								

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)								
選考委員会の所掌事項 ・入札参加資格の審査及び格付け。 ・競争入札、随意契約等における契約方法及び業者の選考。 ・条件付一般競争入札の条件及び資格審査。			・物品購入、業務委託(建設工事に係るもの以外)について、予定価格5百万円以上の案件の入札方法や入札条件等について審議。 ・予定価格5千万円以上の工事案件について、入札に付する条件(地域要件やランク等)について審議。 ・予定価格1千万円以上の工事コンサル案件について審議								
活動指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)			
入札参加者選考委員会委員数			人	13	13	13	13	13			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
① 佐野市に業者登録している建設業者・建設コンサルタント、物品登録業者 ② 入札参加者選考委員会委員 ③ 選考委員会に付した案件			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)		
入札参加者選考委員会開催回数			回	12	12	12	12	12			
選考委員会に付した案件数			件	142	154	159	196	160			
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
選考委員会で、適正で公正に業者の選定をする。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)		
選考委員会に付した案件数/選考委員会に付すべき案件数			%	100	100	100	100	100			
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
上位成果指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
正規職員従事人数	人	4		4		4		4		4		
のべ業務時間	時間	1,300		1,300		1,300		1,300		1,300		
人件費計(B)	千円	4,961		4,967		4,960		4,728		4,728		
トータルコスト(A)+(B)	千円	4,961		4,967		4,960		4,728		4,728		

対象年度	令和元年度	入札参加者選考委員会事務	担当部	行政経営部	担当課	契約検査課	担当係	契約係
------	-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	公正な入札参加者選考のため平成3年に設置された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」(平成13年4月1日施行)「公共工事の品質確保の促進に関する法律」(平成17年4月1日施行)が施行され、入札制度の改革が求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議会の一般質問で、入札制度への質問が度々ある(平成17年6月、9月、12月、平成18年2月、平成19年9月、平成20年2月、平成20年12月、平成21年2月、平成21年9月)。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		入札改善委員会事務				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	8 -				担当組織	担当部	行政経営部	担当課	契約検査課	
	政策	1 政策体系外				担当係	契約係	担当課長名	長 義夫		
	施策	1 全庁共通				新規事業・継続事業		継続事業			
	基本事業	4 -				実施計画事業・一般事業		一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				市単独事業・国県補助事業	市単独事業
						任意的事業・義務的事業		任意的事業			
						実施方法		直営			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H5年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市入札改善委員会設置要綱、佐野市競争入札参加者指名停止要綱				リーディングプロジェクト	該当なし
						事業区分		その他内部事務事業			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
改善委員会の所掌事項 ・入札制度の改善 ・入札談合への対応 ・指名停止に関する事 ・公正な入札に関する事					・指名停止要綱に基づき指名停止措置を行う。・低入札調査基準価格及び最低制限価格算出方法の改正(H29.5～)・工事成績評定結果活用型入札の実施。・総合評価落札方式において簡易型入札を実施。・業務委託(50万円以上)入札の実施。(実施時期H25.4～)						
活動指標					単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
入札改善委員会委員数					人	13	13	13	13	13	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
入札改善委員会					対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (見込)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
委員会開催数					回	3	4	3	6	4	
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)					成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
契約事務の執行方法を適正に改善する委員会を開催する。					委員会で改善された件数/改善が望まれている件数	%	100	100	100	100	100
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
上位成果指標					単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	人	4		4		4		4		4	
のべ業務時間	時間	360		360		360		360		360		
人件費計(B)	千円	1,374		1,376		1,373		1,309		1,309		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,374		1,376		1,373		1,309		1,309		

事務事業名	入札改善委員会事務	担当部	行政経営部	担当課	契約検査課	担当係	契約係
-------	-----------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	入札制度の改善が求められ、平成5年に設置された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」(平成13年4月1日施行)「公共工事の品質確保の促進に関する法律」(平成17年4月1日施行)が施行され、入札制度の改革が求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議会の一般質問で、入札制度への質問が度々ある(平成17年6月、9月、12月、平成18年2月、平成19年9月、平成20年2月、平成20年12月、平成21年2月、平成21年9月)。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	入札・契約は行政を遂行するための必要不可欠な事務であり、入札改善は必要であるが、入札改善をしないのであれば事業を廃止できる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		電子納品システム運用事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	行政経営部	担当課	契約検査課
	政策	1 政策体系外					担当係	検査係	担当課長名	長義夫	
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	348	一般	2	1	1	電子納品システム運用事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成24年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市電子納品運用ガイドライン					
	実施方法		直営		事業分類		その他内部事務事業				
	リーディングプロジェクト		該当なし		市長市政公約		該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)							
・佐野市が発注する工事および業務委託において、電子納品を円滑に実施するため、電子納品システムを運用し、効率的な検査を実施する。			・平成30年4月に改定された「佐野市電子納品運用ガイドライン第5版」に基づき、本年度は全ての工事及び工事関連業務委託を対象に実施した。 【令和2年度実績】 工事：完成検査実施件数 227件 業務委託：対象業務委託件数 87件 電子納品実施件数 227件(100%) 電子納品実施件数 84件(97%) (その他納品を要しない出来形部分検査1件あり)							
活動指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)		
検査を実施した件数(当該年度)			件	206	192	183	228	200		
検査対象となる工事発注課			課	9	11	11	11	10		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
・令和元年度からの繰越工事を含む令和2年度内に完成した工事。			対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
検査(完成)対象工事数			件	202	189	178	227	200		
検査を実施した工事発注課			課	9	11	11	11	10		
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
・電子納品された完成工事の工事完成検査時に、電子納品システムにより竣工書類を確認する。			成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
電子納品が実施された工事件数			件	202	189	178	227	200		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
上位成果指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	604	229	229	234	305					
	事業費計(A)	千円	604	229	229	234	305					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			業務委託料	194	保守委託料	184	保守委託料	184	保守委託料	187	保守委託料	187
			保守委託料	60	機械等借上料	45	機械等借上料	46	機械等借上料	47	機械等借上料	118
		機械等借上料	349									
正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2						
のべ業務時間	時間	528	528	528	528	528						
人件費計(B)	千円	2,015	2,017	2,014	1,920	1,920						
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,619	2,246	2,243	2,154	2,225						

事務事業名	電子納品システム運用事業	担当部	行政経営部	担当課	契約検査課	担当係	検査係
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	・佐野市電子納品運用ガイドラインにより、平成24年度から工事完成検査時に電子納品システムを活用し、検査事務の効率性を図るため。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・国土交通省および農林水産省が策定した電子納品関連要領・基準や、栃木県CALS/EC電子納品運用に関するガイドラインに準拠しており、平成25年度に県のガイドラインが改定されたのに伴い、本市のガイドラインも平成26年度に第4版への改定を行った。その後、利用状況を踏まえ平成30年4月に第5版への改定を行った。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	・具体的な意見等はない。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 ・完成した工事が適切に施工され、それらに伴う竣工書類等の完了を確認することは、市の責務であり市が実施しなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 ・本事務事業において、市(契約検査課)が入札するすべての工事の検査を実施している。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 ・工事の電子納品を推進するのに伴い、電子納品システムを検査時に運用することで、検査の効率化が図れる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 ・佐野市電子納品運用ガイドラインに基づき、工事の電子納品を実施し、検査時に電子納品システムにより、適正に確認を行うため事業費は削減できない。また人件費についても、電子納品実施前と同様に検査職員の確保や検査時間が必要になる。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 ・内部事務のため受益者負担はない。
⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
・法令・規則の改訂により検査が不要となる。 ・工事等の電子納品が不要となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		建設工事検査事務					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	行政経営部	担当課	契約検査課
	政策	1 政策体系外					担当係	検査係	担当課長名	長義夫	
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	330	一般	2	1	1	建設工事検査事務					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度	～	年度	根拠法令 条例等	地方自治法 佐野市財務規則		実施方法		直営
	事業区分		事業分類		その他内部事務事業		リーディングプロジェクト		該当なし		
	事業区分		市長市政公約		該当なし						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)						令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
<ul style="list-style-type: none"> 各課で執行している工事が適正、適切に履行されたかを確認するため、検査(出来形部分検査・中間検査・完成検査)を実施する。 適正な業者選定や指導育成に資するため、完成検査時において成績評価を合わせて実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> 完成検査 227件(うち、繰越工事48件) 出来形部分検査 1件(うち、繰越工事1件) 計 228件 					
活動指標						単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
検査を実施した件数(当該年度)						件	206	192	183	228	200
検査対象となる工事発注課						課	9	11	11	11	10
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度からの繰越工事を含む令和2年度に完成した工事。 (随意契約を除く予定価格130万円以上の工事) 						対象指標					
検査(完成)対象工事数(当該年度)						件	202	189	178	227	200
検査を実施した工事発注課						課	9	11	11	11	10
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
<ul style="list-style-type: none"> 完成した工事が適正に施工され、出来形、出来ばえ、品質など契約に基づく給付の完了を確認する。 適正な歳出を図り、品質に起因する耐用年数の延命を図る。 						成果指標					
適正な施工、出来形等が確保された工事件数						件	206	192	178	227	200
検査実施期日までに実行できなかった件数						件	0	0	0	0	0
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
上位成果指標						単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	69		49		142		50		139	
	事業費計(A)	千円	69		49		142		50		139	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	58	消耗品費	38	消耗品費	38	消耗品費	30	消耗品費	119
			機械等借上料	11	機械等借上料	11	機械等借上料	20	機械等借上料	20	機械等借上料	20
						機械器具費	84					
正規職員従事人数	人	3		3		3		3		3		
のべ業務時間	時間	3,528		3,528		3,528		3,528		3,528		
人件費計(B)	千円	13,463		13,480		13,459		12,831		12,831		
トータルコスト(A)+(B)	千円	13,532		13,529		13,601		12,881		12,970		

事務事業名	建設工事検査事務	担当部	行政経営部	担当課	契約検査課	担当係	検査係
-------	----------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	・佐野市財務規則を前提とした、建設工事の履行の確保。 ・昭和55年12月の市議会本会議における100条委員会をきっかけに、昭和56年4月より入札・契約・検査の一元化管理となる。(監理室設置、平成16年度から契約検査課に変更)
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・昭和55年度以前は発注課で検査を行っていた。 ・工事検査件数の変化 平成19年度180件、平成20年度190件、平成21年度205件、平成22年度169件、平成23年度186件、平成24年度193件、平成25年度190件、平成26年度206件、平成27年度215件、平成29年度206件、平成30年度192件、令和元年度183件、令和2年度228件
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	・具体的な指摘等はない。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 ・完成した工事が適正に施工され、出来形、出来ばえ、品質などの契約に基づく給付の完了を確認することは、発注者(市)の責務である。 ・工事的な物は、市および市民の財産であり、その品質や性能等が適正なものか検査することは、市が発注意図を十分に理解したうえで市の責任において、実施することが妥当であり望ましい。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 ・本事務事業において、市(契約検査課)が入札するすべての工事の検査を実施している。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 ・本事務事業は工事完成時等において、適正、適切な工事の施工管理並びに出来形、品質等を法令、要綱、要領に基づき実施している。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 ・工事完成検査等は、工事が適正かつ適切に施工され、出来形、出来ばえ、品質などの完了を確認するものであり、その検査方法、基準については要綱や要領、各工種における検査基準、さらには品確法などの法令施行により強化されており、適切な対応を実施するためには、検査職員の確保や検査時間がさらに必要となる。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求めない	理由・改善案 ・内部事務なので受益者負担はない。
⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
・法令、規則の改正により検査が不要となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		建設工事技術研修事務					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	行政経営部	担当課	契約検査課
	政策	1 政策体系外						担当係	検査係	担当課長名	長義夫
	施策	1 全庁共通					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	4 -						実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	341	一般	2	1	1	建設工事技術研修事務					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～ 年度		根拠法令 条例等	リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)							
・建設工事労働災害防止外(国および県の通達)の連絡事務および建設工事の技術力向上に関する研修等に参加する。			・建設工事関係機関(国および県等)の研修会参加通知等を関係課に連絡し、研修会等参加者の取りまとめを行い、研修会等に参加した。							
			活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)	
			通達資料の受理・通達数	件	35	21	75	72	72	
			研修会開催数	回	46	46	44	31	31	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
・建設工事関係課および職員 ・研修会開催案内、通知の連絡および取りまとめ事務			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)	
			建設工事執行課数	課	9	11	11	11	10	
			建設工事関係職員数	人	72	76	81	96	79	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
・労働基準監督署による労働災害防止等の研修会および国、県等の通知や通達を適宜、適切に関係各課および関係職員に連絡する。また、内外部からの窓口業務および通達による意思統一を図り、さらに職員の技術の向上に寄与する。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	
			研修会通知等連絡件数/通知等受理件数	%	100	100	100	100	100	
			研修会等参加件数/研修会等開催件数	%	54	46	52	35	60	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	89		128		97		105		195	
	事業費計(A)	千円	89		128		97		105		195	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			普通旅費	18	普通旅費	55	普通旅費	28	普通旅費	29	普通旅費	104
			消耗品費	2	消耗品費	4	消耗品費	0	消耗品費	5	消耗品費	20
			負担金	69	負担金	69	負担金	69	負担金	71	負担金	71
	正規職員従事人数	人	2		2		2		2		2	
	のべ業務時間	時間	240		240		240		240		240	
	人件費計(B)	千円	916		917		916		873		873	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,005		1,045		1,013		978		1,068	

事務事業名	建設工事技術研修事務	担当部	行政経営部	担当課	契約検査課	担当係	検査係
-------	------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	・労働災害防止に関する通達や研修会の参加および開催により、公共工事における労働災害防止対策の推進を図る目的で始まった。 ・事業実施時期は不明である。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・労働災害は、長期的には減少傾向にある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	・特になし。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 ・職員の事務執行に際して必要である。 ・不定期な文書を適宜、適切に取扱う市の内部事務であることから、民間やNPOなどに委ねることはできない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 ・建設工事を担当しているすべての課および職員を対象としていることから妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 ・建設工事を担当しているすべての課および職員を対象としていることから妥当である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 ・職員は専属していないため、状況に即した対応を実施している。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 ・内部事務なので受益者負担はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	・市が建設工事の発注および担当をしなくなったとき。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																			
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○	×	低下	×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	○	×																	
	低下	×	×																	

事務事業名		建設工事総合管理検討部会				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -				担当組織	担当部	行政経営部	担当課	契約検査課
	政策	1 政策体系外				担当係	検査係	担当課長名	長義夫	
	施策	1 全庁共通				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 -				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
						任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成16年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市建設工事総合管理 検討部会実施要領				
						実施方法		直営		
						事業分類		その他内部事務事業		
					リーディングプロジェクト		該当なし			
					市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
・市が発注する建設工事について総合的に検討を行い、工事の適正化かつ的確な管理を図るため、佐野市建設工事総合管理検討部会を設置する。					・5月25日 第1回開催 ・10月6日 第2回開催 ・11月19日 第3回開催 ・1月26日 第4回開催						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)			
		建総部会開催回数	回	4	3	4	4	4			
		部会長、副部会長および委員数	人	10	10	10	10	10			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
・市が発注する建設工事					対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
					関係各課及び事務局からの課題数	件	5	7	7	7	6
					部会で検討された課題数	件	5	7	7	7	6
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
・部会内の関係各課および事務局から、建設工事に関する議題を部会で総合的に検討し、問題解決等の結果を取りまとめる。					成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
					問題解決された課題数	件	4	5	7	5	6
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
					上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
人件費	人	2		2		2		2		2		
のべ業務時間	時間	160		160		160		160		160		
人件費計(B)	千円	611		611		610		582		582		
トータルコスト(A)+(B)	千円	611		611		610		582		582		

事務事業名	建設工事総合管理検討部会	担当部	行政経営部	担当課	契約検査課	担当係	検査係
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	・1市2町の合併に伴い、平成17年2月28日に佐野市建設工事総合管理検討部会実施要領が制定され、事務事業が適用されている。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・合併後においても最近では、コスト構造改善プログラムの策定や、電子納品ガイドラインの改訂、また工事書類の簡素化および工事成績評価の改訂、クラウド型積算システムの導入などの事務事業が入ってきており、これらについても建総部会の活用が図られている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	・平成24年12月議会(第4回定例会)で、「市で発注する工事を設計する段階で、地場産の材料等の使用が考えられないか」との質問が出された。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 ・建設工事について総合的に検討することは、市の責務であり市が行わなければならない。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 ・建設工事に関係する各課からの課題について検討し、問題解決等により結果を取りまとめているため、対象と意図を見直す必要はない。
	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 ・本事務事業は、建総部会の実施要領に基づいて実施しているため、成果向上余地はない。
効率性 評価	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
公平性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 ・建総部会の部会長、副部会長および委員については、すべて市職員で構成されていて、事務局についても契約検査課で行っているため、人件費を削減することはできない。
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 ・内部事務のため受益者負担はない。
⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
・佐野市建設工事総合管理検討部会で検討する必要がなくなったとき。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		県南六市検査事務研究会参画事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -				担当組織	担当部	行政経営部	担当課	契約検査課
	政策	1 政策体系外				担当係	検査係	担当課長名	長義夫	
	施策	1 全庁共通				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 -				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
						任意的事業・義務的事業		任意的事業		
						実施方法		直営		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成10年度～	年度	根拠法令 条例等	県南六市検査事務研究会 規約		リーディングプロジェクト 該当なし		
						事業区分		市市長政公約 該当なし		
						事業分類		その他内部事務事業		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
・検査事務など検査係で行っている事務の「適正さ」の検証や、県南六市の検査事務における問題点等の対応研究および意見交換を行う。 ※県南六市：佐野市，足利市，栃木市，小山市，真岡市，下野市					・令和2年10月30日に足利市において研究会を開催した。 出席者：14名(本市2名を含む) 議題：12件						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)			
		研究会開催回数	回	1	1	-	1	1			
		研究会参加人数	人	26	27	-	14	27			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
・県南六市検査関係職員					対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
					検査関係職員数	人	31	29	28	28	28
					研究会開催回数	回	1	1	-	1	1
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
・各市それぞれの異なった事情や状況の中で執行している検査事務において、検査関係職員それぞれが抱えている疑問点や問題点の解決、改善に向けて研究することで、適正で適切な検査事務の執行を図る。					成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
					延べ参加人数/検査事務担当者数	%	84	93	-	50	93
					疑問や問題等の回答市数	市	6	6	6	6	6
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
					上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円								
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	人	2	2	2	2	2			
のべ業務時間	時間	80	80	80	80	80				
人件費計(B)	千円	305	306	305	291	291				
トータルコスト(A)+(B)	千円	305	306	305	291	291				

事務事業名	県南六市検査事務研究会参画事業	担当部	行政経営部	担当課	契約検査課	担当係	検査係
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	・建設工事の成績評定要領に対応するのをきっかけとして、平成10年10月1日に研究会を設立した。 (当初は五市:佐野市, 足利市, 栃木市, 小山市, 真岡市)
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・年1回開催で、各市が抱えている問題を議題として研究・検証を行う。 ・社会情勢の変化に対応する議論が行われ、参考にできる有意義な研究会である。 ・平成24年度から下野市の加入により、県南六市の研究会となった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	・特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持のため対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	
	理由・改善案	・検査事務は市で行うことから、その事務を適正かつ適切に執行することは検査職員の責務であり、各市間での研究会や情報交換により、適正で適切な検査事務の遂行に寄与する。 ・関係職員の関係職員による関係職員のための研究会であることから、民間やNPOに委ねることはできない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
効率性 評価	妥当である	
	理由・改善案	・検査事務の適正さ、または在り方などについて研究する事務のため、対象と意図は合っている。
	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
公平性 評価	成果向上余地がない	
	理由・改善案	・本事務事業は、研究会規約に基づいて実施しているため、成果向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
総合 評価	類似事務事業はない	
	理由・改善案	・類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	
	理由・改善案	・検査事務の問題点などの改善研究と、研究会に参加する目的の事務であることから削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
総合 評価	受益者負担を求めない	
	理由・改善案	・内部事務なので受益者負担はない。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
・検査事務の問題点がなくなったとき、または研究会に参加する有効性がなくなったとき。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		固定資産評価審査委員会運営事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	担当課	担当課長名
	政策	1 政策体系外					担当係	固定資産評価審査委員会	固定資産評価審査委員会	板倉 則子
	施策	1 全庁共通					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業
	基本事業	4 -						実施計画事業・一般事業		一般事業
短縮コード	会計	款	項	目	市単独事業・国県補助事業			市単独事業		
予算科目	2580	一般	2	2	1	予算細事業名		任意の事業・義務的事业	義務的事业	
	固定資産評価審査委員会運営事業					実施方法		直営		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度 ~ 年度	根拠法令 条例等	地方税法 市税条例 佐野市固定資産評価審査委員会条例	事業分類		その他市民に対する事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)								
固定資産課税台帳に登録された価格(評価額)に対する不服審査の申出について、固定資産評価審査委員会が審査し、審査の決定を行う。			固定資産評価審査委員会を開催し、審査申出の審査・決定を行った。資産評価システム研究センター主催の研修会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため不参加とした。								
活動指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)			
委員会開催数			回	1	1	1	4	1			
審査会開催数			回	0	0	0	3	0			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
固定資産評価審査委員会委員 固定資産の所有者			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)		
委員数			人	4	4	4	4	4			
固定資産税納税義務者			人	52,287	52,390	52,603	52,733	52,733			
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
審査申出に対し適正な審査を行う			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)		
審査申出件数			件	0	0	0	1	0			
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
上位成果指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	70	52	40	161	214			
	事業費計(A)	千円	70	52	40	161	214			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			委員報酬	58	委員報酬	40	委員報酬	40	委員報酬	159
			普通旅費	8	普通旅費	8	普通旅費	0	普通旅費	0
負担金			4	負担金	4	負担金	0	消耗品費	2	
								負担金	0	
正職員従事人数	人	3	3	3	3	3				
のべ業務時間	時間	30	30	30	207	30				
人件費計(B)	千円	114	115	114	753	109				
トータルコスト(A)+(B)	千円	184	167	154	914	323				

事務事業名	固定資産評価審査委員会運営事業	担当部	固定資産評価審査委員会	担当課	固定資産評価審査委員会	担当係	
-------	-----------------	-----	-------------	-----	-------------	-----	--

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	地方税法の規定により、固定資産税課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定するため、市町村に固定資産評価審査委員会を設置することとなった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成11年の地方税法改正により固定資産評価審査委員会への審査申出は評価額(価格)に関することとなった。また、委員の人数は「三人」から、「三人以上とし、当該市町村の条例で定める」となり、条例で四人となった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特段の意見、要望はない。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	「現状維持により対象外」

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案 固定資産の評価額の不服審査の申出について固定資産評価審査委員会が中立的な立場から審査決定を行うことは、公平・適正な価格の決定を保障するものであり、固定資産税の納付につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 地方税法により、固定資産評価審査委員会の設置が義務付けられており、市が行わなければならないものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 地方税法に基づく制度であり、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 地方税法に基づく制度であり、向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 地方税法に基づく制度であり、類似事務事業はない。 * 類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 現状は必要最小限であり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求めない	理由・改善案 地方税法に基づく制度であり、受益者負担を求めものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	本事業は、地方税法等に基づいており、法制度改正等により不要となれば終了する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		公平委員会事務					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	公平委員会	担当課	公平委員会
	政策	1 政策体系外					事業区分	担当係		担当課長名	板倉 則子
	施策	1 全庁共通						新規事業・継続事業	継続事業		
	基本事業	4 -						実施計画事業・一般事業	一般事業		
短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
予算科目	1470	一般	2	1	10	公平委員会事務	任意的事業・義務的事業	義務的事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～ 年度		根拠法令 条例等	地方公務員法 佐野市公平委員会設置条例	実施方法	直営			
							事業分類	その他内部事務事業			
							リーディングプロジェクト	該当なし			
							市長市政公約	該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)							
地方公務員法の定めるところにより、勤務条件に関する措置の要求及び不利益処分に対する不服申し立ての審査事務等のほか、職員の苦情処理、職員団体の登録、管理職員等の範囲の決定に関する事務を行っている。			公平委員会を8回開催し、職員団体の登録の変更、審査請求の裁決等が行われた。							
活動指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)		
委員会開催回数			回	3	2	4	8	2		
職員団体登録数(登録事項変更を含む)			件	3	3	3	3	3		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
職員、職員団体			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)	
職員団体数			団体	3	3	3	3	3		
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
目的			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	
適正な労使関係を確保する。			相談件数	件	2	1	1	0	1	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
上位成果指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	136	74	150	297	358					
	事業費計(A)	千円	136	74	150	297	358					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			委員報酬	93	委員報酬	62	委員報酬	124	委員報酬	247	委員報酬	279
			消耗品費	12	消耗品費	12	消耗品費	26	消耗品費	50	消耗品費	79
備品購入費			31									
正規模職員従事人数	人	3	3	3	3	3						
のべ業務時間	時間	1,294	1,294	1,294	1,657	1,294						
人件費計(B)	千円	4,938	4,944	4,937	6,027	4,706						
トータルコスト(A)+(B)	千円	5,074	5,018	5,087	6,324	5,064						

事務事業名	公平委員会事務	担当部	公平委員会	担当課	公平委員会	担当係	
-------	---------	-----	-------	-----	-------	-----	--

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和25年地方公務員法の制定により、市の行政委員会の事務として位置づけられた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成16年の地方公務員法の改正により、公平委員会の事務に「職員の苦情処理」が新たに加わった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特段の意見、要望はない。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	「現状維持により対象外」

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案 公平委員会制度は地方公務員法に基づくもので、労働基本権の制限を受ける職員の権利利益を保護することにより、人事行政の公正と職員の利益の保護を確保することに結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 公平委員会制度は地方公務員法に定められたものであり、市が行わなければならないものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 地方公務員法に基づく公平委員会制度であることから、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 地方公務員法に基づく制度であり、向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 地方公務員法に基づく制度であり、類似事務事業はない。 * 類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 現状は必要最小限であり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求めない	理由・改善案 行政内部の事務であり、受益者負担を求めものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	本事業は地方公務員法等に基づいており、法制度改正等により不要となれば終了する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		全国公平委員会連合会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	公平委員会	担当課	公平委員会
	政策	1 政策体系外					担当係			担当課長名	板倉 則子
	施策	1 全庁共通					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	4 -						実施計画事業・一般事業		一般事業	
短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
予算科目	1472	一般	2	1	10	全国公平委員会連合会参画事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度 ~ 年度	根拠法令 条例等	なし						
							実施方法	直営			
							事業分類	参画事業			
							リーディングプロジェクト	該当なし			
							市長市政公約	該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)							
全国公平委員会連合会に会員として負担金を支出している。また、本会主催の研修会、研究会に出席することにより、公平委員会制度の調査、研究及び資料の収集、公平委員会相互の情報交換を行っている。 *全国公平委員会連合会は全国の公平委員会委員をもって組織される団体である				(市の活動) 今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、定期総会は書面開催、研究会は中止となった。 (全国公平委員会連合会の活動) 定期総会及び研究会の開催、公平制度に関する情報収集と会員都市への情報提供等							
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)				
研修会等開催回数		回	2	2	2	0	2				
参加回数		回	2	2	0	0	2				
参加人数(のべ人数)		人	8	6	0	0	8				
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
① 公平委員及び事務職員 ② 職員、職員団体		対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)		
(参画対象団体) 全国公平委員会連合会		公平委員会委員及び事務職		人	7	7	7	7	7		
		職員団体数		団体	3	3	3	3	3		
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
公平委員会制度について、情報収集、調査研究、知識の習得、技術の向上を図り、適正な労使関係を確保する。				成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
				研修会等出席率		%	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
				上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	136	103	38	38	156			
	事業費計(A)	千円	136	103	38	38	156			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			委員報酬	49	委員報酬	31	委員報酬	0	委員報酬	62
			費用弁償	22	費用弁償	13	費用弁償	0	費用弁償	28
普通旅費			9	普通旅費	9	普通旅費	0	普通旅費	10	
負担金			56	負担金	50	負担金	38	負担金	56	
正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3				
のべ業務時間	時間	162	162	162	147	162				
人件費計(B)	千円	618	619	618	535	589				
トータルコスト(A)+(B)	千円	754	722	656	573	745				

事務事業名	全国公平委員会連合会参画事業	担当部	公平委員会	担当課	公平委員会	担当係	
-------	----------------	-----	-------	-----	-------	-----	--

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	全国公平委員会連合会は昭和29年に公平委員会相互の連絡を緊密にし、協力して人事公平制度の円滑なる運営を図り、もって公正な人事行政の確立に寄与することを目的として設立された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成16年の地方公務員法の改正により、公平委員会の事務に「職員の苦情相談」が新たに加わった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特段の意見、要望はない。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	「現状維持により対象外」

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 全国公平委員会連合会に参画することにより、公平審理に関する広域的な情報が収集できることから、より適正な公平審査や苦情処理に役立つこととなり、人事行政の公正と職員の利益の保護を確保することに結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 地方公務員法に基づく公平委員会制度であるため、事業対象や事業の意図から、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 地方公務員制度を取り巻く状況や、広範囲な公平審査の状況を把握でき適正な委員会運営に資することができる。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 市単独でやり方、進め方を変えることはできないため向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 類似事務事業名 全国公平委員会連合会関東支部参画事業 栃木県公平委員会連合会参画事業 それぞれに連合会を組織して活動しているため、市で統合することはできない。 * 類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 現状は最小限であり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求めない	理由・改善案 公平委員会事務に関する機関として活動している団体に参画する事業であり、受益者負担を求めものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 公平委員会相互の連絡を緊密にし、協力して人事公平制度の円滑なる運営を図り、もって公正な人事行政の確立に寄与することを目的としている団体への参画であり、これを補完できれば終了できる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		全国公平委員会連合会関東支部参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	公平委員会	担当課	公平委員会
	政策	1 政策体系外					事業区分	担当係		担当課長名	板倉 則子
	施策	1 全庁共通						新規事業・継続事業	継続事業		
	基本事業	4 -						実施計画事業・一般事業	一般事業		
短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
予算科目	1473	一般	2	1	10	全国公平委員会連合会関東支部参画事業	任意的事業・義務的事業	任意的事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～ 年度		根拠法令 条例等	なし	実施方法	直営			
							事業分類	参画事業			
							リーディングプロジェクト	該当なし			
							市長市政公約	該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)							
全国公平委員会連合会関東支部に会員として負担金を支出している。本会主催の研修会・研究会に出席することにより公平制度の調査、研究及び資料の収集、公平委員会相互の情報交換を行っている。 *全国公平委員会連合会関東支部は関東支部区域内の公平委員会委員をもって組織される団体である。			(市の活動) 今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、定期総会は書面開催、研究会は中止となった。 (全国公平委員会連合会関東支部の活動) 定期総会及び研究会の開催、公平制度に関する情報収集と会員都市への情報提供等							
活動指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)		
研修会等開催回数			回	2	2	2	0	2		
参加回数			回	1	2	1	0	2		
参加人数(のべ人数)			人	4	6	3	0	8		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
① 公平委員及び事務職員 ② 職員、職員団体 (参画対象団体) 全国公平委員会連合会関東支部			対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
公平委員会委員及び事務職			人			7	7	7	7	7
職員団体数			団体			3	3	3	3	3
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
公平委員制度について、情報収集、調査研究、知識の習得、技術の向上を図り、適正な労使関係を確保する。			成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
研修会等出席率			%			50.0	100.0	50.0	0.0	100.0
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
			上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		66	74	65	15	131				
	事業費計(A)	千円		66	74	65	15	131				
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			委員報酬	31	委員報酬	44	委員報酬	22	委員報酬	0	委員報酬	62
			費用弁償	0	費用弁償	0	費用弁償	9	費用弁償	0	費用弁償	25
			普通旅費	0	普通旅費	0	普通旅費	4	普通旅費	0	普通旅費	9
			負担金	35	負担金	30	負担金	30	負担金	15	負担金	35
	正規職員従事人数	人		3	3	3	3	3	3			
	のべ業務時間	時間		49	49	49	34	49				
	人件費計(B)	千円		187	187	187	124	178				
	トータルコスト(A)+(B)	千円		253	261	252	139	309				

事務事業名	全国公平委員会連合会関東支部参画事業	担当部	公平委員会	担当課	公平委員会	担当係	
-------	--------------------	-----	-------	-----	-------	-----	--

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	全国公平委員会連合会関東支部連合会は昭和39年に公平委員会相互の連絡を密にし、協力して公平制度の円滑な運営を図り、もって地方自治の本旨を体し、職責の完遂を期することを目的に設立された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成16年の地方公務員法の改正により、公平委員会の事務に「職員の苦情相談」が新たに加わった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特段の意見、要望はない。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	「現状維持により対象外」

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 全国公平委員会連合会関東支部に参画することにより、公平審査に関する広域的な情報が収集できることから、より適正な公平審査や苦情処理に役立つことになり、人事行政の公正と職員の利益の保護を確保することに結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 地方公務員法に基づく公平委員会制度であるため、事業対象や事業の意図から、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 地方公務員制度を取り巻く状況や、広範囲な公平審査の状況を把握でき適正な委員会運営に資することができる。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 市単独でやり方、進め方を変えることはできないため向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 類似事務事業名 全国公平委員会連合会参画事業 栃木県公平委員会連合会参画事業 それぞれに連合会を組織して活動しているため、市で統合することはできない。 * 類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 現状は最小限であり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求めると必要がない	理由・改善案 公平委員会事務に関する機関として活動している団体に参画する事業であり、受益者負担を求めるとではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 関東地区の公平委員会相互の連絡を密にし、協力して公平制度の円滑な運営を図り、もって地方自治の本旨を体し、職責の完遂を期することを目的としている団体への参画であり、これを補完できれば終了できる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		栃木県公平委員会連合会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	公平委員会	担当課	公平委員会
	政策	1 政策体系外					事業区分	担当係		担当課長名	板倉 則子
	施策	1 全庁共通						新規事業・継続事業	継続事業		
	基本事業	4 -						実施計画事業・一般事業	一般事業		
短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
予算科目	1474	一般	2	1	10	栃木県公平委員会連合会参画事業	任意的事業・義務的事業	任意的事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～ 年度		根拠法令等	なし	実施方法	直営			
							事業分類	参画事業			
							リーディングプロジェクト	該当なし			
							市長市政公約	該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
栃木県公平委員会連合会に会員として負担金を支出している。また、本会主催の研修会・研究会に出席することにより公平制度の調査、研究及び資料の収集、公平委員会相互の情報交換を行っている。 *栃木県公平委員会連合会は栃木県内の公平委員会委員をもって組織される団体である。					(市の活動) 今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、定期総会は書面開催、管外研究会は中止となった。 (栃木県公平委員会連合会の活動) 定期総会及び管外研究会の開催、会員都市への情報提供等を行った。						
					活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
					研修会等開催回数	回	2	2	1	0	2
					参加回数	回	2	2	1	0	2
					参加人数(のべ人数)	人	10	6	3	0	8
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
①公平委員及び事務職員 ②職員、職員団体 (参画対象団体) 栃木県公平委員会連合会					対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
					公平委員会委員及び事務職	人	7	7	7	7	7
					職員団体数	団体	3	3	3	3	3
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
公平委員会制度について、情報収集、調査研究、知識の習得、技術の向上を図り、適正な労使関係を確保する。					成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
					研修会等出席率	%	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
					上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	187		136		37		9		226	
	事業費計(A)	千円	187		136		37		9		226	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			委員報酬	67	委員報酬	66	委員報酬	22	委員報酬	0	委員報酬	93
			費用弁償	66	費用弁償	38	費用弁償	0	費用弁償	0	費用弁償	88
普通旅費			31	普通旅費	17	普通旅費	0	普通旅費	0	普通旅費	28	
負担金			23	負担金	15	負担金	15	負担金	9	負担金	17	
正規職員従事人数	人	3		3		3		3		3		
のべ業務時間	時間	113		113		113		90		113		
人件費計(B)	千円	431		432		431		327		411		
トータルコスト(A)+(B)	千円	618		568		468		336		637		

事務事業名	栃木県公平委員会連合会参画事業	担当部	公平委員会	担当課	公平委員会	担当係	
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------	-----	--

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	栃木県公平委員会連合会は昭和43年に公平委員会相互の連絡を密にし、公平制度の調査、研究及び資料の収集、公平委員会相互間の情報交換に関する事等、協力して公平制度の円滑な運営を図り、もって地方自治の本旨の実現に資することを目的に設立された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成16年の地方公務員法の改正により、公平委員会の事務に「職員の苦情相談」が新たに加わった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特段の意見、要望はない。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	「現状維持により対象外」

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案 栃木県公平委員会連合会に参加することにより、公平審査に関する広域的な情報が収集できることから、より適正な公平審査や苦情処理に役立つことになり、人事行政の公正と職員の利益の保護を確保することに結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 地方公務員法に基づく公平委員会制度であるため、事業対象や事業の意図から、市が行わなければならないものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 地方公務員制度を取り巻く状況や、広範囲な公平審査の状況を把握でき適正な委員会運営に資することができる。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 市単独でやり方、進め方を変えることはできないため向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 類似事務事業名 全国公平委員会連合会参画事業 全国公平委員会連合会関東支部参画事業 それぞれに連合会を組織して活動しているため、市で統合することはできない。 * 類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 現状は最小限であり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求めない	理由・改善案 公平委員会事務に関する機関として活動している団体に参画する事業であり、受益者負担を求めものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	栃木県内の公平委員会相互の連絡を密にし、公平制度の調査、研究及び資料の収集、情報交換に関する事等、協力して公平制度の円滑な運営を図り、もって地方自治の本旨の実現に資することを目的としている団体への参画であり、これを補完できれば終了できる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		庁舎及び付属施設維持管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	総合政策部	担当課	財産活用課
	政策	1 政策体系外					担当係	施設管理係	担当課長名	恵利川 清一	
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	1115	一般	2	1	6	庁舎及び付属施設維持管理事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市内管理規則 佐野市内防火管理規程		事業区分		市単独事業・国県補助事業	市単独事業
								任意的事業・義務的事業		任意的事業	
								実施方法		一部委託	
								事業分類		施設維持管理事業(市主体)	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
・庁舎の適正な管理(維持補修、庁中取り締まり)を、それぞれの目的に応じて最も効率的に行うことにより、健全な行財政運営に寄与する。 ・来庁者にやさしい庁舎を目指すとともに、セキュリティ度の高い安全な庁舎を構築する。	・庁舎維持補修 ・庁舎設備の保守 ・庁中取り締まり						
	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	設備の不備による故障発生件数	件	8	19	35	28	28
	不審者侵入や災害等の要因となる事例の発生件数(ガス等)	件	3	1	0	0	0

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

・庁舎 ・来庁者	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	来庁者数(年間)(推定)	人	274,104	262,474	271,981	285,578	285,578

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

・来庁者が安心して来庁できるような環境を保つとともに、事務執行に支障をきたさないように秩序を保つ。 ・庁舎の適正な管理を、最も効率的に行うことにより、健全な行財政運営に寄与する。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	故障発生率	%	2.2	5.2	9.6	6.8	6.0
	不審者、災害発生率	%	0.8	0.3	0.0	0.0	0.0

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	740	884	911	860	1,043					
	一般財源	千円	154,199	155,157	158,167	165,464	170,358					
	事業費計(A)	千円	154,939	156,041	159,078	166,324	171,401					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			報酬	5,904	報酬	5,903	報酬	5,925	給料、職員手当等	7,229	給料、職員手当等	5,598
			共済費	466	共済費	320	共済費	293	報償費、保障費	76	報償費、旅費	101
			報償費	50	報償費	50	報償費	50	需用費	37,567	需用費	39,310
			旅費、需用費	37,371	旅費、需用費	37,040	旅費、需用費	39,650	役務費	9,255	役務費	13,247
			役務費	8,728	役務費	8,473	役務費	10,042	委託料	103,618	委託料	100,536
委託料			90,486	委託料	91,277	委託料	94,222	使用料及び賃借料	6,906	使用料及び賃借料	3,724	
使用料及び賃借料			8,229	使用料及び賃借料	8,316	使用料及び賃借料	8,498	工事請負費	1,541	工事請負費	8,575	
工事請負費、負担金	3,705	工事請負費、備品、負担金	4,662	備品、負担金	398	負担金、補助及び交付金	132	商品購入費、負担金、補助及び交付金	310			
正規職員従事人数	人	4	4	3	3	3						
のべ業務時間	時間	560	560	500	500	500						
人件費計(B)	千円	2,137	2,140	1,908	1,819	1,819						
トータルコスト(A)+(B)	千円	157,076	158,181	160,986	168,143	173,220						

事務事業名	庁舎及び付属施設維持管理事業	担当部	総合政策部	担当課	財産活用課	担当係	施設管理係
-------	----------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	自治体発足当初より。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	<ul style="list-style-type: none"> ・バリアフリー化が求められてきている。 ・情報管理などにおいて高いセキュリティー化と施設安全性の強化が求められている。 ・維持管理などの業務委託による経費節減が求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	<ul style="list-style-type: none"> ・バリアフリー化の推進。 ・維持管理などの業務委託による経費節減。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	・委託料について、さらに効率的な方法を検討した。
事業のやり方改善(コストの見直し)	・庁舎及び他の施設を含めて、特定電気事業者との契約を締結し、電気料の削減を図った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	事業費・人件費共に削減の余地がある	理由・改善案
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求めない	理由・改善案
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	庁舎の適正な管理は行政運営上、廃止や休止はできない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																						
事業のやり方改善(成果向上の見直し) <table border="1"> <tr> <td>事業のやり方改善(コストの見直し)</td> <td></td> </tr> </table> * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 外部委託が可能な業務について、さらに効率的な業務委託の方法を検討し、成果向上を図る。	事業のやり方改善(コストの見直し)		廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上	○			維持			×	低下		×	×	委託料の経費等削減を図るため、機械警備化や、ダイヤルインの導入などを検討する必要もある。 維持管理費については、庁舎内職員の節約意識改革と経費節減に向けた協力体制が必要である。
事業のやり方改善(コストの見直し)																								
	コスト																							
	削減	維持	増加																					
向上	○																							
維持			×																					
低下		×	×																					

事務事業名		公用車維持管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	総合政策部	担当課	財産活用課
	政策	1 政策体系外					担当係	施設管理係	担当課長名	恵利川 清一	
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	1140	一般	2	1	6	公用車維持管理事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市有自動車等使用及び管理規程		実施方法		直営	
						佐野市有バス使用及び管理規程		事業分類		その他内部事務事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)							
<ul style="list-style-type: none"> ・公用車の管理について、集中管理方式を積極的に行うなどして適正な運行管理を行う。 ・市有車における給油所の指定事務。 ・市有バスの適正な運行管理を行うとともに、それぞれの目的に応じて効率的に運用をする。 			公用車の車検、点検、修繕及び給油所の指定事務。							
			活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)	
			集中管理車稼働台数(1日あたり)	台	50	47.3	44.9	43.5	46.4	
			バス運行回数(年間)	回	360	368	253	100	100	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
<ul style="list-style-type: none"> ・職員 ・公用車 ・市内給油所 			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)	
			集中管理車両台数	台	56	56	55	53	53	
			職員数	人	795	799	797	781	765	
			指定給油所数	箇所	9	9	8	8	8	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
<ul style="list-style-type: none"> ・公用車の管理について、集中管理方式を積極的に行うなどして、適正な運行管理、車両管理を行うことにより、経費の節減に努める。 ・市内給油所に公平に指定することによる業者の育成。 ・統一燃料購入価格購入による安定供給 			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	
			稼働率(稼働台数/集中管理車両台数)	%	89.3	84.5	81.6	82.1	90.0	
			バス1日当たり運行回数(運行回数/365)	回	0.99	1.01	0.69	0.27	0.55	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投入量	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	12,248		12,967		12,745		9,615		14,282	
	事業費計(A)	千円	12,248		12,967		12,745		9,615		14,282	
	事業費の内訳	千円	需用費	9,578	需用費	10,171	需用費	10,046	需用費	7,000	需用費	11,397
			役務費	2,281	役務費	2,323	役務費	2,206	役務費	2,100	役務費	2,295
			備品購入費	69	負担金	27	負担金	27	負担金	27	負担金	36
			負担金	27	公課費	446	公課費	466	公課費	488	公課費	554
公課費			293									
正規職員従事人数	人	4		4		3		3		3		
のべ業務時間	時間	2,070		2,070		1,800		1,800		1,800		
人件費計(B)	千円	7,899		7,909		6,867		6,547		6,547		
トータルコスト(A)+(B)	千円	20,147		20,876		19,612		16,162		20,829		

事務事業名	公用車維持管理事業	担当部	総合政策部	担当課	財産活用課	担当係	施設管理係
-------	-----------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	自家用自動車の普及と同時期
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	財政状況がさらに厳しくなるなか、更なる経費節減が求められてきており、交通手段のさらなる効率性が求められてきていると共に、先進地視察等の出張用務の精査も求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	集中管理による効率的運用と車両台数の節減

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	・更なる効率的稼働や車両の安全管理を目的に、利用状況を管理記録し、適正な車両台数に向けて、必要な更新や削減を行った。
事業のやり方改善(コストの見直し)	・安全教育を徹底することにより、修繕料等の削減を図る。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	委ねられる・委ねられる可能性がある	理由・改善案 自家用公用車及びバスとして保有しているため、維持、管理が必要である。リース車両を使用することで、委ねられる可能性はある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 自家用公用車及びバスとして保有しているため、対象は限られてしまう。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 ・更なる効率的稼働を目指し、適正台数への調整を図る。 ・安全教育を徹底することにより、修繕料等の削減を図る。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 類似事務事業名 ・施設又は公用車の維持管理事業 ・自家用有償バスやスクールバスとの連携が図れるかどうか検討する余地はある。
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	事業費・人件費共に削減の余地がある	理由・改善案 ・バス運行について出張目的を精査して運行回数を減らし経費節減を行い、人件費の削減も可能となる。 ・集中管理車については、更なる効率的稼働を目指し、適正台数へ調整する。 ・安全教育を徹底することにより、事故等を減らし、修繕料等の削減を図る。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 自家用バスであるため、料金の収受は難しい。
⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
バスなどの大量輸送手段は必要であるので、代替策として、民間バスの借り上げや外部委託が想定される。公用車集中管理については、各課が管理をする方式に戻せば空車状況の把握が難しく、適正な配置が不可能になり、経費節減につながりにくくなる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ①更なる効率的稼働を目指し、適正台数へ調整を図る。(集中管理) ②安全教育を徹底することにより、修繕料等の削減を図る。(集中管理) ③効率的な運行計画の策定による効率的なバス運行による維持管理経費の削減。(バス)	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td>③</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>①②</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上	③			維持	①②		×	低下		×	×	・効率的稼働を行うためには、管理運用手順を見直すとともに職員の更なる意識改革と協力が不可欠である。 ・運転手の人件費削減については、現時点では市全体で雇用されている運転手が退職するまでは経費の節減につながらないため、長期の雇用計画も踏まえ検討しなければならない。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上	③																							
	維持	①②		×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		市有建物等定期点検実施事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	総合政策部	担当課	財産活用課
	政策	1 政策体系外					担当係	施設管理係	担当課長名	恵利川 清一	
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	1146	一般	2	1	6	市有建物等定期点検実施事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	22年度～ 年度		根拠法令 条例等	建築基準法					
							事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業
								任意的事業・義務的事业		義務的事业	
								実施方法		一部委託	
								事業分類		検査・調査事務	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)							
建築基準法及び同法施行規則により、定期点検を要する建築物は3年以内ごと、建築設備は1年以内ごとに点検が義務付けられている。この事業は実施計画を作成し、対象となる建物の点検を一括して行なうものである。平成23年度から始まったこの事業は、平成29年度から3サイクル目に入っており、対象の施設を3か年に振り分け、各年3～4グループ構成で実施する。なお、指定管理施設は原則としてそれぞれの指定管理者が行なっている。			令和2年度対象の24施設を3グループに分け、業務委託により定期点検を実施した。 ・Aグループ 8施設 ・Bグループ 7施設 ・Cグループ 9施設							
			活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)	
			点検実施施設数	施設	29	51	63	24	52	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市有財産のうち建築基準法及び同法施行規則で定められた定期点検基準に該当する施設			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)	
			点検対象施設数	施設	145	146	143	143	134	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
目 的 修繕箇所等の把握により、計画的な修繕が可能となる。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	
			実施施設数(累計)/対象施設数	%	20.0	54.8	100.0	16.8	38.8	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)		
	国庫支出金	千円							
	県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円	4,914	6,426	6,358	4,488	9,515		
	事業費計(A)	千円	4,914	6,426	6,358	4,488	9,515		
事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
		業務委託料	4,914	業務委託料	6,426	業務委託料	6,358	業務委託料	4,488
正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2			
のべ業務時間	時間	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800			
人件費計(B)	千円	6,869	6,878	6,867	6,547	6,547			
トータルコスト(A)+(B)	千円	11,783	13,304	13,225	11,035	16,062			

事務事業名	市有建物等定期点検実施事業	担当部	総合政策部	担当課	財産活用課	担当係	施設管理係
-------	---------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	建築基準法及び同法施行規則による法定定期点検を一括実施するため、平成22年度に検討を始め、平成23年度から予算化し事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	市有建物等が老朽化していく中で、定期点検を行い修繕を計画的に実施していく必要性はますます増大している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	建築基準法等により建築物は3年以内、建築設備は1年以内に実施することを義務付けられている。法規制がなくなる限り終了はない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		佐野地区電信電話ユーザ協会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	総合政策部	担当課	財産活用課
	政策	1 政策体系外					担当係	施設管理係	担当課長名	恵利川 清一	
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	1116	一般	2	1	6	佐野地区電信電話ユーザ協会参画事業					
	事業計画		単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業	
										市単独事業	
								任意的事業・義務的事业		任意的事業	
								実施方法		直営	
								事業分類		参画事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
佐野地区電信電話ユーザ協会に会員として負担金を支出している。 市長はユーザ協会の理事となっている。 * 佐野地区電信電話ユーザ協会とは、東日本電信電話株式会社との連携のもと、電信電話の円滑な利用と会員相互の融和を目的とし、電話対応研修やコンクールの実施、通信機器の活用に係る研修を行っている団体である。					佐野地区電信電話ユーザ協会に負担金の支出。 (佐野地区電信電話ユーザ協会の活動) ICTセミナー、クレーム対応研修会等各種研修会の開催、電話対応コンクール及び電話対応コンサルティングを実施。						
					活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
					会議等出席回数	回	2	2	2	0	2
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
① 電話利用事業所 (参画対象団体) 佐野地区電信電話ユーザ協会					対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
					会員事業所数	所	98	96	95	84	84
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
① 電信電話の円滑な利用と会員相互の融和を図る。 ② 職員の電話取扱い改善や市民への対応が良好に行えるようになる。					成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
					電話対応研修会等への参加者数	件	0	0	0	0	2
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
					上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	5	5	4	4	4	
	事業費計(A)	千円	5	5	4	4	4	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	5	負担金	5	負担金	4
	正職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
のべ業務時間	時間	6	6	6	3	3		
人件費計(B)	千円	23	23	23	11	11		
トータルコスト(A)+(B)	千円	28	28	27	15	15		

事務事業名	佐野地区電信電話ユーザ協会参画事業	担当部	総合政策部	担当課	財産活用課	担当係	施設管理係
-------	-------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	発足当初(昭和37年)から、電信電話の円滑な利用を目的に、参画を始めた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	開始当時に比べ、電話は広く一般に普及した。合併前と比べると、IT化が進んできている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	・現状維持により対象外。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求めない	理由・改善案
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	廃止休止すれば、メリットを享受できないが、一定の情報通信技術を導入できたと判断すれば事業終了も考えられる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																			
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○	×	低下	×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	○	×																	
	低下	×	×																	

事務事業名		栃木県安全運転管理者協議会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	総合政策部	担当課	財産活用課
	政策	1 政策体系外					担当係	施設管理係	担当課長名	恵利川 清一	
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	1121	一般	2	1	6	栃木県安全運転管理者協議会参画事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	年度～	年度	根拠法令等	道路交法 佐野市有自動車等使用及び管理規程		実施方法		直営
								事業分類		参画事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
							市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)													
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)						令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)							
栃木県安全運転管理者協議会に会員として負担金を支出している。 財産活用課長が会員となっている。 * 県内の安全運転管理体制の充実強化、安全運転に関する調査研究、広報等を行うことにより、運転者等の資質の向上を図り、交通安全に寄与することを目的とする団体である。						(市の活動) 栃木県安全運転管理者協議会に負担金を支出 (栃木県安全運転管理者協議会の活動) 安全運転管理者講習、事故防止コンテスト等の実施							
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)						
会議等出席回数(広報委員会、啓発立哨等)		回	5	5	5	4	4						
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)													
安全運転管理者を設置しなければならない事業所						対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
(参画対象団体) 栃木県安全運転管理者協議会						会員事業所数		所	6,307	6,256	5,120	5,023	5,023
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)													
① 安全運転管理体制の充実強化、運転者の資質の向上		成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)				
② 交通安全に寄与することにより、事故等による無駄な経費の節減を図る。		公用車事故件数		件	22	22	21	11	10				
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)													
						上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	34	34	34	34	34					
	事業費計(A)	千円	34	34	34	34	34					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	34	負担金	34	負担金	34	負担金	34	負担金	34
正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1						
のべ業務時間	時間	9	9	9	9	9						
人件費計(B)	千円	34	34	34	33	33						
トータルコスト(A)+(B)	千円	68	68	68	67	67						

事務事業名	栃木県安全運転管理者協議会参画事業	担当部	総合政策部	担当課	財産活用課	担当係	施設管理係
-------	-------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和52年の当該一般社団法人発足に伴い、安全運転管理者の資質向上及び安全運転管理体制の充実強化を行うことにより、自動車運転者等の資質向上及び安全運転の普及を図り交通安全に寄与する。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	開始当初より安全運転の中核になっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	・現状維持により対象外。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求めない	理由・改善案
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	栃木県として安全運転管理者が団結して交通安全、事故防止に取り組むものであり、市として継続して参画する必要があり、公用車を5台以上使用している限り終了とならない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		佐野市安全運転事業所連絡協議会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	総合政策部	担当課	財産活用課
	政策	1 政策体系外					担当係	施設管理係	担当課長名	恵利川 清一	
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	1122	一般	2	1	6	佐野市安全運転事業所連絡協議会参画事					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	道路交通法 佐野市有自動車等使用及び管理規程		実施方法		直営
									事業分類		参画事業
									リーディングプロジェクト		該当なし
									市長市政公約		該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
佐野市安全運転事業所連絡協議会に会員として負担金を支出している。 財産活用課長が会員となっている。 * 市内の安全運転管理体制の充実強化、安全運転に関する調査研究、広報等を行うことにより、運転者等の資質の向上を図り、交通安全に寄与することを目的とする団体である。			(市の活動) 佐野市安全運転事業所連絡協議会に負担金を支出 (佐野市安全運転事業所連絡協議会の活動) 街頭啓発、標識清掃、広報紙「安管協だより」の刊行等の実施						
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)		
会議等出席回数		回	8	8	6	4	4		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
安全運転管理者を設置しなければならない事業所 (参画対象団体) 佐野市安全運転事業所連絡協議会			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
			会員事業所数	所	247	245	240	236	236
目的									
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
① 安全運転管理体制の充実強化、運転者の資質の向上 ② 交通安全に寄与することにより、事故等による無駄な経費の節減を図る。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
			公用車事故件数	件	22	22	21	11	10
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)									
			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	10	10	10	10	10			
	事業費計(A)	千円	10	10	10	10	10			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	10	負担金	10	負担金	10	負担金	10
	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1			
のべ業務時間	時間	35	35	30	30	30				
人件費計(B)	千円	134	134	114	109	109				
トータルコスト(A)+(B)	千円	144	144	124	119	119				

事務事業名	佐野市安全運転事業所連絡協議会参画事業	担当部	総合政策部	担当課	財産活用課	担当係	施設管理係
-------	---------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和56年の発足に伴い、交通安全管理体制の充実強化、安全運転に関する調査研究等を行うことにより、運転者の資質の向上を図り、交通安全に寄与することを目的に始まった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	開始当初より安全運転の中核になっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	・現状維持により対象外。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求めない	理由・改善案
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	佐野地区として安全運転管理者をおく事業所が団結して交通安全、事故防止に取り組むものであり、市として継続して参画する必要があり、車を所有する限り終了とならない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																			
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○	×	低下	×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	○	×																	
	低下	×	×																	

事務事業名		公有財産管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	総合政策部	担当課	財産活用課
	政策	1 政策体系外						担当係	財産活用係	担当課長名	恵利川清一
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	1112	一般	2	1	6	公有財産管理事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
	実施方法		一部委託		事業分類		その他内部事務事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H16年度～		根拠法令 条例等	地方自治法、佐野市財産の交換・譲与及び無償貸付等に関する条例、行政財産使用料条例、佐野市財務規則					
	リーディングプロジェクト		該当なし		市長市政公約		該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
市有財産の適正な管理(現状把握、維持管理、貸付、処分)を行うとともに、それぞれの目的に応じて最も効率的に運用し、最も経済的な方法により処分することにより、健全な行財政運営に寄与する。	売却物件について境界測量や不動産鑑定等を実施するとともに、維持管理用務として樹木の伐採や除草作業等を実施した。						
	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	処分面積(法定外公共物含む)	㎡	99,942	22,773	5,105	10,987	9,500
	貸付面積	㎡	448,757	453,815	452,397	453,318	453,000

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市有財産(普通財産)	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	普通財産土地面積	㎡	2,497,322	2,534,866	2,535,632	2,611,954	2,611,954

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 ・財産を適切に管理することにより財産価値を維持する。 ・公共施設の設置にあたり、財産を有効活用し、行財政の効率化を図る。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	普通財産土地貸付収入	円	72,001,125	63,916,331	61,193,031	61,054,351	61,015,000
	普通財産土地売払収入	円	97,070,000	19,499,106	20,887,000	64,209,012	55,000,000

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	4,696		4,020		13,504		7,562		21,693	
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	4,696		4,020		13,504		7,562		21,693	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			旅費	0	旅費	0	旅費	0	旅費	0	旅費	15
			需用費	573	需用費	268	需用費	972	需用費	1,910	需用費	6,486
			役務費	2,870	役務費	2,104	役務費	2,837	役務費	1,951	役務費	4,227
			委託料	324	委託料	0	委託料	1,099	委託料	2,077	委託料	4,128
			使用料及び賃借料	819	使用料及び賃借料	1,529	使用料及び賃借料	1,343	使用料及び賃借料	479	使用料及び賃借料	1,802
			負担金	110	負担金	119	工事請負費	6,908	負担金	1,145	負担金	5,035
					負担金	345						
人件費	人	3		3		3		3		3		
のべ業務時間	時間	1,120		1,120		1,120		1,120		1,120		
人件費計(B)	千円	4,274		4,280		4,273		4,073		4,073		
トータルコスト(A)+(B)	千円	8,970		8,300		17,777		11,635		25,766		

事務事業名	公有財産管理事業	担当部	総合政策部	担当課	財産活用課	担当係	財産活用係
-------	----------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	自治体発足当初
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	地方自治体を取り巻く財政状況はさらに厳しくなり、とりわけ交付税の削減や税収の落ち込みなどにより、財源確保が重要な課題となった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議会において、未利用地の有効活用により財源確保を進めるよう要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	・遊休地の売却処分の方法や貸付の手段等を工夫して、貸付収入の増加を図った。 ・職員による計画的な除草作業により、維持管理費の節減を図った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	
	政策体系外施策	理由・改善案	
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	財産の管理は官民を問わず、基本的には所有者が行うものである。
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案	
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	未利用地や不用物を売却し、管理費用を減少させる。未利用地も売却や貸付等により縮小していく。
	対象を見直す必要がある	理由・改善案	
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	草刈り等の維持管理は、委託ではなく職員が行えるところは実施し委託料の削減を図っており、また適正な価格算定に係る不動産鑑定や解体工事などは専門家に委ねなければ実施できない。一方で、遊休地について処分や貸付を進めることで、全体的な維持管理経費の削減を図ることができる。
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案	
	*類似事務事業があれば、名称を記入	理由・改善案	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	草刈り等を委託することで、人件費は削減できるが、費用対効果から職員が実施した方が効果的である。
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案	
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	市の土地等の管理であり、受益者はいない。
	受益者負担を求めない	理由・改善案	
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
	普通財産がすべてなくなることで事業終了となるが、膨大な面積を所有しており可能性は極めて低い。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 遊休資産については売却処分や貸付を推進し、財産収入の増加と維持管理経費の削減を図る。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	○		維持		×	低下	×	×	・現在残っている遊休地について、売れ残りがあるとともに、不整形地や狭小な土地が多い。 ・インターネット等を活用した売却の推進と、売払いのできない普通財産については、貸付等も視野に入れた検討が必要である。
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上	○																		
	維持		×																	
	低下	×	×																	

事務事業名		公有地等利用検討委員会運営事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -				担当組織	担当部	総合政策部	担当課	財産活用課
	政策	1 政策体系外				担当係	財産活用係	担当課長名	恵利川清一	
	施策	1 全庁共通				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 -				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	事業区分		任意の事業・義務の事業		市単独事業・国県補助事業			市単独事業		
	実施方法		直営			事業分類		審議会・協議会等運営事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H16年度～		根拠法令 条例等	佐野市公有地等利用検討委員会設置要綱			リーディングプロジェクト	該当なし
							市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
佐野市所有の遊休地と佐野市土地開発公社の保有地の有効利用や適切な処分について、佐野市公有地等利用検討委員会において調査研究や方針策定を行う。					協議案件なしのため、当委員会を開催せず。 * 来年度に元石塚市営住宅下水処理場敷地、元中町警察職員公舎住宅敷地、元界こどもクラブ敷地等の処分について、当委員会に諮る予定である。						
活動指標					単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
委員会の開催回数					回	1	1	3	0	2	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
市所有遊休地及び土地開発公社保有地					対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
市所有遊休地					件	49	54	57	52	52	
土地開発公社保有地					件	34	34	34	34	34	
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
保有遊休地等の有効利用や適切な処分が図られる。					成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
方針未策定の市所有地件数/ 公有地等件数(未策定率)					%	73.5	74.1	64.9	71.2	70.0	
売却未済の公社所有地件数/ 所有地等件数(未処分率)					%	100.0	100.0	100.0	97.1	97.1	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
上位成果指標					単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	人	2		2		2		2		2	
のべ業務時間	時間	30		38		45		0		30		
人件費計(B)	千円	114		145		172		0		109		
トータルコスト(A)+(B)	千円	114		145		172		0		109		

事務事業名	公有地等利用検討委員会運営事業	担当部	総合政策部	担当課	財産活用課	担当係	財産活用係
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	公有地等の活用や処分に関する情報の庁内一元化を図るため、旧佐野市において平成16年に設置した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	景気低迷による購買力の低下や地価の下落が見られる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求めない	理由・改善案
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	市遊休地や土地開発公社保有地がなくなったとき、また、ほかの方法により活用方法や処分方針を検討することができれば、廃止することができる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		予算編成事務					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	総合政策部	担当課	財政課
	政策	1 政策体系外					担当係	財政係	担当課長名	江口繁実	
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	1010	一般	2	1	4	予算編成事務					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～ 年度		根拠法令 条例等	地方自治法		市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
								任意的事業・義務的事業		義務的事業	
								実施方法		直営	
								事業分類		その他内部事務事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
・予算編成は、歳入の1年間の収入と歳出の事業費の見込みを積上げて全体像を作成する。 ・歳入予算については、収入の全体像を把握し、歳出予算については、予算全体を枠配分対象予算と1件審査対象予算に区分し、編成作業を行い、歳入歳出の均衡のとれた予算を作成する。 なお、令和3年度予算編成においては、昨年度に引き続き実施計画事業等を含めた枠配分予算として実施					・予算編成方針を策定(10月) ・予算見積書の提出(11月) ・予算協議(12、1月) *新型コロナウイルス感染症対策として復活要望は書面対応とし、ヒアリングは未実施 ・予算書及び予算付表作成(1月)						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)			
		予算要求課数	課	80	79	81	82				
		復活要望した課数	課	16	12	11	5				
		復活要望ヒアリング日数	日	4	4	-	-				
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
当初要求予算					対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
					当初要求の予算見積額	千円	47,522,784	48,702,777	47,861,986	49,809,323	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
目的 均衡のとれた歳入歳出予算とする					成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
					調整後の予算額	千円	45,970,000	48,330,000	48,550,000	50,120,000	
					一般会計歳入予算に占める財政調整的基金の繰入割合	%	4.7	4.5	3.3	4.1	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
健全財政が維持されている					上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
					実質公債費比率	%	3.0	2.3	2.1	2.0	10.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		65		57		72		50		186
	事業費計(A)	千円		65		57		72		50		186
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			普通旅費	0	普通旅費	0	普通旅費	9	普通旅費	0	普通旅費	10
			消耗品費	4	消耗品費	5	消耗品費	0	消耗品費	0	消耗品費	5
			印刷製本費	61	印刷製本費	53	印刷製本費	51	印刷製本費	50	印刷製本費	153
			負担金	0	負担金	0	負担金	12	負担金	0	負担金	18
	正規職員従事人数	人	6		6		6		6		6	
	のべ業務時間	時間	6,300		6,300		6,300		6,300		6,300	
	人件費計(B)	千円	24,041		24,072		24,035		22,913		22,913	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	24,106		24,129		24,107		22,963		23,099	

事務事業名	予算編成事務	担当部	総合政策部	担当課	財政課	担当係	財政係
-------	--------	-----	-------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	地方自治法第211条第1項の「普通地方公共団体は、毎会計年度予算を調整し、年度開始前に、議会の議決を経なければならない。この場合において、普通地方公共団体の長は、遅くとも年度開始前、・・・その他の市及び町村にあっては20日前までに当該予算を議会に提出するようにしなければならない。」に基づいて作成している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	支払いが義務付けられ任意に削減できない経費や毎年持続して固定的に支出される経費の増額などにより、年々財政の硬直化が進んでおり、財政は大変厳しい状況となっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議会から毎年度の予算審査特別委員会後に要望事項が翌年度の予算編成にどのように反映されているのかとの質問もある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	施策別枠配分予算編成方式を導入して、総合計画と予算の連動や歳入に見合った歳出構造への変更など効率的、効果的な予算編成となり、持続可能な財政運営の推進に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	本市の行政経営に必要な予算編成であり、地方自治法により市に義務付けられたもので、市が行うのが妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	効率的な予算編成を行うための事務であり、限られた財源の中で、施策別枠配分方式と1件審査を合わせた予算編成であり、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	施策別枠配分予算編成方式により、総合計画実施計画と連携した効率的で効果的な予算編成となっており、現在の方式により予算編成を実施すべきである。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は、予算書印刷部数の見直しにより印刷製本費の削減しており、さらに削減する余地はない。 人件費は、年度スケジュールに合わせ効率的に事務を執行しており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	市の予算を編成する内部事務であり、受益者は全市民となるため負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 本市が存在する限り、休止・廃止することはできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		決算資料作成事務					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	総合政策部	担当課	財政課
	政策	1 政策体系外					担当係	財政係	担当課長名	江口繁実	
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	1016	一般	2	1	4	決算資料作成事務					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～ 年度		根拠法令 条例等	地方自治法					
							事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業
								任意的事業・義務的事業		義務的事業	
								実施方法		直営	
								事業分類		その他内部事務事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)							
一般会計及び各特別会計の当該決算に係る会計年度における主要な施策の成果を説明する書類、その他執行の実績等の書類を作成する。			一般会計及び各特別会計の令和元年度の決算書及び決算に関する説明書を作成した。							
			活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
			決算書等の作成部数	部	280	280	290	290	280	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市議会議員 決算書を配布する職員			対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
			市議会議員数	人	24	24	24	24		
			決算書を配布する職員数	人	240	240	240	240		
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
一般会計及び各特別会計の主要な施策の成果を説明する書類等を議会に提出し、当該年度の予算執行結果を報告する。			成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)	
			決算の認定の可決件数	件	13	12	10	9		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
健全財政が維持されている			上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)	
			実質公債費比率	%	3.0	2.3	2.1	2.0	10.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	338		337		350		333		572	
	事業費計(A)	千円	338		337		350		333		572	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	42	消耗品費	45	消耗品費	49	消耗品費	50	消耗品費	50
			印刷製本費	296	印刷製本費	292	印刷製本費	302	印刷製本費	284	印刷製本費	522
正規職員従事人数	人	6		6		6		6		6		
のべ業務時間	時間	3,696		3,696		3,696		3,696		3,696		
人件費計(B)	千円	14,104		14,122		14,100		13,442		13,442		
トータルコスト(A)+(B)	千円	14,442		14,459		14,450		13,775		14,014		

事務事業名	決算資料作成事務	担当部	総合政策部	担当課	財政課	担当係	財政係
-------	----------	-----	-------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	地方自治法第233条第5項の規定「普通地方公共団体の長は、第3項の規定により決算を議会の認定に付するに当たっては、当該決算に係る会計年度における主要な施策の成果を説明する書類その他政令で定める書類を合わせて提出しなければならない。」に基づいて作成している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	財政分析として、「財政状況等一覧表」、「財政比較分析表」、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく「健全化判断比率」、また、「財務書類4表」については、地方公会計制度として、総務省方式改定モデルに従って作成していたが、平成28年度決算より統一的な基準に基づき作成している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議会から毎年度の決算審査特別委員会資料として依頼を受けて、財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)等を作成するように要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	予算執行結果を具体的に説明する書類を作成し、予算の執行状況を明らかにするとともに、より効率的な予算執行を心がけることにより、翌年度以降の予算編成や予算執行に創意工夫を反映でき、持続可能な財政運営の推進に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市の予算執行結果を具体的に説明する書類を作成するもので市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	議会への決算報告資料を作成する事務であり対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	決算が認定されているので成果は達成されている。なお、本資料は決算の説明資料として情報公開窓口、図書館、ホームページで公表しており、議会以外においても活用されている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	*類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	決算書等の作成部数の更なる削減を行っており、事業費を削減する余地はない。人件費については、決算議会において内容の充実、さらに詳細な資料を作成するよう要望が出ており、削減余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	市の予算執行結果を作成する内部事務であり、受益者は全市民となり負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 本市が存在する限り、休止・廃止することはできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		地方交付税事務					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	総合政策部	担当課	財政課
	政策	1 政策体系外					担当係	財政係	担当課長名	江口繁実	
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	1017	一般	2	1	4	地方交付税事務					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	地方交付税法					
							事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業
									任意的事業・義務的事業		義務的事業
								実施方法		直営	
								事業分類		その他内部事務事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
・普通交付税の算定のため、基準財政需要額及び基準財政収入額に関する資料(各種基礎数値の捕捉)を作成し県を通じて国へ報告をする。また、特別交付税の算定に用いる資料(特別の財政需要の捕捉)を作成し県に報告する。これらの数値を基に国が交付税額を決定する。	・普通交付税は、前年度末から6月にかけて基準財政需要額及び基準財政収入額に関する資料(各種基礎数値の捕捉)を作成し県に報告した。 ・特別交付税は、8月から年度末にかけて算定に用いる資料(特別交付税の財政需要の捕捉)を作成し県に報告した。					
活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
捕捉した数値の報告回数	回	68	65	72	63	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

国が必要とする算定費目	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	捕捉した数値が基礎となる算定費目数	費目	111	108	115	120	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

正確に把握し報告する。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	隔年実施の交付税検査での 錯誤措置件数	件	8	-	-	7	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

健全財政が維持されている	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	実質公債費比率	%	3.0	2.3	2.1	2.0	10.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	13		13		13		13		16	
	事業費計(A)	千円	13		13		13		13		16	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	13	消耗品費	13	消耗品費	13	消耗品費	13	消耗品費	16
	正規職員従事人数	人	2		2		2		2		2	
のべ業務時間	時間	900		900		1,080		900		900		
人件費計(B)	千円	3,434		3,439		4,120		3,273		3,273		
トータルコスト(A)+(B)	千円	3,447		3,452		4,133		3,286		3,289		

事務事業名	地方交付税事務	担当部	総合政策部	担当課	財政課	担当係	財政係
-------	---------	-----	-------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和25年度に創設された制度であり、地方交付税法第5条第2項の「市町村長は、総務省令で定めるところにより、当該市町村の基準財政需要額及び基準財政収入額に関する資料、特別交付税の額の算定に用いる資料その他必要な資料を都道府県知事に提出するとともに、これからの資料の基礎となる事項を記載した台帳を備え…」に基づいている。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	財源不足に関する地方交付税法第6条の3第2項の対応について、平成8年度以来連続して財源不足を生じている。このことを踏まえると、国において法定率等の見直し等を含めた、早急の検討が必要となっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	地方交付税の予算額や決算額及び臨時財政対策債と地方交付税の関係等に対する議会での質問が毎年度なされている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	正確に基礎数値や特別の財政需要を捕捉し、適正な地方交付税を確保することにより、歳入を確保し持続可能な財政運営の推進に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	地方交付税法により、市町村長に義務付けられている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	地方交付税法で必要とする測定単位に基づいて算定しており対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	国において示された算定費目による交付税の算定のため、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は、最低限の消耗品のみであるので、削減の余地はない。 人件費は、国から提出を求められた交付税算定のための資料作成であるため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	市の財政運営に関することであり、受益者は市民全体となるため、負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 地方交付税制度が存在する限り、休止・廃止することができない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		市債事務					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	総合政策部	担当課	財政課
	政策	1 政策体系外					担当係	財政係	担当課長名	江口繁実	
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	1018	一般	2	1	4	市債事務					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度 ~ 年度		根拠法令 条例等	地方自治法、地方財政法					
						事業区分		実施方法		直営	
								事業分類		その他内部事務事業	
							リーディングプロジェクト		該当なし		
							市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
(ア)建設事業等を行うのに必要な資金を調達するため、市債を借入れる。 (イ)当該年度における地方財政の財源を補てんするための市債を借入れる。		(ア)建設事業等に係る起債の借入事務を行った。 (イ)臨時財政対策債の借入事務を行った。さらに、令和2年度は歳入欠かん債及び減収補てん債の借入事務を行った。					
活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
(ア)の市債の件数		件	18	24	50	69	
(イ)の市債の件数		件	1	2	2	3	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

(ア)市債を充てる建設事業等 (イ)当該年度の財源不足額		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
市債を充てる建設事業等		件		16	21	42	51	
当該年度の財源不足額		千円		1,540,000	1,557,100	1,345,600	1,744,200	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

(ア)予算に基づき必要額を借り入れる。(建設事業等) (イ)予算に基づき必要額を借り入れる。(臨時財政対策債)		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
建設事業等の市債借入額		千円		1,442,200	1,349,500	3,563,300	2,837,600	
財源不足等を補てんする市債借入額		千円		1,540,000	1,557,100	1,345,600	1,744,200	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

健全財政が維持されている		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
実質公債費比率		%		3.0	2.3	2.1	2.0	10.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	481		276		4		4		281	
	事業費計(A)	千円	481		276		4		4		281	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			普通旅費	0	普通旅費	0	普通旅費	0	普通旅費	0	普通旅費	4
			消耗品費	4	消耗品費	4	消耗品費	4	消耗品費	4	消耗品費	5
			手数料	97	保守委託料	272	修繕料	0	修繕料	0	修繕料	272
			保守委託料	272								
備品購入費			108									
正規職員従事人数	人	2		2		2		2		2		
のべ業務時間	時間	400		400		480		450		400		
人件費計(B)	千円	1,526		1,528		1,831		1,637		1,455		
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,007		1,804		1,835		1,641		1,736		

事務事業名	市債事務	担当部	総合政策部	担当課	財政課	担当係	財政係
-------	------	-----	-------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	建設事業等を行う際の財源とするため、地方自治法第230条の規定により昭和22年から市債を起こせるようになった。また、地方財政の財源不足を補てんするため平成13年度から臨時財政対策債を起こせるようになった。実際の市債を起こし始めた年度は不明である。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	合併特例事業債については、平成26年度までが事業期限であったが、新市建設計画の変更等により10年間延長し、令和6年度までの活用が可能となった。本市の設ける合併特例事業債の発行限度額は、総務省が示した総額である350億円程度に変更を行った。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	毎議会において、市債残高の推移、公債費の動向や実質公債費比率等の財政指標についての質問がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	市が実施する建設事業等に充てるためや地方財政の財源不足及び減税の実施による地方税の減収を補てんするための市債を市債残高を考慮しながら必要額借入れることにより、健全財政の維持が図れるので政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市の財政運営に関する事で市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	健全な財政運営を維持するために、当該年度に必要な分の市債(財源)を借入れることで、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	市財政の現状と後年度の財政負担を考慮した結果であり、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は、主に電算の保守委託料であり、削減の余地はない。 人件費は、起債事務についての県とのヒアリングや、書類等の作成のための最低限のものであり、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	市の財政運営に関する事であり、受益者は市民全体となるため、負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 地方債の発行と償還事務がなくなった場合、この事業は廃止できる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		栃木県連合戸籍住民基本台帳事務協議会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	市民課
	政策	1 政策体系外					担当係	戸籍係	担当課長名	大澤 美希	
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	3020	一般	2	3	1	栃木県連合戸籍住民基本台帳事務協議会参画事業					
	事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S43年度～ 年度		根拠法令等	栃木県連合戸籍住民基本台帳事務協議会会則				
事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業			市単独事業				
任意の事業・義務的事业		義務的事业			実施方法		直営				
事業分類		参画事業			リーディングプロジェクト		該当なし				
市長マニフェスト		該当なし									

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
栃木県連合戸籍住民基本台帳事務協議会に会員として負担金を支出している。また、協議会主催の会議や研修会に参加し、戸籍及び住民基本台帳事務に関する情報収集や意見交換を行っている。	(市の活動) 栃木県連合戸籍住民基本台帳事務協議会への負担金の支出並びに会議や研修会へ出席し、知識の習得、情報収集を図る。 平成24年度から、足利支局管内戸籍住民基本台帳事務協議会の事業を含める。 (栃木県連合戸籍住民基本台帳事務協議会の活動) 総会、研修会、全国組織の研修会への出席 令和2年度は、コロナ禍のため会議・研修会・月例会の一部について、中止又は書面での開催となった。						
※栃木県連合戸籍住民基本台帳事務協議会とは、戸籍及び住民基本台帳事務に関する事務の研究改善推進を目的とし、宇都宮地方法務局管内の戸籍事務管掌者及び住民基本台帳事務担当者で構成している団体である。	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	会議	人	8	12	7	1	1
	研修会参加者	人	22	15	12	5	3
	月例会	人	27	27	23	18	24

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市職員(戸籍及び住民基本台帳事務担当職員 再任用を含み、会計年度任用職員は含まない) (課長3、戸籍6、届出14、支所7、田沼5、葛生3) (参画対象団体) 栃木県連合戸籍住民基本台帳事務協議会	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	戸籍事務担当職員数	人	34	34	34	38	37

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

戸籍及び住民基本台帳事務担当職員の資質向上を図る。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	他市の状況や最新情報を得られると回答した対象職員の割合	%	100	100	100	100	100
	協議会参画が有意義であると回答した職員の割合	%	100	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円	14	14	14	14	15	
	一般財源	千円						
	事業費計(A)	千円	14	14	14	14	15	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	14	負担金	14	負担金	14
	人件費	人	6	6	6	6	6	
のべ業務時間	時間	463	473	431	443	450		
人件費計(B)	千円	1,767	1,807	1,644	1,611	1,637		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,781	1,821	1,658	1,625	1,652		

事務事業名	栃木県連合戸籍住民基本台帳事務協議会参画事業	担当部	市民生活部	担当課	市民課	担当係	戸籍係
-------	------------------------	-----	-------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和43年7月に、戸籍、住民基本台帳及び外国人登録事務に関する研究、改善、進歩を図るため組織された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	合併が進み、対象となる市町村数が減少した。 個人情報保護の観点から、戸籍法や住民基本台帳法の改正が行われ、国際化や複雑化する家庭環境に伴い、窓口での対応がより複雑になってきた。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 法定受託事務である戸籍、住民基本台帳事務を適正、迅速に行い、かつ、担当者の共通理解のために必要である。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 戸籍及び住民基本台帳事務担当職員の資質向上を図るために必要であり、対象・意図共に妥当である。
	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 研修会等の参加により知識の習得及び情報収集ができ、担当する事務を適正に処理できる。
類似 事務 事業 との 統合 ・ 連携 の 可能性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 会員としての負担金であり、協議会が研修等を運営する費用であるため削減できない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 会員としての負担金であり、受益者負担は考えられない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																							

事務事業名		戸籍事務					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	市民課	
	政策	1 政策体系外					担当係	戸籍係	担当課長名	大澤 美希		
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業		継続事業			
	基本事業	4 -					実施計画事業・一般事業		一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	3041	一般	2	3	1	戸籍事務						
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	M5年度～ 年度			根拠法令 条例等	戸籍法、戸籍法施行規則、住民基本台帳法、人口動態調査令			市単独事業・国県補助事業		国県補助事業
							任意的事業・義務的事業			義務的事業		
							実施方法			直営		
							事業分類			証明書交付・登録等事務		
							リーディングプロジェクト			該当なし		
							市長市政公約			該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
戸籍届出の受付、戸籍の記載、記載調査、決裁、保管 附票の登録 本人確認通知 人口動態調査 相続税法第58条第1項による戸籍関連事務 既決犯罪人名簿、身上調査		事業概要と同様						
平成29年度から戸籍届出受付業務が届出証明係から移管された。		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		戸籍届出件数	件	5,610	5,426	5,540	5,201	5,000

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

本籍のある人(N年4月1日)		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
住所のある人(N年4月1日 外国人含む)		本籍のある人	人	129,053	128,019	127,122	126,007	124,893
		住所のある人	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

日本人であるその親族的な身分関係を登録し公証するものなので、正確及び迅速な事務処理を行う。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		正確に処理した件数/届出件数	%	100	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円	120		118		116		120		107	
	地方債	千円										
	その他	千円	863		741		881		893		977	
	一般財源	千円							553			
	事業費計(A)	千円	983		859		997		1,566		1,084	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			普通旅費	9	普通旅費	13	普通旅費	26	報酬	475	普通旅費	9
			消耗品費	449	消耗品費	392	消耗品費	355	共済費	69	消耗品費	483
印刷製本費			71	印刷製本費	68	印刷製本費	117	旅費	9	印刷製本費	163	
通信運搬費			454	通信運搬費	387	通信運搬費	499	消耗品費	465	通信運搬費	429	
								印刷製本費	119			
						通信運搬費	428					
人件費	人	6		6		6		6		6		
のべ業務時間	時間	11,108		10,663		10,223		10,941		11,000		
人件費計(B)	千円	42,388		40,743		39,001		39,792		40,007		
トータルコスト(A)+(B)	千円	43,371		41,602		39,998		41,358		41,091		

事務事業名	戸籍事務	担当部	市民生活部	担当課	市民課	担当係	戸籍係
-------	------	-----	-------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	戸籍法に基づく国の機関委任事務として明治5年から実施。 平成12年4月から地方自治法第2条第9項第1号に規定する第一号法定受託事務である。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成15年度に戸籍事務を電算化した。 生活形態が多様化に伴い戸籍届出も複雑化し、外国人との渉外戸籍届出も増加している。 新庁舎移転後は、市民課を利用する方が増え、来庁者が集中している。 戸籍法の一部改正案が国会に提出され、今後、マイナンバー制度との連携などが予定されている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成27年12月定例会(木村久雄議員)「オリジナル婚姻届及び出生届の作成」

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	研修の受講や、参考図書の確認、法務局への照会等を行うことにより、知識の蓄積が図られ、職員の資質の向上につながった。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	
	政策体系外施策		
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	地方自治法第2条第9項第1項に規定する第一号法定受託事務である。
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案	
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	法定受託事務であり、市には対象を見直す権限がない。
	妥当である		
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	職務やシステムに精通した職員の配置は、事務の正確性及び効率性を上げ、後継者の育成につながる。
	成果向上余地がある程度ある		
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業名	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案	
	*類似事務事業があれば、名称を記入		
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	事務を行うための最小限の費用であり、削減の余地はない。
総合 評価	削減の余地はない		
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	政令により標準手数料が定められている。
	受益者負担を求める必要がない		
⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		法定受託事務のため廃止できない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ①戸籍事務は、法令等に基づいた正確かつ迅速な事務処理が必要不可欠であり、職務に精通した職員の配置及び育成が必要である。 ②マイナンバー制度との連携を円滑に行うため、管轄法務局の処理方針書に基づき複本籍の解消を図る。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>①②</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		①②		維持			×	低下		×	×	①戸籍事務は法令等に基づいた専門的な知識が必要であるため、職務に精通した職員の配置及び育成に努める。 ②マイナンバー制度との連携を円滑に行う必要があるため、管轄法務局に指示を仰ぎながら複本籍の解消を図る。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		①②																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		戸籍情報システム運営事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	市民課
	政策	1 政策体系外					担当係	戸籍係	担当課長名	大澤 美希	
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	3042	一般	2	3	1	戸籍情報システム運営事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H15年度～ 年度			根拠法令等	戸籍法、戸籍法施行規則、基本台帳法、人口動態調査令				
	事業区分		実施方法		事業分類		証明書交付・登録等事務				
		リーディングプロジェクト		市長マニフェスト		該当なし					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
戸籍の記録、戸籍の附票の記録、戸籍証明等の発行、人口動態などの事務手続き処理を行う戸籍情報システムの管理	<ul style="list-style-type: none"> 戸籍情報システムが正常に稼働するようサーバ、端末及びアプリケーションソフトの動作確認を毎日行った。 副本データサーバに戸籍データの送信を毎日行い、安全性を高めた。 業務ログ、バックアップログを確認し、業務の適正化に努めた。 月に1回、システム保守業者による定期点検を行った。 令和3年3月、戸籍システム改修を行った。 					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
端末数	台	17	17	17	17	17

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

戸籍事務担当職員数 (戸籍及び住民基本台帳事務担当職員 再任用を含み、会計年度任用職員は含まない) (課長3、戸籍6、届出14、支所7、田沼5、葛生3)	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	戸籍事務担当職員数	人	34	34	34	38	37

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

戸籍事務の電算化により事務処理の迅速化を図るとともに、市民サービスの向上を図る。 戸籍処理日数の短縮 戸籍証明発行の迅速化 (戸籍処理日数=戸籍を受理、記載してから決裁するまでの平均処理日数)	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	戸籍届出処理日数	日	4	4	4	4	4
	システムのトラブル件数	件	0	0	0	0	0

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円					3,091			
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	17,413	17,403	13,409	15,093	15,093			
	事業費計(A)	千円	17,413	17,403	13,409	15,093	18,184			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			旅費	9	業務委託料	254	保守委託料	6,958	保守委託料	6,237
			保守委託料	7,158	保守委託料	7,157	機械借上料	6,355	機械借上料	8,856
機械借上料			10,246	機械借上料	10,246	使用料	71	機械借上料	8,856	
						庁用器具費	25			
人件費	人	6	6	6	6	6				
のべ業務時間	時間	133	106	398	482	500				
人件費計(B)	千円	508	405	1,518	1,753	1,819				
トータルコスト(A)+(B)	千円	17,921	17,808	14,927	16,846	20,003				

事務事業名	戸籍情報システム運営事業	担当部	市民生活部	担当課	市民課	担当係	戸籍係
-------	--------------	-----	-------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	戸籍法第118条の規定により、法務省の許可を得て、平成15年度から電算化された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成6年度から法整備がされ、現在、すべての市区町村で電算化されている。 平成25年度から戸籍副本データ管理システムの運用が開始された。(大規模震災時により戸籍正本が滅失しても、戸籍を迅速に複製し、市民サービスに支障がないよう構築されたシステム) 令和5年度に法務省が推進する戸籍事務のマイナンバー制度の導入が予定されている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	職員の資質の向上(職務やシステムに精通)により、入力処理時間が短縮し、市民サービスの向上が図れた。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	法定受託事務のため、廃止できない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ①戸籍事務は、法令等に基づいた正確かつ迅速な事務処理が不可欠であり、職務及びシステムに精通した職員の配置により、事務処理能力と後継者の育成が図れる。 ②令和3年度以降も戸籍事務のマイナンバー制度の導入に関するシステム改修が予定されているため、国の動向を注視し、遂行する。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>①</td> <td>②</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		①	②	維持			×	低下		×	×	①戸籍システムの正確な操作が必要であるため、困難事例等は操作マニュアルの確認や、サポートデスクへの確認を行い、適正な処理を行う。 ②国の通知等に基づき適切に処理を行う。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		①	②																					
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		申請書等受付事務				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	8 -				担当組織	担当部	市民生活部	担当課	市民課		
	政策	1 政策体系外				担当係	戸籍係	担当課長名	大澤 美希			
	施策	1 全庁共通				事業区分	新規事業・継続事業		継続事業			
基本事業	4 -				実施計画事業・一般事業		一般事業					
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H16年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市事務分掌規則					
事業区分	市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事业		任意的事業		実施方法		直営	
	事業分類		その他直接サービス提供事業		リーディングプロジェクト		該当なし		市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
下記申請書等の受付 ・生ごみ処理機器補助申請書 ・家電リサイクル法関連廃棄物処理申請書 ・資源ごみ集団回収届出及び実績報告書 ・粗大ごみ収集申請書 ・ふれあい収集 ・下水道受益者負担金徴収猶予申請・減免申請・申告書、受益者変更届、使用水世帯員構成変更届 下記納入通知書の再交付 ・下水道事業受益者負担金納入通知書 ・水道料金納入通知書	左記事業内容のとおり 下記申請書等の受付は平成30年度より廃止 ・体育施設利用申請 ・農業者年金現況届受理 ・道路愛護会及び河川愛護会の実績報告書 ・市営住宅等に係る届出書 下記申請書等の受付は令和元年度より廃止 ・市営バス定期券、回数券販売 ・エコサポーターズクラブ入会						
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	申請書等の受付件数	件	577	517	471	461	470
	納入通知書の再交付数	件	78	87	99	87	110

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

① 市民 ② 申請書等の受付	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	人口	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982
	該当業務の受付数(市全体)	件	4,184	3,437	2,174	2,183	2,500

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

申請書等の受付を出先にある所管課以外の市民課で行うことにより、市民の利便性が図られる。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	申請から受付完了までの平均処理時間	分	9	9	9	9	9

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	正規職員従事人数	人	6		6		6		6		6	
	のべ業務時間	時間	178		175		143		198		140	
	人件費計(B)	千円	679		669		546		720		509	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	679		669		546		720		509	

事務事業名	申請書等受付事務	担当部	市民生活部	担当課	市民課	担当係	戸籍係
-------	----------	-----	-------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	合併時に分庁舎となり、他庁舎にある所管課の事務で、簡易な申請書等の受付及び納入通知書の再交付を行うことになった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	合併時に分庁舎方式となり市民の利便性を考慮し、必要不可欠な事務として開始された。その後、仮庁舎でも同様の事務が必要であったが、平成27年12月、総合庁舎としての本庁舎が完成したが、事務分掌はそのまま残った。所管課が庁舎内にある申請については、総合案内で所管課を案内されるため、市民課への届出はなくなった。平成29年度、30年度に事務分掌の見直しを行い、令和元年度からは庁舎内に所管課がある業務についての受付事務はなくなった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	所管課でないに対応できないものや問い合わせ等あるが、所管課へ電話連絡を入れ、直接説明等してもらう等の対応をしている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	環境政策課業務の他市の取り扱いについてホームページなどで確認をした。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	意図を見直す必要がある	理由・改善案
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	市民サービスとして窓口で対応しているが、提出方法等を見直し、窓口以外での対応が可能となれば廃止できる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ・報告書等の提出方法の見直しを所管課に提案する。(郵送での受付) ・庁舎内の関連部署に移管する。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	・報告書等の提出方法の見直しについて所管課との協議 ・環境政策課業務の移管についての検討
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		旅券事務					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	市民課
	政策	1 政策体系外					担当係	届出証明係	担当課長名	大澤美希	
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	2369	一般	2	1	23	旅券事務					
	事業区分		事業区分		事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H22年度～ 年度		根拠法令 条例等	旅券法、旅券法施行規則、栃木県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例、佐野市旅券事務取扱要綱		任意的事業・義務的事業		任意的事業	
	実施方法		直営		事業分類		その他直接サービス提供事業				
	リーディングプロジェクト		該当なし		市長市政公約		該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)							
<ul style="list-style-type: none"> 一般旅券の発給申請受理、交付 訂正申請受理、交付 査証欄の増補申請受理、交付 紛失、焼失等の届出受理 返納の受理 未交付者への受取督促 旅券の交付に伴い、印紙等の売りさばきも行った。			<ul style="list-style-type: none"> 左記事業概要と同様 3月～ 市民課窓口業務委託に向け、受託者への指導を行った。 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、渡航が制限されたことより、申請件数が激減した。 							
活動指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)		
旅券の申請等受理数			件	2,348	2,590	2,351	217	500		
旅券の交付数			件	2,349	2,529	2,396	216	500		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
① 市民 ② 旅券の申請者			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)	
人口(日本人のみ)			人	117,693	116,759	115,789	114,870	114,033		
目的										
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	
<ul style="list-style-type: none"> 旅券の発給申請等の案内を適切に行う。 申請された申請書等の正確かつ迅速な審査受理をする。 申請の種類により受付から受理までの処理時間が違ってくる。 旅券を正確かつ迅速に交付する。 			適正な旅券の申請等受理数	件	2,348	2,590	2,351	217	500	
			適正な旅券の交付数	件	2,349	2,529	2,396	216	500	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
上位成果指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	926	890	929	557	233					
	一般財源	千円	3,291	3,415	3,306	5,036						
	事業費計(A)	千円	4,217	4,305	4,235	5,593	233					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			臨時嘱託員報酬	3,597	臨時嘱託員報酬	3,597	臨時嘱託員報酬	3,538	会計年度任用職員報酬	3,845	消耗品費	63
			臨時嘱託員社会保険料	565	臨時嘱託員社会保険料	578	臨時嘱託員社会保険料	565	会計年度任用職員期末手当	746	機械等借上料	82
			消耗品費	25	消耗品費	42	消耗品費	43	会計年度任用職員社会保険料	743	庁用器具費	88
			保守委託料	16	保守委託料	8	保守委託料	8	会計年度任用職員通勤費	128		
			機械等借上料	14	機械等借上料	82	機械等借上料	82	消耗品費	41		
									保守委託料	8		
									機械等借上料	82		
正規職員従事人数	人	6	6	6	3	2						
人件費	千円	1,412	1,414	1,412	182	109						
のべ業務時間	時間	370	370	370	50	30						
人件費計(B)	千円	1,412	1,414	1,412	182	109						
トータルコスト(A)+(B)	千円	5,629	5,719	5,647	5,775	342						

事務事業名	旅券事務	担当部	市民生活部	担当課	市民課	担当係	届出証明係
-------	------	-----	-------	-----	-----	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成22年10月1日より県からの権限委譲により、旅券の申請・交付を開始した。開始にあたり、準備事務及び予算執行は年金係が担当、10月1日からの申請・交付窓口は市民生活係、平成27年12月市民生活係の廃止により戸籍係、平成29年4月からは届出証明係が担当係となっている。令和3年4月からの予算執行は組織改編により届出証明係が行っている。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成22年10月1日から栃木県全県下一斉に開始された。平成24年度までは希望者のみ各日曜日に県旅券センターで旅券を交付してきたが、平成25年度は日曜交付が隔週になり、平成26年度は廃止される。旅券センターでの日曜交付の廃止を受け、佐野市ではパスポートの交付時間を平成25年度から、平日は午後5時15分まで、延長窓口では午後7時まで旅券の交付ができるよう要綱を改正した。国では、マイナンバーカードを活用した電子申請ができるよう計画を進めている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	申請に必要な戸籍謄本(抄本)が同フロアで取れるため便利である。旅券の申請受付時間を延長できないかなどの問合せあり。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	令和3年1月から窓口業務委託を開始する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、スケジュールが変更になった。6月の委託開始に向け、委託スタッフへの指導を行う。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	委ねられる・委ねられる可能性がある	理由・改善案 ・旅券事務については、令和2年11月に市民課窓口業務委託契約を締結し、令和3年6月10日から委託開始となる。 ・印紙の購入及び販売に関しては、引き続き市が行う。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 法令に基づくものであり妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 業務を委託することにより、人事異動による一時的なサービスの低下に陥らず安定したサービスの提供ができる。検認する職員は、研修受講やマニュアル等で知識の習得を図る。また、県旅券センターとの連携等で、申請書の審査や旅券の交付を正確かつ迅速に行う。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 独自の知識を必要とする窓口業務であるため、統合等はできない。 * 類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 ・事務を正確かつ迅速に行うために、事業費の削減の余地はない。 ・令和2年度予算は会計年度任用職員の雇用が主なものであり、令和3年度からの人件費相当分については、業務委託となるため削減される。
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 ・旅券申請者が国・県に収入印紙・県証紙で手数料を納めるため、市としては受益者負担を求める余地はない。
⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
県からの権限委譲により旅券事務が開始されたが、権限委譲が廃止となれば事業は終了となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 業務委託することにより、繁閑差に関わらず、均一な処理ができるようになる。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	○		維持		×	低下	×	×	・柔軟な窓口対応や質の高いサービスを提供するため、受託者と協議及び連携が必要である。
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上	○																		
	維持		×																	
	低下	×	×																	

事務事業名		自動交付機運営事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	市民課	
	政策	1 政策体系外					担当係	届出証明係	担当課長名	大澤美希		
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業		継続事業			
	基本事業	4 -					実施計画事業・一般事業		一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	3019	一般	2	3	1	自動交付機運営事業						
	事業計画		単年度繰り返し	事業期間	H18年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市印鑑条例、同施行規則 佐野市証明書の自動交付に関する規則			事業区分	市単独事業・国県補助事業
								実施方法	一部委託			
								事業分類	証明書交付・登録等事務			
								リーディングプロジェクト	該当なし			
								市長市政公約	該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
来庁者が、暗証番号を登録した印鑑登録証のカードまたは市民カードを使って自動交付機を操作し、印鑑登録証明書並びに住民票の写しを発行することで、迅速な交付を図る取組である。 設置場所:佐野市役所庁舎南玄関脇 稼働時間:平日・土・日・祝日も午前8時30分～午後5時15分(延長窓口実施時は午後7時) ※1月1日から1月3日及び定期点検日を除く ※1月16日～ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、土・日・祝日は庁舎を閉庁し、自動交付機も稼働停止とした。 ただし、マイナンバーカード臨時交付窓口の時間帯は稼働。 ①メンテナンス(紙等の補充、釣銭の確認等) ②トラブル対応 ③広報や窓口にて利用啓発		・事業概要に記載のとおり、自動交付機の運営を行った。 ・広報さの令和2年12月号にて、自動交付機の廃止及びコンビニ交付への移行促進の周知を図った。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
紙等の補充回数		回	52	52	52	52	52
トラブル対応回数		回	1	2	1	8	5

印鑑登録者	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
印鑑登録者数		人	82,334	82,105	81,841	81,578	81,300

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

① 自動交付機を利用することで、申請書記入などの作業が省かれ、待ち時間も少なく、市民の負担が軽減される。		成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
② 窓口での申請件数が減少することにより、市民課窓口の混雑緩和が図られる。		暗証番号登録者数		人	34,777	36,705	38,543	39,987	41,500
③ 平日窓口に来庁できない市民が、土・日・祝日等の閉庁日に印鑑登録証明書や住民票の写しを取得可能になり利便性が図られる。		自動交付機による証明書発行通数		通	11,868	11,651	12,820	12,104	10,000
		土・日・祝日等の証明書発行通数		通	2,366	2,238	2,405	1,532	1,000

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	3,268		3,357		3,314		3,328		3,363	
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	3,268		3,357		3,314		3,328		3,363	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	74	消耗品費	116	消耗品費	58	消耗品費	58	消耗品費	92
			保守委託料	907	保守委託料	934	保守委託料	943	保守委託料	952	保守委託料	952
機械等借上料			2,287	機械等借上料	2,307	機械等借上料	2,313	機械等借上料	2,319	機械等借上料	2,319	
正規職員従事人数	人	12		12		13		14		7		
のべ業務時間	時間	90		90		90		90		90		
人件費計(B)	千円	343		344		343		327		327		
トータルコスト(A)+(B)	千円	3,611		3,701		3,657		3,655		3,690		

事務事業名	自動交付機運営事業	担当部	市民生活部	担当課	市民課	担当係	届出証明係
-------	-----------	-----	-------	-----	-----	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平日の証明書等の窓口交付の混雑を緩和し、待ち時間を短縮するとともに、土・日・祝日等の閉庁日にも証明書等を取得できるように、市民サービスの向上を目的として、平成18年10月2日から稼働を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	登録時に自動交付機の案内を行うことで、今後、自動交付機を使用して証明書を取得できることを認識する市民が増加してきている。 市役所本庁舎にしか自動交付機がないため、各行政センターや各支所に来庁する方は、業務内容を知らない方も多い。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市民からカードの挿入の仕方などの使用方法についてわかりにくいと話があったため、分かりやすい操作案内へと掲示方法を変更した。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	・来庁者に対し、フロアガイドからも自動交付機の利用を案内した。
事業のやり方改善(コストの見直し)	・コンビニ交付を導入した。 ・窓口案内や広報紙等で、マイナンバーカードによるコンビニ交付の利用促進を図った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 住民票の写し及び印鑑登録証明書等の窓口交付は、令和3年6月10日から業務委託となるが、自動交付機の保守や管理については引き続き市が行う。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 印鑑登録者が、印鑑登録証明書並びに住民票の写しを交付するための自動交付機であるため、対象と意図は妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 自動交付機を利用するためには、印鑑登録証のカードまたは市民カードに暗証番号を登録する必要があるため、窓口案内や広報紙等で暗証番号登録の勧誘を図ることで、成果を向上させることができる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案 類似事務事業名 証明書等コンビニ交付サービス事業 マイナンバーカードの取得者が増え、コンビニ交付利用率が上がれば、自動交付機運営事業を廃止し統合できる。 *類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	事業費の削減余地がある	理由・改善案 証明書等のコンビニ交付開始により、その利用率が向上すれば、徐々に自動交付機利用者も減少すると予想される。コンビニ交付の利用率が増えたとき、この事業は廃止となり、事業費が削減できる。
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 自動交付機の利用者からは証明書発行手数料を徴収しているため、現在の受益者負担は適正である。
⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
証明書等のコンビニ交付開始により、その利用率が向上すれば、徐々に自動交付機利用者も減少すると予想される。コンビニ交付の利用率が増えたとき、この事業は廃止できる。 令和4年6月末のリース契約終了に伴い、廃止とする予定である。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) : 事業のやり方改善(コストの見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ①(受託業者スタッフへの指導) 来庁時の案内の際に、申請書の記入を要しない自動交付機の利用を案内してもらう。 ②コンビニ交付サービスの周知を行い、マイナンバーカード所持者を増加させる。 自動交付機の廃止を見据えた広報等を行う。	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td>②</td> <td>①</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上	②	①		維持			×	低下		×	×	①自動交付機の利用を業務委託開始後も案内する。 ②コンビニ交付が利用できるマイナンバーカードの申請を促し、自動交付機からコンビニ交付への移行を促進する。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上	②	①																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		フロアガイド設置事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	市民課
	政策	1 政策体系外					担当係	担当係	届出証明係	担当課長名	大澤美希
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	3018	一般	2	3	1	フロアガイド設置事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H11年度～R2年度		根拠法令 条例等	なし					
							事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業
								任意的事業・義務的事業		任意的事業	
								実施方法		直営	
								事業分類		証明書交付・登録等事務	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
市民課にフロアガイドを置いて、来庁者の用件に応じた誘導・案内・聞き取り説明・発券機取扱いの案内等を行う取組である。 フロアガイドの勤務時間数 令和2年4月1日～令和3年3月31日 (9:00～13:00又は14:00～17:00) 午前4時間又は午後3時間/1日(交代勤務)					・事業概要に記載のとおり、フロアガイドを設置し、来庁者の案内を行った。 ・令和2年2月～ 市民課窓口業務委託に向け、受託者への指導を行った。						
		活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)		
		フロアガイド設置人数		人	2	2	2	2	0		
		来庁者数(案内数の代替指標)		人	73,761	73,072	80,188	83,489	85,000		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
市民課への来庁者					対象指標+Q29:AF32	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
					来庁者数(案内数の代替指標)	人	73,761	73,072	80,188	83,489	85,000
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)					迅速かつ正確に用件を済ませられるようになる。						
		成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)		
		来庁者を案内できた割合		%	100	100	100	100	100		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
					上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円	8							
	一般財源	千円	1,770	1,759	1,727	2,213	0			
	事業費計(A)	千円	1,778	1,759	1,727	2,213	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			臨時嘱託員報酬	1,754	臨時嘱託員報酬	1,759	臨時嘱託員報酬	1,727	会計年度任用職員報酬	1,793
			臨時嘱託員社会保険料	16				会計年度任用職員期末手当	385	
						会計年度任用職員通勤費	35			
正規職員従事人数	人	2	2	2	2					
のべ業務時間	時間	50	50	50	50					
人件費計(B)	千円	191	191	191	182	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,969	1,950	1,918	2,395	0				

事務事業名	フロアガイド設置事業	担当部	市民生活部	担当課	市民課	担当係	届出証明係
-------	------------	-----	-------	-----	-----	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成8年に市議会から案内係配置の要望があり、平成11年11月に緊急雇用対策事業として事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成27年12月の佐野市役所新庁舎の供用開始とともに、分庁舎方式から総合庁舎方式へと変更されたことにより、各行政センター及び各支所が行う業務内容を知らない市民も多く、市民課への来庁者数が増加している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市民からは、来庁者に対して、言葉のかけ方に注意してほしいという意見がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	令和3年1月から窓口業務委託を開始する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、スケジュールが変更になった。 令和3年6月からの委託開始に向け、委託スタッフへの研修を行いながら来庁者の案内を行う。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	委ねられる・委ねられる可能性がある	理由・改善案
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	事業費・人件費共に削減の余地がある	理由・改善案
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求めない	理由・改善案
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	窓口業務委託により、令和3年3月で本事業は終了。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 業務委託することにより、繁閑差に関わらず、安定したサービスが提供できる。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		戸籍住民基本台帳等事務(市民課)					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8-					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	市民課
	政策	1 政策体系外					担当係	届出証明係	担当課長名	大澤美希	
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4-					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	3043	一般	2	3	1	予算細事業名					
	3046					・戸籍住民基本台帳事務 ・中長期在留者居住地届出等事務(市民課) ・証明書交付事務					
3044											
事業計画	単年度繰返し	事業期間	S42年度～ 年度			根拠法令 条例等	住民基本台帳法、戸籍法、佐野市住民基本台帳事務取扱規則、出入国管理及び難民認定法、佐野市印鑑条例、同施行規則				
	事業区分		実施方法		一部委託		事業分類		証明書交付・登録等事務		
	リーディングプロジェクト		該当なし		市長市政公約		該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		<ul style="list-style-type: none"> ・事業概要に記載のとおり、届出処理や証明書交付を行った。 ・3月～ 市民課窓口業務委託に向け、受託者への指導を行った。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、休日窓口の開設、延長窓口業務を令和2年4月8日より休止している。 						
<ul style="list-style-type: none"> ・住民基本台帳や戸籍法等に基づき、異動処理や証明書交付を行う。 ・住民基本台帳法に基づく転入・転出等の住民異動処理 ・戸籍法に基づく出生・死亡等の住民異動処理 ・関連事務である国民健康保険・介護保険・国民年金の資格の得喪等の異動処理 ・戸籍法・住民基本台帳法・印鑑登録・不在住・不在籍・改葬許可等に係る証明書の発行業務(窓口交付、郵送請求の対応) ・在留管理制度に基づく中長期在留者の居住地届出事務 		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
<ul style="list-style-type: none"> ・在留管理制度に基づく中長期在留者の居住地届出事務 令和3年4月～ 単独の国保異動は医療保険課に移管 郵送の公用請求が田沼行政センターから移管 		住民異動処理件数(市民課分)	件	21,409	21,059	21,538	20,580	16,500
		窓口交付通数(市民課分)	通	81,977	79,898	79,503	72,747	72,000
		郵便交付・公用交付通数(市民課分)	通	20,263	19,173	18,164	17,673	32,000
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
①市民		佐野市の人口(4月1日現在)	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982
②佐野市に本籍がある人		佐野市に本籍のある人数(4月1日現在)	人	129,053	128,019	127,122	126,007	124,893
		郵便請求・公用請求通数	通	20,263	19,173	18,164	17,673	32,000
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
迅速かつ正確に届出受理や証明書交付等が行われる。		住民基本台帳について届出処理後の訂正件数(佐野市全体)	件	1,395	1,148	1,329	1,159	1,400
		証明書交付通数/証明書請求通数	%	100	100	100	100	100
④結果(どのような結果に結びつきますか?)		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)					
	国庫支出金	千円	10	10	10	10	59					
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	7,581	8,826	7,689	10,007	7,147					
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	7,591	8,836	7,699	10,017	7,206					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			臨時職員社会保険料	302	臨時職員社会保険料	460	臨時職員社会保険料	290	会計年度任用職員報酬等	3,876	旅費	10
			賞金	1,864	賞金	2,989	賞金	1,868	消耗品費	363	消耗品費	373
普通旅費			0	普通旅費	0	消耗品費	278	印刷製本費	546	印刷製本費	1,171	
消耗品費			674	消耗品費	277	印刷製本費	426	通信運搬費	86	通信運搬費	145	
印刷製本費			12	印刷製本費	358	通信運搬費	36	保守委託料	142	保守委託料	235	
通信運搬費			35	役務費	43	手数料	72	電算委託料	4,588	電算委託料	4,618	
委託料			4,571	委託料	4,682	委託料	4,702	機械等借上料	253	機械等借上料	478	
機械等借上料			133	機械等借上料	27	機械等借上料	28	庁用器具費	163	庁用器具費	176	
人件費			人	12	12	13	14	7				
正規職員従事人数	人											
のべ業務時間	時間	16,420	16,420	17,000	17,800	7,000						
人件費計(B)	千円	62,659	62,741	64,855	64,739	25,459						
トータルコスト(A)+(B)	千円	70,250	71,577	72,554	74,756	32,665						

事務事業名	戸籍住民基本台帳等事務(市民課)	担当部	市民生活部	担当課	市民課	担当係	届出証明係
-------	------------------	-----	-------	-----	-----	-----	-------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	戸籍法(昭和22年法律第224号)、住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)等の制定により、事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	証明書交付は、OA化が進みオンライン端末から出力するように変化した。住民基本台帳ネットワークシステムの導入に合わせて、全国的に個人情報保護への関心が高まった。各支所や各行政センターでの業務内容を知らない市民もいまだにいて、年々市民課への来庁者数が全体で増加している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市民から、厳格な本人確認や代理人請求及び手続きの待ち時間について、不満が寄せられることがある。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	<ul style="list-style-type: none"> ・戸籍と住民基本台帳の電算処理については、戸籍システムの入れ替えに際し、住基システムとは異なったシステムが導入されたため、戸籍附票事務を連動することができなかった。 ・窓口対応マニュアルを活用した職場内研修によって、職員の能力向上を図ることができた。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	委ねられる・委ねられる可能性がある	理由・改善案 住民基本台帳法・戸籍法等に基づき、届出処理や証明書交付を行うことは、行政として法令に基づく自治体固有の事務であるが、公権力の伴わない業務については委託が可能である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 市民に対する届出処理や証明書交付を、迅速かつ正確に行う事務のため、対象と意図は妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 戸籍と住民基本台帳の電算処理を連携することで、戸籍附票事務の迅速化と精度向上を図ることができる。また、窓口業務委託をすることで、人事異動による一時的なサービス低下に陥ることなく、安定したサービスを提供することができる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案 類似事務事業名 戸籍住民基本台帳等事務(田沼行政センター、葛生行政センター、各支所) 同様の活動内容の事務事業であり、利用者の利便性向上を目的として、田沼行政センター及び葛生行政センター、各支所においても同様の届出処理や証明書交付を行っている。しかし、市民への周知が足りず市民課への来庁者数が増加している。
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	人件費の削減余地がある	理由・改善案 事務執行に係る電算委託料並びに機械借上料等の経常的な経費が主な事業費であるため、事業費を削減することはできない。 人件費については、業務委託となるため、削減できる。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
現在の受益者負担を見直す必要がある		理由・改善案 証明書交付については、利用者から証明書発行手数料を徴収しているが、システム等の委託料や借上料等を考慮すると、受益者負担を見直す必要がある。 届出処理については、法令に基づく自治体固有の事務であるため、受益者は不特定多数の市民(全市民)となる。これらのことから、受益者負担を見直す必要はない。
⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		法令に基づく事務のため、住民基本台帳法や戸籍法等が廃止となった場合、この事業は廃止できる。

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
事業のやり方改善(成果向上の見直し) *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ①戸籍と住民基本台帳の電算処理を連携することにより、戸籍附票事務の迅速化及び精度向上を図る。 ②業務委託することにより、繁閑差に関わらず、均一な処理ができるようになる。 ③窓口対応マニュアルの活用など、職員の能力向上を図り、窓口サービスの質の向上を図る。	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>②③</td> <td>①</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		②③	①	維持			×	低下		×	×	・戸籍システムと住基システムを連携するためには、システム整備を行う必要がある。 ・柔軟な窓口対応や質の高いサービスを提供するため、受託者と協議及び連携が必要である。
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		②③	①																			
	維持			×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		マイナンバーカード事務(市民課)					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	市民課
	政策	1 政策体系外					担当係	届出証明係	担当課長名	大澤美希	
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	3060	一般	2	3	1	マイナンバーカード事務(市民課)					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		任意的事業・義務的事業		義務的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H27年度～ 年度		根拠法令 条例等	番号法、住民基本台帳法 佐野市住民基本台帳事務取扱規則		実施方法		直営	
	事業区分		リーディングプロジェクト		該当なし		事業分類		証明書交付・登録等事務		
	事業区分		市長市政公約		該当なし						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)」が平成27年10月5日に施行されたことにより、平成27年10月からマイナンバーの通知カードが住民登録者に送付され、その後申請に基づき、平成28年1月からマイナンバーカードが交付されることになった。マイナンバーに係る申請の受付やマイナンバーカードの交付等を行う取組である。					<ul style="list-style-type: none"> ・事業概要に記載のとおり、マイナンバーカードに係る申請の受付やマイナンバーカードの交付等を行った。 ・マイナポイントへの連携 ・国によるマイナンバーカード交付申請書の再送付にかかる申請受付、交付の増加により臨時交付窓口を開設した。(令和2年12月～) 					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)			
マイナンバーカードの交付枚数(市全体の累計)		枚	10,402	11,455	14,461	28,349	47,000			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市民			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)	
			佐野市の人口(4月1日現在)	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
一人でも多くの市民に、マイナンバーカードを取得してもらう。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	
			交付率	%	8.7%	9.6%	12.2%	24.1%	40.2%	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)					
	国庫支出金	千円	9,297	8,865	17,142	62,220	62,207					
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	1,728	2,171	2,196	139	118					
	一般財源	千円					2,285					
	事業費計(A)	千円	11,025	11,036	19,338	62,359	64,610					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			普通旅費	0	普通旅費	0	共済費	153	会計年度任用職員報酬、手当等	7,786	会計年度任用職員報酬、手当等	14,952
			消耗品費	71	消耗品費	103	賃金	970	会計年度任用職員社会保険料	1,230	会計年度任用職員社会保険料	2,637
			通信運搬費	40	通信運搬費	8	消耗品費	81	会計年度任用職員通勤費	210	会計年度任用職員通勤費他	528
			保守委託料	785	保守委託料	785	通信運搬費	18	消耗品費	284	消耗品費	294
			機械等借上料	754	機械等借上料	754	保守委託料	1,165	通信運搬費	207	通信運搬費	1,581
			庁用器具費	78	庁用器具費	-	機械等借上料	754	保守委託料	1,176	保守委託料	1,177
			交付金	9,297	交付金	9,374	備品購入費	26	機械等借上料	754	機械等借上料	804
					償還金	11	交付金	16,172	交付金	50,711	交付金	42,637
			正規職員従事人数	人	12	12	13	14	14			
	のべ業務時間	時間	7,000	7,000	7,100	7,200	7,200					
	人件費計(B)	千円	26,712	26,747	27,087	26,186	26,186					
	トータルコスト(A)+(B)	千円	37,737	37,783	46,425	88,545	90,796					

事務事業名	マイナンバーカード事務(市民課)	担当部	市民生活部	担当課	市民課	担当係	届出証明係
-------	------------------	-----	-------	-----	-----	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)」が平成27年10月5日に施行されたことにより、平成27年10月からマイナンバーの通知カードが住民票を有する者一人一人に送付され、申請に基づき、平成28年1月からマイナンバーカードが交付されることとなったため。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	暮らしに係る公的サービス及び国家資格等の資格の証明に係るカード類(健康保険証、各種国家資格等資格証明書等)について、マイナンバーカードへの一元化を順次行うとともに、印鑑登録カードや施設利用カード等のマイナンバーカードへの一体化等、市町村による独自利用を推進することとなった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議会での意見 ・通知カードが令和2年5月25日に廃止されたのをきっかけに、コンビニ交付等の利便性をアピールし、マイナンバーカード取得促進を図ってほしい。 ・個人情報漏洩についての危惧。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	・窓口案内等により、マイナンバーカードの普及や利用促進に向けた周知・啓発を行った。 ・タブレットを活用した無料写真撮影による申請支援を行い申請交付拡大に努めた。 ・県から借用したマイナアシストを活用して申請支援を行ったことにより、処理に要する時間を短縮でき、来庁者の待ち時間も短縮できた。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 住民基本台帳法・番号法等に基づいた、行政として法令に基づく自治体固有の事務であるため、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 市民が、マイナンバーカードを所持し、身分証明や公的個人認証等に利用でき、利便性の向上が図れるため、対象と意図は妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 マイナンバーカードの普及や利用を促進するために、広報紙やホームページ、窓口案内等で周知・啓発を行うことが必要となる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案 同様の活動内容の事務事業であり、利用者の利便性向上を目的として、田沼行政センター及び葛生行政センターにおいても同様の事務やマイナンバーカードの交付を行っている。 *類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 事務執行に係る臨時職員の雇用、消耗品費並びに通信運搬費、交付金等のほか、最小限の人件費のみで実施しているため、削減の余地はない。
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 番号法等に係る政令を受けて、佐野市手数料条例によりマイナンバーカードの再交付手数料を徴収しているため、現在の受益者負担は適正である。 手数料の徴収方法は令和3年9月1日から変更となり、地方公共団体情報システム機構からの委任を受けて徴収することになる。
⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
法令に基づく事務のため、住民基本台帳法や番号法等の改正により、マイナンバー制度が廃止となった場合、この事業は廃止できる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 広報紙やホームページ、窓口案内等により、マイナンバーカードの普及や利用促進に向けた周知・啓発を行う。	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	申請時来庁方式やマイナポータル端末を使っての申請支援を実施する。 企業や大型商業施設に出向いての出張申請を行う。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		証明書等コンビニ交付サービス事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)				
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	市民課			
	政策	1 政策体系外					担当係	担当係	届出証明係	担当課長名	大澤美希			
	施策	1 全庁共通					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業				
	基本事業	4 -						実施計画事業・一般事業		一般事業				
短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			市単独事業・国県補助事業		市単独事業				
予算科目	3065	一般	2	3	1	証明書等コンビニ交付サービス事業					任意的事業・義務的事業		任意的事業	
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	R元年度～ 年度		根拠法令 条例等	住民基本台帳法 番号法					実施方法		一部委託	
											事業分類		証明書交付・登録等事務	
											リーディングプロジェクト		該当なし	
											市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
・住民票の写し、印鑑登録証明書、所得課税証明書をコンビニエンスストア等に設置のマルチコピー機により交付する。 市民: 毎年4月1日現在の人口 (令和元年度のコンビニ交付通数は令和元年10月～令和2年3月交付分)				・事業概要に記載のとおり、令和元年10月から証明書交付を行った。 利用できるコンビニエンスストア等店舗数: 全国 約55,000店舗(2019年3月末現在) ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、窓口に来庁せずに証明書を取得できるコンビニ交付の利用者が増えている。						
				活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
				市民	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982
				対象証明書交付総数	通			52,579	96,613	90,000
				コンビニ交付通数	通	-	-	670	3,479	7,200
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
・市民のうち有効なマイナンバーカードを所持している者 運用中の(有効な)マイナンバーカードの枚数は、令和2年度から抽出を行った。				対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
				マイナンバーカード交付枚数(累計)	枚	10,402	11,455	14,461	28,349	47,000
				マイナンバーカード運用中枚数	枚				26,397	43,500
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
毎日、長時間営業している提携コンビニで、住民票の写し、印鑑証明書及び所得課税証明書を取得する。				成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
				マイナンバーカード交付率	%	8.7%	9.6%	12.2%	24.1%	40.2%
				コンビニ交付率	枚	-	-	1.3%	3.6%	8.0%
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
				上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円			134	696	1,100					
	一般財源	千円	0		4,267	6,399	5,596					
	事業費計(A)	千円	0	0	4,401	7,095	6,696					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
							普通旅費	9	手数料	407	普通旅費	20
							手数料	82	業務委託料	660	手数料	648
						業務委託料	1,296	使用料	3,300	使用料	3,300	
						使用料	1,650	負担金	2,728	負担金	2,728	
				負担金	1,364							
正職員従事人数	人			3	3	3						
のべ業務時間	時間			300	200	250						
人件費計(B)	千円	0	0	1,145	727	909						
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	5,546	7,822	7,605						

事務事業名	証明書等コンビニ交付サービス事業	担当部	市民生活部	担当課	市民課	担当係	届出証明係
-------	------------------	-----	-------	-----	-----	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	県内でもコンビニ交付を導入している自治体が多くあり、特別交付税の対象となる期限内でもある令和元年度にコンビニ交付を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	住民票の写し・印鑑登録証明書の利用者が増加し、所得課税証明書と併せて、令和2年度3月は月600通程度取得されている。(令和元年度3月は約150通)
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議会で、コンビニ交付について、たびたび質問があった。また、コンビニ交付を実施している自治体からの転入者の方に、コンビニ交付ができないのは残念だと言われた。庁舎内でもマイナンバーカードで証明書を取得できる発行機がほしいと投書があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	・マイナンバーカード交付者にコンビニ交付についての案内を行った。
事業統合・連携	・市役所内に設置されている有料コピー機をマイナンバーカードで証明書が取得できるキオスク端末への変更を検討したが、コストもかかることから引き続き有料コピー機を設置することにした。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	
	政策体系外施策		
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	住民基本台帳法、地方自治法に基づき、住民票の写し及び印鑑登録証明書の交付は、市区町村長が行うことになっている。
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案	
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	社会保障・税番号制度の施行にあたり、新たなマイナンバーカードが交付されるので、そのカードを利用して、市役所の窓口以外、時間外でも利用可能なコンビニでの交付を行い、利便性の高い行政サービスを行うため。
	妥当である		
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	社会保障・税番号制度によるマイナンバーカードの交付が、平成28年1月から始まっているが、令和3年3月末日現在、全人口に対し交付率は24.0%である。また、利用価値が限定されているものの、交付率も向上しコンビニ交付サービスの利便性も期待できる。ただし、コンビニ交付に必要な経費が継続的にかかり、コスト面が大きな壁である。
	成果向上余地がある程度ある		
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	令和元年10月よりコンビニ交付を開始したため、マイナンバーカードの取得者が増え、コンビニ交付利用率が上がれば、自動交付機運営事業は廃止できる。(自動交付機は、令和4年6月末のリース契約終了に伴い、廃止とする予定である。)
公平性 評価	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	
	*類似事務事業があれば、名称を記入		
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	コンビニ交付サービス導入のための業務委託料及び運営のため必要な手数料、システム使用料、運営負担金のみであり削減の余地はない。
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	他市では、コンビニ交付導入以前から、窓口交付手数料の方が高く設定されている。コストの面からみれば、多額の経費を投入しているので、手数料については、再度検討する必要がある。
	現在の受益者負担を見直す必要がある		
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		マイナンバーによる情報連携が進み、全ての証明書等が不要になればコンビニ交付サービスを廃止することができる。

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) : 事業のやり方改善(コストの見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ①コンビニ交付が利用できるマイナンバーカードの取得率を上げ、コンビニ交付サービスの利用率を上げる。 ②市役所内に設置されている自動交付機の廃止が予定されており、市民にコンビニ交付への移行を周知する。	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td>②</td> <td></td> <td>①</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上	②		①	維持			×	低下		×	×	①マイナンバーカードの取得促進を図ると共に、コンビニ交付サービスが利用できることを窓口や広報等で周知する。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上	②		①																					
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		自動車臨時運行許可事務					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	市民課
	政策	1 政策体系外					担当係		届出証明係	担当課長名	大澤美希
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	2521	一般	2	1	23	自動車臨時運行許可事務					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S26年度～ 年度		根拠法令 条例等	道路運送車両法 佐野市自動車の臨時運行の許可に関する規則					
						市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
						任意的事業・義務的事業		義務的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		許認可・審査事務			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)							
自動車を取り扱う業者又は個人が、臨時運行の目的及び経路等を示した申請書を提出することにより、自動車臨時運行許可証並びに番号票(仮ナンバー)の貸与及び回収を行う。				・事業概要に記載のとおり、自動車臨時運行許可証の申請受付、発行、番号票(仮ナンバー)の貸与及び回収を行った。 ・2月～ 市民課窓口業務委託に向け、受託者への指導を行った。 ・3月に規則の見直しを行った。(令和3年4月1日改正)							
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)				
臨時運行許可件数(市民課)		件	589	531	562	575	580				
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
自動車の臨時運行許可を必要とする者				対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
				臨時運行許可申請件数(市民課)		件	589	531	562	575	580
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
臨時運行許可を与えることにより、試運転、新規登録、新規検査、継続検査、回送等運行の用に供し、運行の安全を確保する。				成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
				臨時運行許可件数/申請件数		%	100	100	100	100	100
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
				上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳		H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	項目	単位	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費
事業費の内訳	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	19	0	10	16	51					
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	19	0	10	16	51					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	9	消耗品費	0	消耗品費	0	消耗品費	16	消耗品費	29
			印刷製本費	10	印刷製本費	0	印刷製本費	10	印刷製本費		印刷製本費	22
人件	正規職員従事人数	人	11	11	13	13	7					
費	のべ業務時間	時間	200	200	210	210	50					
	人件費計(B)	千円	763	764	801	764	182					
	トータルコスト(A)+(B)	千円	782	764	811	780	233					

事務事業名	自動車臨時運行許可事務	担当部	市民生活部	担当課	市民課	担当係	届出証明係
-------	-------------	-----	-------	-----	-----	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	道路運送車両法(昭和26年法律第185号)、道路運送車両法施行規則(昭和26年運輸省令第74号)等の制定により、事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・個人の自動車保有台数の増加や、自動車流通の拡大が進んでいる。 ・平成27年12月の佐野市役所新庁舎の供用開始とともに、分庁舎方式から総合庁舎方式へと変更されたため、市民課への来庁者数が増加している。 ・令和3年3月「佐野市自動車の臨時運行の許可に関する規則」の改正を行った。(令和3年4月1日改正)
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	令和3年1月から窓口業務委託を開始する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、スケジュールが変更になった。 6月の委託開始に向け、委託スタッフへの指導を行う。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	委ねられる・委ねられる可能性がある	理由・改善案 ・自動車臨時運行許可事務については、令和2年11月に市民課窓口業務委託契約を締結し、令和3年6月10日から委託開始となる。 ・臨時運行許可証の長期にわたる未返納があった際の督促等は、引き続き市が行う。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 自動車検査登録上必要不可欠であるため、対象と意図は妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 行政庁の許可により特例的に運行できることとされているほか、申請者に対し許可を行う事務であることから、十分な成果が出ているため、成果向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案 類似事務事業名 自動車臨時運行許可事務(田沼行政センター、葛生行政センター) 同様の活動内容の事務事業であり、利用者の利便性向上を目的として、田沼行政センター及び葛生行政センターにおいても同様の自動車臨時運行許可証並びに番号標(仮ナンバー)の貸与及び回収を行っている。 *類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	事業費の削減余地がある	理由・改善案 事務執行に係る消耗品費並びに印刷製本費のほか、最小限の人件費のみで実施しているため、削減の余地はない。
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 道路運送車両法関係手数料及び地方公共団体手数料の一部を改正する政令を受けて、佐野市手数料条例により臨時運行許可申請手数料を徴収しているため、現在の受益者負担は適正である。
⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
法令に基づく事務のため、道路運送車両法等の関係法令が廃止となった場合、この事業は廃止できる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	・柔軟な窓口対応や質の高いサービスを提供するため、受託者と協議及び連携が必要である。
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	コスト	
業務委託することにより、繁閑差に関わらず、均一な処理ができるようになる。	削減 維持 増加	
	向上	○
	維持	×
	低下	×

事務事業名		届出証明等窓口サービス運営事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事前評価(A・C表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	市民課
	政策	1 政策体系外					担当係	届出証明係	担当課長名	大澤 美希	
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	4 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	3066	一般	2	3	1	届出証明等窓口サービス運営事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業						
	事業区分		任意的事業・義務的事業		任意的事業						
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	令和3年度～5年度		根拠法令等						
	実施方法		一部委託								
	事業分類		証明書交付・登録等事務								
	リーディングプロジェクト		該当なし								
市長市政公約		該当なし									

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
市民課窓口業務のうち証明書交付、住民異動業務等を民間事業者へ委託することで、民間活力を活用した、質の高い市民サービスの提供を行う。 令和3年4月～ 単独の国保異動は医療保険課に移管 郵送の公用請求が田沼行政センターから移管				8月 提案書募集の公告 10月 プレゼンテーションの実施、事業者の選定 11月 契約の締結 12月 事前準備の開始 2月 スタッフの研修開始(市民課事務室)						
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)			
住民異動処理件数(市民課分)		件				20,580	16,500			
窓口交付通数(市民課分)		通				72,747	72,000			
郵便交付・公用交付通数(市民課分)		通				17,673	32,000			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市民		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)		
		市人口	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982		
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
目的		待ち時間の短縮や接遇の向上により、窓口サービスに対して満足している。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
				窓口サービスに対して満足している市民の割合	%	-	-	-	71.7	77.0
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
		上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円					10,001			
	一般財源	千円					77,774			
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	87,775			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
									業務委託料	87,775
人件費	人					3	7			
のべ業務時間	時間					600	120			
人件費計(B)	千円	0	0	0	2,182	436				
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	2,182	88,211				

事務事業名	届出証明等窓口サービス運営事業	担当部	市民生活部	担当課	市民課	担当係	届出証明係
-------	-----------------	-----	-------	-----	-----	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和元年度に策定した業務改善計画に基づき、人事異動による一時的なノウハウの低下や待ち時間の増加など繁閑差への対応を図るため、窓口業務を民間委託することとなった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	「経済財政運営と改革の基本方針2015」において「窓口業務の委託の拡大」が盛り込まれており、今後も取組の推進が求められている。また、近年ではICTの活用も推進されており、委託と同時並行的に取り組んでいかなければならないと考えられる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議会から要望書等を通じて、行政改革に取り組むよう求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事務事業により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	人件費の削減余地がある	理由・改善案
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求めると必要がない	理由・改善案
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	対面による証明書の交付や異動手続が不要となれば終了することができる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ・受託業者と協議し、委託期間中でも改善できることを積極的に取り入れていく。 (スタッフの配置、書かない窓口の設置、申請書の見直しなど)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	次期契約においても、安定した市民課窓口業務が提供できるよう慎重な受託者選定が必要である。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		正しい申告と納税推進都市宣言推進事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	総合政策部	担当課	市民税課
	政策	1 政策体系外					担当係	担当係	税政係	担当課長名	藤掛誠
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	2708	一般	2	2	1	正しい申告と納税推進都市宣言推進事業					
	事業区分		事業区分		事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H19年度～ 年度		根拠法令等	正しい申告と納税推進都市宣言		任意的事業・義務的事業		任意的事業	
	実施方法		実施方法		実施方法		実施方法		直営		
	事業分類		事業分類		事業分類		事業分類		広報・広聴・啓発事業		
リーディングプロジェクト		リーディングプロジェクト		リーディングプロジェクト		リーディングプロジェクト		該当なし			
市長市政公約		市長市政公約		市長市政公約		市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
正しい申告と納税推進都市宣言の趣旨に基づいて、正しい申告と期限内完納、納税意識の高揚を図り、市税の正しい自主申告と収納率向上を目指す。 都市宣言PR用屋外看板の設置(4か所) 佐野市の租税教室推進協議会と協働し、市内小中学校で「租税教室」を開催する。 「正しい申告と納税推進都市協議会」と協働し、どまんなかフェスタ等で広報活動を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 市内小中学校で開催する「租税教室」用のリーフレットの作成(「租税教室」R2中止) PR用配布物品(ボールペン、ポケットティッシュ)の作成(配布イベントR2中止) 正しい申告と納税推進都市協議会が開催する「税に関する標語」の募集に協力(9月～11月) 「税に関する作品」の市民活動スペース東側通路への掲示 小中学校で「租税教室」を開催(R2中止) どまんなかフェスタ、税を考える週間のイベント(R2中止) 					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
都市宣言PR用屋外看板の設置箇所数	箇所	4	4	4	4	4
租税教室用リーフレットの作成部数	部	650	440	370	-	-
正しい申告と納税推進都市宣言PR用配布物品の作成数	個	2,500	2,500	2,800	-	-

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市民	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	市人口	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982

目的

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

正しい税知識の普及と納税意識の高揚を図る。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	税に対する意識啓発が図られた者(PR用物品配布数)	人	2,300	2,500	2,800	-	-
	税に対する意識啓発が図られた者(租税教室受講者数)	人	640	540	310	-	-

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		56	92	92	0	99				
	事業費計(A)	千円		56	92	92	0	99				
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			消耗品費	56	消耗品費	92	消耗品費	92	消耗品費	99		
	正規職員従事人数	人		12	12	12	12	12				
のべ業務時間	時間		120	120	120	30	120					
人件費計(B)	千円		458	459	458	109	436					
トータルコスト(A)+(B)	千円		514	551	550	109	535					

事務事業名	正しい申告と納税推進都市宣言推進事業	担当部	総合政策部	担当課	市民税課	担当係	税政係
-------	--------------------	-----	-------	-----	------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成19年1月6日に「正しい申告と納税推進都市宣言」をした。この宣言を推進するため、正しい申告と納税推進都市協議会への支援事業とともに、この事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	景気動向の影響等により税制改正が毎年行われ、制度も複雑化している。申告、納付についてもeLTAX(エルタックス)の推進等、納税者を取り巻く税の環境も変化が著しく、こうしたことから税制度についての啓発は重要性を増している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	正しい申告と納税推進都市協議会から、「協議会と歩調を合わせ正しい申告と納税推進都市推進事業を拡充してほしい」との要望が出されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	正しい申告と納税推進都市協議会と協働、連携し、正しい税知識の普及と納税意識の向上を図るため、協議会が存続する限りこの事業は継続する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		正しい申告と納税推進都市協議会支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	総合政策部	担当課	市民税課
	政策	1 政策体系外					担当係	税政係	担当課長名	藤掛誠	
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	2707	一般	2	2	1	正しい申告と納税推進都市協議会支援事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	H19年度～ 年度		根拠法令 条例等	正しい申告と納税推進都市宣言		実施方法		直営
									事業分類		支援事業
									リーディングプロジェクト		該当なし
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)							
正しい申告と納税推進都市協議会に交付金を支出している。 協議会主催の税知識の普及推進事業や納税推進の啓発事業を協働して行うことにより、市民への正しい税知識の普及と納税意識の高揚等を図っている。 ※正しい申告と納税推進都市協議会とは、正しい申告と納税推進都市宣言を契機に、正しい申告と期限内完納、納税意識の高揚を図るため、市内の税関係10団体で組織している団体である。			(市の活動) ・正しい申告と納税推進都市協議会に交付金の支出、各種会議出席、税に関する標語の募集、税金クイズ大会への協力(R2中止)、e-Taxポスターの配布協力 (協議会の活動) 理事会、総会、担当者会議、税に関する標語の募集、広報紙「秀郷」の発行、どまんなかフェスタでの啓発(R2中止)、e-Taxポスターの作成、消費期限内完納宣言							
			活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)	
			交付金支出回数	回	1	1	1	1	1	
			会議、事業の参加回数	回	9	11	8	7		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
正しい申告と納税推進都市協議会			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)	
間接対象 市民			協議会への参画団体数	団体	10	10	10	10	10	
			市人口	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
正しい申告と納税推進都市協議会の活動を支援することで、市民への正しい税知識の普及と納税意識の高揚を図る。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	
			協議会の事業実施回数	回	4	4	3	5		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	150	100	100	100	100			
	事業費計(A)	千円	150	100	100	100	100			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			交付金	150	交付金	100	交付金	100	交付金	100
人件	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3			
費	のべ業務時間	時間	60	60	60	60	60			
	人件費計(B)	千円	229	229	229	218	218			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	379	329	329	318	318			

事務事業名	正しい申告と納税推進都市協議会支援事業	担当部	総合政策部	担当課	市民税課	担当係	税政係
-------	---------------------	-----	-------	-----	------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成19年1月6日に「正しい申告と納税推進都市宣言」をした。この宣言を推進するため、市内の税関係10団体による協議会が設立された。この協議会の事業を支援するため交付金を支出している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	景気動向の影響等により税制改正が毎年行われ、制度も複雑化している。申告、納付についてもeLTAX(エルタックス)の推進等、納税者を取り巻く税の環境も変化が著しく、こうしたことから税制度についての啓発は重要性を増している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	正しい申告と納税推進都市協議会から、「協議会と歩調を合わせ事業を推進してほしい。交付金額を上げてほしい。」との要望が出ている。平成22年度に補助金等検討委員会から、「同種の団体が多数あり、この団体だけに補助を行うことは妥当ではないため、補助を廃止すべきである。」と提言を受け、平成23年度に交付金額を引き下げた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	継続して事業を実施し、正しい申告と期限内完納、納税意識の高揚を図り、市税の正しい申告と収納率向上を協議会と共に目指す必要があるため休止・終了できない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		佐野地区税務協議会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	総合政策部	担当課	市民税課
	政策	1 政策体系外					担当係	税政係	担当課長名	藤掛誠	
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	2705	一般	2	2	1	佐野地区税務協議会参画事業					
	事業区分		事業区分		事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S30年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野地区税務協議会会則		任意的事業・義務的事業		任意的事業	
	実施方法		実施方法		実施方法		実施方法		直営		
	事業分類		事業分類		事業分類		事業分類		参画事業		
リーディングプロジェクト		リーディングプロジェクト		リーディングプロジェクト		リーディングプロジェクト		リーディングプロジェクト		該当なし	
市長市政公約		市長市政公約		市長市政公約		市長市政公約		市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)							
佐野地区税務協議会に会員として負担金を支出している。税務署・県税事務所・市の三者による事務改善、資料収集、情報交換、研修会開催などを実施している。 ※ 佐野地区税務協議会とは、国・県・市、相互の連絡協力を図るとともに、事務の改善研究及び会員相互の親睦を図ることを目的とする団体である。			(市の活動) 佐野地区税務協議会に負担金の支出、協議会が行う会議、研修会、説明会等に参加する。 (協議会の活動) 総会(R2書面開催)、役員会(8月、10月(R2中止)、1月(R2書面開催))、確定申告関係研修(R2書面開催)、参考書籍配布、資料収集、年末調整説明会(R2中止)、青色決算説明会(R2中止)等の開催 申告の啓発							
			活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)	
			研修会数	回	4	4	8	1	3	
			共同事業	回	5	5	6	4	6	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市職員 (市民税課、資産税課、収納課の税務職員) (参画対象団体) 佐野地区税務協議会			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)	
			市税務職員数	人	57	57	58	58	56	
目的										
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
賦課・徴収、確定申告等の研修会等を開催することで、税務職員の知識向上や情報交換を行い、税務事務の円滑な執行を図る。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	
			研修・共同事業実施回数	回	9	9	14	5		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	30	20	20	20	20	
	事業費計(A)	千円	30	20	20	20	20	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	30	負担金	20	負担金	20
	人件費	人	50	50	50	50	50	
のべ業務時間	時間	250	250	250	50	250		
人件費計(B)	千円	954	955	954	182	909		
トータルコスト(A)+(B)	千円	984	975	974	202	929		

事務事業名	佐野地区税務協議会参画事業	担当部	総合政策部	担当課	市民税課	担当係	税政係
-------	---------------	-----	-------	-----	------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和30年4月、国・県・市相互の連絡協調を図ると共に、事務の改善研究及び会員相互の親睦を図ることを目的に設立された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	景気動向の影響等により税制改正が毎年行われ、制度も複雑化している。国税の電子申告e-TAX(イータックス)と、地方税(道府県税、市町村税)の電子申告eLTAX(エルタックス)の利用推進を図っている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 協議会に参画することにより税務職員の知識向上が図られ、税務事務が円滑に執行されることは、市税の賦課事務及び収納事務が適正に、また、効率的・効果的に執行されることになり、市の歳入の確保につながる。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 佐野地区税務協議会は、税務署・県税事務所・市の三者による事務改善、資料収集、情報交換、研修会開催などを実施しており、この協議会に参画することで職員の知識向上等が図られるもので、対象、意図とも妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 協議会に参画することにより税務職員の知識向上や税務署・県税事務所・市の三者の連携による事務の円滑化が図られ、成果は十分に出ている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 平成30年度から負担金の削減を図り、事業を継続していくためには削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
総合 評価	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 この事業に受益者負担はそぐわない。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
税務署・県税事務所・市の三者による事務改善、資料収集、情報交換、研修会の開催は今後も継続していく必要がある。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		栃木県都市税務協議会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	総合政策部	担当課	市民税課	
	政策	1 政策体系外					担当係	税政係	担当課長名	藤掛誠		
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業		継続事業			
	基本事業	4 -					実施計画事業・一般事業		一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	事業区分		実施方法		直営			市単独事業・国県補助事業			市単独事業	
	事業区分		事業分類		参画事業			任意的事業・義務的事業			任意的事業	
	事業区分		リーディングプロジェクト		該当なし			市長市政公約			該当なし	
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H12年度～ 年度		根拠法令 条例等	栃木県都市税務協議会会則						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
協議会主催の会議や研修会に参画することにより、税務事務に関する情報収集や意見交換を行っている。また、当協議会が軽自動車税申告書の取りまとめ調整事務を行っていることにより、円滑な軽自動車税の賦課事務が行われている。(軽自動車税申告書とりまとめ事務経費については、協議会の事業費より支出してきたものを、令和元年度から協議会で取りまとめて軽自動車協会と契約し、各市町の賦課事務経費として支出することになったため、協議会への負担金はなくなった) ※ 栃木県都市税務協議会とは、栃木県内の市の連絡調整を図り、税務行政を円滑に推進させるため、県内14市の自治体を会員として構成している団体である。					(市の活動) 栃木県都市税務協議会に参画、部会、研修会等への参加 (協議会の活動) 総会、幹事会、賦課部会(市民税・資産税・諸税)、徴収部会、市町村税務担当職員研修会の開催						
活動指標					単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)	
研修会、分科会、総会、幹事会の開催回数					回	18	19	17	10	10	
軽自動車税申告書数(負担金内訳資料佐野市分)					件	20,399	21,948	—	—	—	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
県内14市 市職員(市民税課、資産税課、収納課の税務職員) (参画対象団体) 栃木県都市税務協議会					対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
参画自治体数					市	14	14	14	14	14	
市税務職員数					人	57	57	58	58	56	
申告書取扱件数(負担金内訳資料全体)					件	217,467	223,648	—	—	—	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
税務職員の知識向上や情報交換が図られることで、税務事務が円滑に執行される。					成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
市民税分科会の議題数					件	35	18	20	33		
諸税分科会の議題数					件	29	23	21	24		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
上位成果指標					単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	334	994	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	334	994	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	334	負担金	994				
	人員	人	10	10	10	10	10			
人件費	千円	229	229	229	182	218				
トータルコスト(A)+(B)	千円	563	1,223	229	182	218				

事務事業名	栃木県都市税務協議会参画事業	担当部	総合政策部	担当課	市民税課	担当係	税政係
-------	----------------	-----	-------	-----	------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和27年度に「栃木県都市財務協議会」として、県内市の連絡調整を図り、財務行政を円滑に推進することを目的に設立された。平成12年度からは「栃木県都市税務協議会」となった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	景気動向の影響などにより税制改正が毎年行われ、目まぐるしく変化している。税制度については年々複雑化しているほか、臨時的な措置が増えており、税制度の理解を深めるためにも税担当職員間での情報交換は意義のあるものとなっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	23年度から、県の協議会への負担金削減分を各市で郵送代負担金として負担している。 30年度の負担金は、全国軽自動車協会連合会栃木事務所より委託費の引き上げが要望されたため負担金を増額した。 令和元年度からは、軽自動車税申告書とりまとめ事務経費を協議会の事業費より支出してきたものから取り扱いを変更し、令和元年度から協議会で取りまとめ軽自動車協会と契約し、各市町の賦課事務経費として支出することになったため、協議会への負担金はなくなった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 税務職員の知識向上を図ること、また、税に関する情報を収集することは、税務事務を執行するうえで必要なことである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 この事業は、栃木県都市税務協議会への参画を通じて、税務職員の知識向上を図ることを目的としているため対象、意図とも妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 税源移譲や税制改正が毎年行われ、税関係事務が複雑化しているなかで、税務職員の知識向上や情報収集は重要なことであり、この協議会に参画する成果は十分に出ている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
削減の余地はない	理由・改善案 軽自動車税申告書取りまとめ事務は、栃木県都市税務協議会が(社)全国軽自動車協会連合会栃木事務所に委託しており、委託費は県内市町で按分し負担している。 令和元年度から負担金を軽自動車賦課事務に移し、予算を持たない参画事業となった。	
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求めない	理由・改善案 この事業に受益者負担はない。
⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
税務事務に関する情報収集や意見交換は今後も必要であり、税務職員の知識向上や情報収集のため引き続き協議会に参画していく必要がある。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		軽自動車税賦課事務					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	総合政策部	担当課	市民税課
	政策	1 政策体系外					担当係	担当係	税政係	担当課長名	藤掛誠
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	2662	一般	2	2	2	軽自動車税賦課事務					
	事業計画		単年度繰り返し	事業期間	S33年度～	年度	根拠法令 条例等	地方税法、佐野市税条例 佐野市税減免規則		事業区分	
						任意的事業・義務的事業		義務的事業			
						実施方法		一部委託			
						事業分類		賦課・収納事務			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)							
賦課期日(4月1日)現在、佐野市に主たる定置場がある原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び2輪の小型自動車の所有者に軽自動車税(種別割)、令和元年10月から3輪以上の車両取得者に軽自動車税(環境性能割)を課税する。 随時、原動機付自転車及び小型特殊自動車の登録・廃車の受付を行う。			納税通知書作成・発送事務 免除申請受付・決定処理事務 原動機付自転車等登録・廃車受付事務 軽自動車の登録・廃車に伴う異動処理事務 環境性能割の臨時的軽減に伴う市税条例の改正 環境性能割の賦課徴収に係る県との協定書の締結							
			活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)	
			軽自動車税(種別割)納税通知書発送件数	通	48,962	49,230	49,587	49,761	49,117	
			軽自動車税(種別割)減免件数	件	390	377	419	436	424	
			軽自動車税(種別割)異動(登録、廃車、名義変更、ナン	件	23,854	26,796	26,939	26,426	27,000	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び2輪の小型自動車 納税義務者			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)	
			軽自動車税(種別割)登録台数	台	51,735	51,889	52,146	52,199	51,626	
			軽自動車税(種別割)納税義務者数	人	35,424	35,446	35,527	35,564	35,598	
			軽自動車税(環境性能割)課税台数	台			234	638		
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び2輪の小型自動車の所有者に対する軽自動車税の課税が適正に行われている。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	
			軽自動車税(種別割)調定額(現年課税分)	千円	334,987	352,166	366,273	377,603	382,960	
			軽自動車税(種別割)収納率(現年課税分)	%	97.8	98.0	98.1	98.2	97.0	
			軽自動車税(環境性能割)調定額	千円	—	—	4,138	11,563	18,000	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)			
		国庫支出金	千円								
		県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円			6	4	4			
		一般財源	千円	6,921	6,760	9,997	9,273	10,860			
		事業費計(A)	千円	6,921	6,760	10,003	9,277	10,864			
事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
		消耗品費	91	消耗品費	89	共済費	282	報酬	873	報酬	997
		通信運搬費	2,596	通信運搬費	2,622	賃金	1,923	職員手当等	146	職員手当等	216
		手数料	639	手数料	475	消耗品費	167	共済費、旅費	167	共済費、旅費	252
		電算委託料	3,595	電算委託料	3,574	通信運搬費	2,591	消耗品費	86	消耗品費	94
						手数料	503	通信運搬費	2,671	通信運搬費	3,109
						電算委託料	3,477	手数料	448	手数料	722
						負担金	1,060	電算委託料	3,490	電算委託料	3,794
								負担金	1,396	負担金	1,680
		人件	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2		
		費	のべ業務時間	時間	2,300	2,300	2,300	2,400	2,400		
			人件費計(B)	千円	8,777	8,788	8,775	8,729	8,729		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	15,698	15,548	18,778	18,006	19,593				

事務事業名	軽自動車税賦課事務	担当部	総合政策部	担当課	市民税課	担当係	税政係
-------	-----------	-----	-------	-----	------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和33年の地方税法改正により、自転車荷車税が廃止されたのに伴い、その課税客体であった自転車及び荷車のうち、原動機付自転車と、道府県税であった軽自動車及び二輪の小型自動車を課税客体に、市町村の普通税として創設された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	軽自動車税の近年の状況は、原動機付自転車の50ccバイクと小型特殊自動車の農耕用が減少傾向にあり、令和元年度までは税率の一番高い4輪乗用自家用車が増加傾向にあったが、今後は鈍化することが予想される。 令和元年10月1日より環境性能割が導入され、従来の自動車取得税の軽自動車分を市で収入することになった。また、これにより、従来の軽自動車税は軽自動車税(種別割)となった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	関係者からは、展示中の軽自動車については「課税免除している市町村があるのに、佐野市はしないのか。」また、市民からは、「自動車税のように軽自動車税を月割課税しないのか。」との意見がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	
	政策体系外施策	理由・改善案	
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	地方自治体の自主財源として、地方税法及び市税条例等に基づき市が行う事務である。
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案	
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	この事務は地方税法、市税条例等に基づき軽自動車等の所有者を対象として自主財源となる市税を賦課するものであり妥当である。
	妥当である	理由・改善案	
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	地方税法、市税条例等に基づき行う事務であり、現状を維持する。
	成果向上余地がない	理由・改善案	
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業名
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案	
	*類似事務事業があれば、名称を記入	理由・改善案	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	必要最小限の人員・経費であり、削減の余地はない。
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案	
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	地方税法、市税条例等に基づき行う事務であり、受益者負担はない。
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	理由・改善案	法令に基づく事務であり、休止・廃止はない。

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		市たばこ税事務				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -				担当組織	担当部	総合政策部	担当課	市民税課
	政策	1 政策体系外				担当係	税政係	担当課長名	藤掛誠	
	施策	1 全庁共通				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 -				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
						任意的事業・義務的事業		義務的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S59年度～ 年度		根拠法令 条例等	地方税法 佐野市税条例		実施方法		直営
						事業分類		賦課・収納事務		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
製造たばこの製造者、特定販売業者又は卸売販売業者が製造たばこを市内の小売販売業者に売り渡す場合において、その製造たばこに対し、卸売販売業者等に市たばこ税を課税する。					市たばこ税申告書の收受、調定、旧3級品の手持品課税等の事務						
					活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
					申告件数(手持ち品を除く)	件	29	26	31	33	
					売渡本数(手持ち品を除く)	千本	167,281	157,904	152,067	139,454	139,968
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
製造たばこの製造者、特定販売業者及び卸売販売業者					対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
					納税義務者(手持品課税を除く)	社	4	4	3	3	3
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
製造たばこの製造者、特定販売業者及び卸売販売業者					成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
					調定額	千円	867,571	851,687	861,160	820,602	886,977
					市たばこ税収納率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
					上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	人	1		1		1		1		1	
のべ業務時間	時間	48		126		126		126		126		
人件費計(B)	千円	183		481		481		458		458		
トータルコスト(A)+(B)	千円	183		481		481		458		458		

事務事業名	市たばこ税事務	担当部	総合政策部	担当課	市民税課	担当係	税政係
-------	---------	-----	-------	-----	------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	市町村たばこ消費税は、昭和29年の税制改正において都道府県たばこ消費税とともに創設されたが、昭和59年及び昭和63年の地方税法改正により、現行の都道府県たばこ税及び市町村たばこ税として課税されることになった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	増税や喫煙場所の減少、受動喫煙防止対策の強化により、毎年売渡本数が減少している。また、令和元年9月で旧3級品の特例税率が廃止された(平成27年度税制改正)。平成30年度の税制改正により平成30年度から令和3年度までの4年間で1本1円ずつ3回で計3円引き上げている。また、加熱式たばこについては、平成30年度から令和4年度の5年間で毎年段階的に、紙巻きたばこの7~9割程度まで引き上げる。軽量の葉巻たばこについては、令和2年度から令和3年度までの2年間で段階的に引き上げる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	令和2年度与党税制改正大綱において、地方公共団体に對し屋外分煙施設等の整備を図るよう促したところであるが、望まない受動喫煙対策の推進や今後の地方たばこ税の継続的かつ安定的な確保の観点から、地方たばこ税の活用を含め、地方公共団体が駅前・商店街などの公共の場所における屋外分煙施設等のより一層の整備を図るよう促すこととする(令和3年度税制改正大綱)

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	
	政策体系外施策		
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	地方自治体の自主財源として、地方税法及び市税条例等に基づき市が行う事務である。
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案	
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	この事務は地方税法、市税条例等に基づき製造たばこの製造者、特定販売業者及び卸売販売業者を対象として自主財源となる市税を賦課するものであり妥当である。
	妥当である		
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	地方税法、市税条例等に基づき行う事務であり、現状を維持する。
	成果向上余地がない		
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業名
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案	
	*類似事務事業があれば、名称を記入		
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	必要最小限の人員・経費であり、削減の余地はない。
総合 評価	削減の余地はない		
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	地方税法、市税条例等に基づき行う事務であり、受益者負担はない。
	受益者負担を求めない		
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		法令に基づく事務であり、休止・廃止はない。

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		鉱産税事務				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -				担当組織	担当部	総合政策部	担当課	市民税課
	政策	1 政策体系外				担当係	税政係	担当課長名	藤掛誠	
	施策	1 全庁共通				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 -				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	事業計画		単年度繰り返し	事業期間	S25年度~ 年度	根拠法令 条例等	地方税法 佐野市税条例	事業区分		市単独事業・国県補助事業
								任意的事業・義務的事業		義務的事業
								実施方法		直営
								事業分類		賦課・収納事務
								リーディングプロジェクト		該当なし
								市長市政公約		該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
市内における鉱物の掘採事業に対し、その鉱物の価格を課税標準として、鉱業者に鉱産税を課税する。					鉱産税申告書の收受、調定事務						
					活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
					申告件数	件	156	156	145	144	
					鉱物の産出量	千t	7,099	7,208	6,757	6,609	6,664
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
市内にある作業場の鉱物掘採事業者					対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
					鉱物掘採事業者数	社	13	13	12	12	12
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)					鉱産税調定事務が適正に行われている。						
					成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
					調定額	千円	18,550	18,791	17,638	17,543	17,305
					鉱産税収納率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
					上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円								
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	人	1	1	1	1	1			
のべ業務時間	時間	24	180	180	180	180				
人件費計(B)	千円	92	688	687	655	655				
トータルコスト(A)+(B)	千円	92	688	687	655	655				

事務事業名	鉱産税事務	担当部	総合政策部	担当課	市民税課	担当係	税政係
-------	-------	-----	-------	-----	------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和25年の地方税法改正により、鉱物の掘採事業に対しては市町村が普通税として鉱産税を課し、精錬部門に対しては道府県が事業税を課することとなった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	鉱産税は、平成21年度以降ほぼ横ばいの状況が続いていたが、平成26年度は鉱業者が1社追加し微増となり、納税義務者は13社となったが、令和元年度より1社休業により12社となった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	政策体系外施策	理由・改善案	
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	地方自治体の自主財源として、地方税法及び市税条例等に基づき市が行う事務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	この事務は地方税法、市税条例等に基づき鉱物採掘事業者を対象として自主財源となる市税を賦課するものであり妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	地方税法、市税条例等に基づき行う事務であり、現状を維持する。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	必要最小限の人員・経費であり、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	地方税法、市税条例等に基づき行う事務であり、受益者負担はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	法令に基づく事務であり、休止・廃止はない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		国民健康保険税賦課事務					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	総合政策部	担当課	市民税課
	政策	1 政策体系外					担当係	税政係	担当課長名	藤掛誠	
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	16100	国保	1	2	1	国民健康保険税賦課事務					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S36年度～ 年度		根拠法令等	地方税法、佐野市国民健康保険税条例 佐野市税減免規則					
	事業区分		実施方法		任意の事業・義務の事業			義務の事業			
	事業区分		事業分類		リーディングプロジェクト			該当なし			
事業区分		市長市政公約		該当なし			該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
国民健康保険の事業費納付金に充てるため、国民健康保険の加入者のいる世帯の世帯主に賦課する。		納税通知書の作成・発送事務 例月異動・変更処理 過年度分賦課・更正 所得の簡易申告書の発送・受付 台風・コロナによる減免受付処理 国税条例の改正					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
納税通知書及び特別徴収税額通知書発送通数		通	19,660	19,071	18,833	18,705	
異動・変更処理件数		件	8,681	8,122	7,725	7,613	
簡易申告書発送通数		通	4,538	4,254	4,505	4,929	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

国民健康保険被保険者		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
被保険者数		人数	人	28,891	27,587	26,770	26,313	25,441
世帯数(納税義務者数)		世帯	世帯	17,622	17,120	16,858	16,769	16,179

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

適正かつ公平な国民健康保険税の賦課が行われている。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
調定額(現年課税分)		千円	千円	3,104,383	2,702,408	2,595,366	2,482,570	2,250,189
国民健康保険税収納率(現年課税分)		%	%	92.8	93.6	93.3	93.4	89.7

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投入量	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円		14		11						
	地方債	千円										
	その他	千円	17,330	15,747	13,971	13,349	19,493					
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	17,330	15,761	13,982	13,349	19,493					
	事業費の内訳	消耗品費	千円	15	6	25	20	39				
		燃料費	千円	20	29	22	30	27				
		印刷製本費	千円	61	61	25	45	82				
		通信運搬費	千円	2,934	2,845	2,814	2,914	3,692				
電算委託料		千円	14,107	12,641	10,994	10,161	15,526					
機械等借上料		千円	91	91	91	92	93					
その他		千円	102	88	11	87	34					
正職員従事人数		人	4	4	4	4	4					
のべ業務時間	時間	5,800	5,800	5,800	5,900	5,900						
人件費計(B)	千円	22,133	22,162	22,127	21,458	21,458						
トータルコスト(A)+(B)	千円	39,463	37,923	36,109	34,807	40,951						

事務事業名	国民健康保険税賦課事務	担当部	総合政策部	担当課	市民税課	担当係	税政係
-------	-------------	-----	-------	-----	------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和33年の国民健康保険法の改正において、市町村は国民健康保険事業を行うことが義務付けられ、昭和36年4月1日から国民健康保険事業は義務実施とされた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成20年度に後期高齢者医療制度の創設に伴い、国民健康保険制度の改正が行われた。国保制度は平成30年度から県が財政運営の責任主体となる広域化が始まり、保険税は国民健康保険事業費納付金として県への納付金に充てることになり、国からの財政支援により税率を引き下げ資産割を廃止し、3方式とした。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市民からは保険税の負担が重い、議会からは低所得者軽減を徹底するとともに、適正・公平な課税に努めること、国保運営協議会からは収納率の維持・向上を図ってほしいなどの意見・要望がある。また、令和3年度税制改正により、令和4年度より未就学児の均等割の減額が開始されることとなった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 国民健康保険制度の財源として、地方税法及び国民健康保険税条例等の規定に基づき市が行う事務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 この事務は地方税法、国保税条例等に基づき国保の被保険者を対象として国民健康保険制度の財源となる国保税を賦課するものであり妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 地方税法、国民健康保険法、国保税条例等に基づき行う事務であり、定められた方法により賦課を行っているため、現状を維持する。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
削減の余地はない	理由・改善案 事業費の大部分は電算委託料であり、削減の余地はない。また、国民健康保険制度が複雑化し、事務量も増加している状況のため、人件費削減の余地はない。	
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 地方税法及び国民健康保険税条例に基づき行う事務であり、受益者負担はない。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	法令に基づく事務であり、休止・廃止はない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		個人市民税賦課事務					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	総合政策部	担当課	市民税課
	政策	1 政策体系外					担当係	市民税係		担当課長名	藤掛 誠
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	2660	一般	2	2	2	個人市民税賦課事務					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S25年度～ 年度		根拠法令等	地方税法、租税特別措置法、佐野市税条例					
					事業区分	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
					事業区分	任意的事業・義務的事業		義務的事業			
				事業区分	実施方法		一部委託				
				事業区分	事業分類		賦課・収納事務				
				事業区分	リーディングプロジェクト		該当なし				
				事業区分	市長市政公約		該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
<ul style="list-style-type: none"> ・賦課期日(1月1日)における納税義務者を把握し、申告が必要となる者へ申告案内ハガキを送付する。 ・2月中旬から1か月間、市内6か所に申告会場を設け、申告受付を行う。 ・申告書、給与支払報告書等の賦課資料により、所得や控除内容を精査、5～6月に税額を決定し、納税通知書を送付する。 ・課税が保留となっている者に対する調査を実施する。 		<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度課税データの作成、税額計算、賦課決定、納税通知書の送付(4月～6月) ・課税保留者に対する調査等の実施、市民税の修正(7月～12月) ・令和3年度申告案内ハガキの送付、市内6会場での申告受付、市民税の修正、課税データの作成(1月～3月) コロナ禍のため課税保留者の訪問調査は中止し、未申告通知を発送(11月)					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
全賦課件数		件	97,749	97,745	97,185	96,798	95,461
賦課調定額(課税額)		千円	5,737,981	5,882,416	5,909,768	5,847,391	5,492,342
納税義務者数		人	61,005	61,393	61,421	61,540	60,269

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

<ul style="list-style-type: none"> ・賦課期日(1月1日)において市内に住所を有する個人及び市内に事務所・事業所又は家屋敷を有する個人で市内に住所を有しない者 		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		1月1日現在の居住者・住登外課税対象者	人	120,822	120,161	119,320	118,224	117,614

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

<ul style="list-style-type: none"> ・公平・適正に市民税を賦課する。 		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		全賦課件数/(全賦課件数+未申告者件数)	%	99.9	99.8	99.9	99.8	99.8
		個人市民税収納率(現年分)	%	98.7	98.9	98.8	98.6	93.5
		個人市民税収納済額(現年分)	千円	5,661,487	5,819,237	5,840,606	5,766,484	5,135,339

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	6	7	7	7	9					
	一般財源	千円	37,560	33,745	34,947	33,506	38,703					
	事業費計(A)	千円	37,566	33,752	34,954	33,513	38,712					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			社会保険料	282	社会保険料	300	社会保険料	316	報酬・職員手当等	2,429	報酬・職員手当等	2,867
			賃金	1,973	賃金	2,265	賃金	2,364	共済費	357	共済費	498
			旅費	9	旅費	9	旅費	4	旅費	31	旅費	99
			需用費	891	需用費	776	需用費	827	需用費	805	需用費	935
			役務費	8,285	役務費	5,186	役務費	5,065	役務費	5,064	役務費	6,669
委託料			23,936	委託料	22,871	委託料	23,838	委託料	21,872	委託料	24,477	
使用料			21	使用料	129	使用料	131	使用料	132	使用料	132	
負担金	2,169	負担金	2,216	負担金	2,409	負担金	2,823	負担金	3,035			
正規職員従事人数	人	12	12	12	12	11						
のべ業務時間	時間	23,949	24,235	25,087	24,468	24,990						
人件費計(B)	千円	91,389	92,602	95,707	88,990	90,889						
トータルコスト(A)+(B)	千円	128,955	126,354	130,661	122,503	129,601						

事務事業名	個人市民税賦課事務	担当部	総合政策部	担当課	市民税課	担当係	市民税係
-------	-----------	-----	-------	-----	------	-----	------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和25年に地方税法が施行され、住民税を市町村の自主財源とすることとされた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	毎年の税制改正の結果、住宅ローン控除の改正、年少扶養控除の廃止、ふるさと納税のワンストップ特例、セルフメディケーション税制、配偶者控除及び配偶者特別控除の見直し等、年々複雑化している。令和3年度より、給与所得控除・公的年金等控除から基礎控除への振替やひとり親控除が創設される。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	税の仕組みが年々複雑化しているため、市民から課税内容や税計算に関する問い合わせが増えている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 行政サービスを行うための自主財源の確保のため、地方税法第294条、市税条例第3条に則して実施している。 地方税の賦課徴収は市の自治事務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 地方税法、市税条例に則して行っており、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 申告書、給与支払報告書等の賦課資料により税額を決定し、被扶養者の調査や給与支払報告書未提出事業所の調査等を実施しており、十分な成果が出ている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 必要最小限の人員・経費であり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 地方税法、市税条例に則した課税をするものであり、受益者負担を求めるものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 法令に基づくため、廃止は不可能。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		法人市民税賦課事務					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	総合政策部	担当課	市民税課
	政策	1 政策体系外					担当係	市民税係		担当課長名	藤掛 誠
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業			継続事業	
	基本事業	4 -					実施計画事業・一般事業			一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	2661	一般	2	2	2	法人市民税賦課事務					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S25年度～ 年度		根拠法令等	地方税法、租税特別措置法、佐野市税条例					
							市単独事業・国県補助事業			市単独事業	
							任意的事業・義務的事業			義務的事業	
						実施方法			一部委託		
						事業分類			賦課・収納事務		
						リーディングプロジェクト			該当なし		
						市長市政公約			該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
<ul style="list-style-type: none"> 市内に事務所、事業所を有する法人等に対し、事業年度終了に合わせ、(決算月の翌月)申告書を送付する。 申告に基づき、歳入調定を行う。 法人の設立、変更、廃止届の受理、及び未申告法人等の調査を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 申告書の送付 申告、更正請求、県税からの通知を基にデータ入力、調定を実施 未申告、未届、休業法人に対し、電話及び現地調査を実施(10月～12月) コロナ禍のため現地調査は外観からの確認を行う。 					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
法人市民税賦課件数	件	5,362	5,296	5,374	5,198	5,347
課税調定額	千円	1,755,569	1,682,857	1,593,431	1,548,907	1,127,879

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

<ul style="list-style-type: none"> 市内に事務所、事業所を有する法人等 	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	市内に事務所、事業所を有する法人等	社	3,668	3,661	3,660	3,673	3,681

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

<ul style="list-style-type: none"> 課税客体を把握し、法人市民税を申告、納付してもらう。 	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	法人件数/(法人件数+未申告件数)	%	99.4	99.3	99.3	98.1	98.1
	法人市民税収納率(現年課税分)	%	99.8	99.7	99.7	98.9	95.5
	法人市民税収納額(現年課税分)	千円	1,751,832	1,678,555	1,588,964	1,531,484	1,007,124

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	305		335		290		383		479	
	事業費計(A)	千円	305		335		290		383		479	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	14	消耗品費	14	消耗品費	9	消耗品費	7	消耗品費	26
			印刷製本費	0	印刷製本費	0	印刷製本費	0	印刷製本費	0	印刷製本費	17
通信運搬費			234	通信運搬費	264	通信運搬費	261	通信運搬費	331	通信運搬費	376	
電算委託料			57	電算委託料	57	電算委託料	20	電算委託料	45	電算委託料	60	
正規職員従事人数	人	2		2		2		2		2		
人件費	時間	4,354		4,304		4,436		4,246		4,448		
人件費計(B)	千円	16,615		16,446		16,923		15,443		16,177		
トータルコスト(A)+(B)	千円	16,920		16,781		17,213		15,826		16,656		

事務事業名	法人市民税賦課事務	担当部	総合政策部	担当課	市民税課	担当係	市民税係
-------	-----------	-----	-------	-----	------	-----	------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和25年の地方税法施行に伴い、法人住民税の均等割が設けられ市町村の自主財源とすることとされ、翌年には法人税割が設けられた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	様々な形態で事業展開が行われているため、課税客体の正確な把握が求められる。法人の国際競争力を高めるため実効税率の引き下げが行われているとともに、地域間の税源の偏在性を是正し財政力格差の縮小を図るため法人税割の税率の引き下げが実施された。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	景気動向及び本社の市内移転による影響等の質問があった。(市議会)

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 行政サービスを行うための自主財源の確保のため、地方税法第294条、市税条例第3条に則して実施している。 地方税の賦課徴収は市の自治事務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 行政サービスを行うための自主財源の確保のため、地方税法、市税条例に則して実施している。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 申告納付制度であり、未申告法人については、実態把握のための情報収集を行っており、十分な成果が出ている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 必要最小限の人員・経費であり、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求めない	理由・改善案 地方税法、市税条例に則した課税をするものであり、受益者負担を求めものではない。
⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
法令に基づくため、廃止は不可能。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																							

事務事業名		市民税課 税証明等交付事務					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	総合政策部	担当課	市民税課
	政策	1 政策体系外					担当係	市民税係		担当課長名	藤掛 誠
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	2611	一般	2	2	1	税務管理事務					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H27年度～ 年度		根拠法令 条例等	地方税法、同法施行令、同法施行規則		事業区分		市単独事業・国県補助事業	市単独事業
								任意的事業・義務的事業		義務的事業	
								実施方法		直営	
								事業分類		証明書交付・登録等事務	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)				
所得課税証明書、納税証明書等の交付 (平成27年12月7日佐野総合窓口課より移管)				左記事業概要と同様				
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		証明書等の交付数	件	21,203	20,658	17,355	16,577	15,891
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
① 市民 ② 税証明書の交付		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		人口(4/1現在)	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982
		市全体の交付数	件	28,222	26,975	22,930	20,911	17,905
目的								
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
申請された証明書を正確かつ迅速に交付することにより、市民の利便性向上を図る。		証明書交付件数/証明書申請件数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)								
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
			金額	千円	金額	千円	金額	千円	金額	千円	金額	千円
投入量	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	3	3	3	3	3	3	3	3	3	
	一般財源	千円	1,163	1,137	1,124	1,335	1,550					
	事業費計(A)	千円	1,166	1,140	1,127	1,338	1,553					
	事業費の内訳	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
		臨時職員社会保険料	118	臨時職員社会保険料	136	臨時職員社会保険料	136	報酬	973	報酬	997	
		賃金	952	賃金	953	賃金	932	職員手当等	120	職員手当等	216	
		消耗品費	58	消耗品費	13	消耗品費	6	共済費	169	共済費	220	
印刷製本費		32	印刷製本費	32	印刷製本費	47	旅費	22	旅費	32		
保守委託料		6	保守委託料	6	保守委託料	6	消耗品費	7	消耗品費	32		
							印刷製本費	40	印刷製本費	49		
						保守委託料	7	保守委託料	7			
人件	正規職員従事人数	人	14	14	14	14	13					
費	のべ業務時間	時間	1,767	1,722	1,446	1,381	1,440					
	人件費計(B)	千円	6,743	6,580	5,516	5,023	5,237					
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,909	7,720	6,643	6,361	6,790					

事務事業名	市民税課 税証明等交付事務	担当部	総合政策部	担当課	市民税課	担当係	市民税係
-------	---------------	-----	-------	-----	------	-----	------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成27年12月7日の新庁舎開庁に併せて、税証明のうち所得課税証明書及び納税証明書等の交付事務が佐野総合窓口課(現市民課)から市民税課に移管された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成29年11月からマイナンバーによる情報連携が本稼働となり、公的機関に提出する税証明書は徐々に減少していくと考えられる。 令和元年10月1日からは、住民票などと共に所得課税証明書のコンビニ交付が開始された。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	住民関係証明等(住民票、印鑑証明書)についてのコンビニ交付に向けた意見等があったが、税証明書については特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担を見直す必要がある	理由・改善案
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	地方税法に基づき市に交付義務がある。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		資産評価システム研究センター参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	8 -					担当	担当部	総合政策部	担当課	資産税課
	政策	1 政策体系外					組織	担当係	管理係	担当課長名	井上 建
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	2651	一般	2	2	1	資産評価システム研究センター参画事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	昭和53年度～ 年度		根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業			市単独事業
								任意的事業・義務的事業			任意的事業
								実施方法			直営
								事業分類			参画事業
								リーディングプロジェクト			該当なし
								市長市政公約			該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
<p>「一般財団法人 資産評価システム研究センター」に正会員として参画し、固定資産税に関する評価技術の習得及び情報収集による知識の向上を図ることを目的として、負担金を支出する。</p> <p>※資産評価システム研究センターとは、固定資産税に関する調査、最新情報等の提供及び資産評価関係の各種研修会開催を目的として全国市町村及び北海道府県を会員とし運営している団体である。</p> <p>※令和2年4月現在、全ての都道府県及び市町村が加入している(1,765団体)。</p>		<p>(市の活動)</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報誌及び各種発行資料からの情報収集 ・固定資産税評価研究会への参加 「(一財)資産評価システム研究センター」に負担金の支出 評価研修会等の参加を予定していたが、コロナ対策に伴い中止 ※負担金算出基準:人口5万人以上20万未満の市 負担金 90,000円 <p>((一財)資産評価システム研究センターの活動)</p> <ul style="list-style-type: none"> 資産評価に関する調査研究、各種研修会の開催及び情報誌等の情報提供 						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		情報誌等発行数	冊	12	12	12	12	12
		評価研修会等参加者数	人	2	2	0	-	2

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

資産税課職員		対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
(参画対象団体) 一般財団法人資産評価システム研究センター		資産税課職員数		人	18	18	18	18	18

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

資産評価に関する全国各市の状況や最新情報を得ることで、資産評価に関する職員の技術や知識の向上を図る。		成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		有効な情報を得た職員の割合		%	100.0	100.0	100.0	100.0	100
		研修に参加し技術等が向上した職員の割合		%	11.1	11.1	0.0	-	11

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

		上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	90		90		90		90		90	
	事業費計(A)	千円	90		90		90		90		90	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			システム研究センター負担金	90	システム研究センター負担金	90	システム研究センター負担金	90	システム研究センター負担金	90	システム研究センター負担金	90
	人件費	千円	4		4		4		4		4	
トータルコスト(A)+(B)	千円	94		94		94		94		94		

事務事業名	資産評価システム研究センター参画事業	担当部	総合政策部	担当課	資産税課	担当係	管理係
-------	--------------------	-----	-------	-----	------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	「一般財団法人 資産評価システム研究センター」は、全地方公共団体を会員とする調査研究機関として昭和53年に設立されたもので当初から参画している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	税制改正が毎年行われることにより資産評価や賦課事務が複雑化している中で、最新情報の収集や評価技術の習得が不可欠となっており、専門的な知識を持つ職員の育成が求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	資産評価に関する最新情報の収集や技術の習得は、固定資産税を課税するうえで必要不可欠であり、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	この参画事業は、資産を評価する職員の知識・技術の向上につながるため見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	資産評価に関する最新情報の取得や各種研修会等への参加により、職員の評価技術や知識の向上が図られている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業名	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	事業費は同センターへの負担金であり、市町村の人口規模により定額となっているため削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	この事業は参画事業であり、結果的に受益者は不特定多数の市民となることから、受益者負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
	税制改正が毎年行われ、資産評価が複雑化する中では、常に最新情報の収集や評価技術の習得が必要不可欠であるため、この参画事業は継続されるが、同センターが解散等になった場合には、この事業も終了となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		固定資産税・都市計画税賦課事務					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	総合政策部	担当課	資産税課
	政策	1 政策体系外					担当係	土地家屋係	担当課長名	井上 建	
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業			継続事業	
	基本事業	4 -					実施計画事業・一般事業			一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	2935	一般	2	2	2	固定資産税・都市計画税賦課事務					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業			市単独事業	
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	昭和25年度～			根拠法令等	地方税法、固定資産評価基準 佐野市税条例 佐野市都市計画税条例				
	事業区分						任意的事業・義務的事業			義務的事業	
	事業区分						実施方法			一部委託	
事業区分						事業分類			賦課・収納事務		
事業区分						リーディングプロジェクト			該当なし		
事業区分						市長市政公約			該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
賦課期日(1月1日)における固定資産(土地、家屋、償却資産)に対し、地方税法及び固定資産評価基準に基づいて適正に評価・計算を行い、固定資産の所有者に固定資産税・都市計画税を賦課する。	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度土地・家屋価格等縦覧帳簿の縦覧(4月) 令和2年度固定資産の価格等の登録、納税通知書の発送(4月) 令和2年度分固定資産の価格等の概要調書報告書(6月) 標準宅地の時点修正、評価変動割合調べ(7月～9月) ・令和3年度総評価見込み(11月～12月) 令和3年度償却資産申告書の送付・受付(12月～2月) 令和3年度課税データの伝送(1月・2月・3月) 					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
納税義務者数	人	52,287	52,390	52,603	52,733	52,733

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

固定資産税課税客体(土地・家屋・償却資産)	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
土地総筆数	筆	338,135	340,318	341,746	342,955	342,955	
家屋総棟数	棟	83,087	82,538	82,456	82,364	82,364	
償却資産納税義務者	人	3,292	3,458	3,589	3,669	3,669	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

市内の土地・家屋・償却資産を正確に把握し、固定資産税・都市計画税を適正に賦課する。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
固定資産税調定額(現年課税分)	千円	8,127,390	8,143,805	8,271,882	8,465,487	8,465,487	
都市計画税調定額(現年課税分)	千円	1,189,381	1,172,865	1,187,032	1,201,938	1,201,938	
交付金調定額	千円	15,372	15,371	16,422	16,417	16,417	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円	74	76	79	78	82			
	一般財源	千円	44,077	42,147	42,164	47,988	47,999			
	事業費計(A)	千円	44,151	42,223	42,243	48,066	48,081			
投入量	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償費	2	賃金・共済費	523	賃金・共済費	1,088	報酬・職員手当等・共済費	1,351
			需用費	464	報償費	5	旅費	23	報償費	5
			役務費	4,289	需用費	525	需用費	285	需用費	560
			委託料	34,319	役務費	4,329	役務費	4,538	役務費	4,777
			使用料及び賃借料	5,077	委託料	31,868	委託料	30,723	委託料	35,150
					使用料及び賃借料	4,973	使用料及び賃借料	5,589	使用料及び賃借料	6,205
							備品購入費	17		
									使用料及び賃借料	6,256
	正規職員従事人数	人	18	18	18	18	18			
	のべ業務時間	時間	36,000	33,000	35,100	36,000	33,000			
	人件費計(B)	千円	137,376	126,093	133,907	130,932	120,021			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	181,527	168,316	176,150	178,998	168,102			

事務事業名	固定資産税・都市計画税賦課事務	担当部	総合政策部	担当課	資産税課	担当係	土地家屋係
-------	-----------------	-----	-------	-----	------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	地方税法施行(昭和25年)により固定資産税賦課事務開始
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	税制改正が毎年行われ、固定資産税・都市計画税の算出方法等も複雑化している。税制改正により、さまざまな特例措置が創設されている。市税の賦課誤り等に関する報道により、納税者の関心が高まっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	税額計算の仕組みが複雑なため、納税者から課税内容や税額の計算に関する問い合わせが多い。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	市が行わなければならない
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	妥当である
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	成果向上余地がない
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業はない
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	削減の余地はない
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	受益者負担を求めない
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	理由・改善案	法令に基づく事務であり、休止・廃止はない。

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		固定資産評価替事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	総合政策部	担当課	資産税課
	政策	1 政策体系外					担当係	土地家屋係	担当課長名	井上 建	
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	2710	一般	2	2	2	固定資産評価替事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業			任意的事業・義務的事業		義務的事業	
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成30年度～		根拠法令 条例等	地方税法、固定資産評価基準 佐野市税条例		実施方法		一部委託	
	事業区分		リーディングプロジェクト		該当なし			事業分類		賦課・収納事務	
	事業区分		市長市政公約		該当なし						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
令和3年度固定資産税土地評価替えに伴い、前回基準で作成した基礎資料の修正を行うとともに、価格調査基準日時点の標準宅地不動産鑑定評価を行い、それを基に市内全域の標準宅地価格や路線価を設定し、適正な固定資産評価を実施する。 ○固定資産税土地評価補正業務(3年間) ・用途地区、状況類似地域、状況類似地区の見直し ・土地価格比率表見直し ・路線価の算出 ・公開用資料の更新 等 ○標準宅地不動産鑑定評価	○固定資産税土地評価補正業務委託(第3年度):11,213,400円 ・路線価評定 ・路線価公開用図書作成 ・建築基準法外道路現地確認調査 等						
	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	土地に関する納税義務者数	人	44,651	44,882	45,133	45,346	45,346

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

固定資産税課税客体(土地)	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	土地総筆数	筆	338,135	340,318	341,746	342,955	342,955

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

令和3年度の評価替において、公平・適正な土地の価格を設定する。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	土地評価総地積	km ²	167.0	166.6	166.7	166.6	166.6
	土地決定価格総額	千円	477,933,684	471,151,253	468,867,186	466,497,422	466,497,422

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	5									
	一般財源	千円	15,221	3,225	52,171	11,254	6,050					
	事業費計(A)	千円	15,226	3,225	52,171	11,254	6,050					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			賃金・共済費	2,044	委託料	3,225	委託料	52,171	報償費	40	委託料	6,050
			報償費	40				委託料	11,214			
委託料			13,142									
正規職員従事人数	人	6	3	3	6	3						
のべ業務時間	時間	1,040	100	520	1,040	100						
人件費計(B)	千円	3,969	382	1,984	3,782	364						
トータルコスト(A)+(B)	千円	19,195	3,607	54,155	15,036	6,414						

事務事業名	固定資産評価替事業	担当部	総合政策部	担当課	資産税課	担当係	土地家屋係
-------	-----------	-----	-------	-----	------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	地方税法施行(昭和25年)により固定資産税賦課事務開始
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	地価の下落は依然続いており、令和元年東日本台風の影響及び新型コロナウイルス感染症による先行き不透明感から需要が弱まり、下落幅の拡大となっている。また、課税誤り等に関する報道により、税金への関心が高まり、説明責任を果たすことが求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	税額計算の仕組みが複雑なため、納税者から課税内容や税額の計算に関する問い合わせが多い。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	市が行わなければならない
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	妥当である
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	成果向上余地がない
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業はない
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	削減の余地はない
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	受益者負担を求めない
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	理由・改善案	法令に基づく事務であり、休止・廃止はない。
総合 評価			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		資産税課税証明等交付事務					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	総合政策部	担当課	資産税課
	政策	1 政策体系外					担当係	管理係	担当課長名	井上 建	
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	2650	一般	2	2	1	資産税管理事務					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成27年度～ 年度		根拠法令等	地方税法、同法施行令、同法施行規則、佐野市税条例、佐野市手数料条例				
	任意の事業・義務の事業						義務の事業				
	実施方法						直営				
事業分類						証明書交付・登録等事務					
リーディングプロジェクト						該当なし					
市長市政公約						該当なし					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
固定資産関係証明書等(土地・家屋評価証明書、土地・家屋公課証明書、名寄帳、公図の写し等)の交付 (税証明交付事務は平成27年12月7日佐野総合窓口課より移管された。)		左記事業概要と同様					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
税証明書等の交付件数(田沼、葛生、4支所含まない)		件	12,954	12,338	13,109	13,047	13,000
公用請求に伴う交付件数		件	1,376	589	494	398	800

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

① 市民等 ② 税証明書等の交付		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
市人口(4月1日現在)		市人口	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982
税証明書等の全交付件数(田沼、葛生、4支所及び公用請求含む)		件	件	16,388	15,071	15,626	15,166	15,000

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

申請された税証明書等を迅速かつ正確に交付することにより、市民等の利便性向上を図る。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
税証明書等交付件数/税証明書等申請件数		%	%	100	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	96		39		26		23		17	
	事業費計(A)	千円	96		39		26		23		17	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	8	消耗品費	7	消耗品費	10	消耗品費	7	消耗品費	8
			印刷製本費	32	印刷製本費	32	印刷製本費	16	印刷製本費	16	印刷製本費	9
庁用器具費			56									
正規職員従事人数	人	15		15		15		15		15		
のべ業務時間	時間	1,911		1,724		1,814		1,883		1,816		
人件費計(B)	千円	7,292		6,587		6,920		6,848		6,605		
トータルコスト(A)+(B)	千円	7,388		6,626		6,946		6,871		6,622		

事務事業名	資産税課税証明等交付事務	担当部	総合政策部	担当課	資産税課	担当係	管理係
-------	--------------	-----	-------	-----	------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成27年12月7日の新庁舎開庁に併せて、税証明のうち固定資産関係の税証明交付事務が佐野総合窓口課(現市民課)から資産税課に移管された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	税証明等交付事務は重要な個人情報を取り扱うため、委任状や相続権等の確認を十分に精査する必要があることから、必要書類の添付を求めるなど請求者に負担を生じさせてしまうことも多いが、正確な事務処理や個人情報保護のためには必要不可欠な手続きとなっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	理由・改善案	
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	理由・改善案	固定資産評価証明など固定資産課税台帳に記載されている事項の証明については、地方税法第382条の3、同法施行令第52条の15、同法施行規則第12条の5において規定されている。また、その他名寄帳等の写しの交付は法令等での規定はないが、市民サービスの一環として市が行う必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	理由・改善案	法令に基づくものであり妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	理由・改善案	税証明に関する専門窓口を設置したことにより、来庁者への対応力が強化しているため、現状維持とする。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	理由・改善案	類似事務事業名 田沼行政センター税証明交付等事務、葛生行政センター税証明交付事務 本庁舎及び各行政センターの窓口業務であり、市民の利便性を図るためには統合等はできない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	理由・改善案	事業費は必要最小限の事務経費であり、また、職員は賦課事務との兼務であることから、交付事務を迅速かつ正確に行うためには人件費削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	理由・改善案	受益者は手数料条例に基づく負担をしているので適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	地方税法等に基づき市に交付義務があるためこの事業は継続するが、マイナンバー制度による国民の利便性向上により、将来的に税証明書の添付などが不要になった場合には廃止等も考えられる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○	×	低下	×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	○	×																	
	低下	×	×																	

事務事業名		収納事務				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8-				担当組織	担当部	総合政策部	担当課	収納課
	政策	1 政策体系外					担当係	収納管理係	担当課長名	佐瀬 浩幸
	施策	1 全庁共通				事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	4-					実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	2821	一般	2	2	2	収納事務				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S25年度～ 年度		根拠法令 条例等	地方税法、佐野市税条例				
						実施方法		一部委託		
						事業分類		賦課・収納事務		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
納付された市税の納付日や納付金額などを記録し、納付額と納付すべき額を照合して、過誤納金があれば、還付、または充当します。収納率、及び納税義務者の利便性向上を目指し、納付環境の整備を進めています。					左記事業概要と同様です。						
活動指標					単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)	
市税調定件数					件	464,504	466,550	467,110	468,563		
市税過誤納金還付・充当件数					件	4,043	4,098	4,383	3,334		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
① 市税納税義務者 ② 領収済通知書					対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
納税義務者数(延べ人数)					人	394,848	397,595	400,707	401,768		
市税収納件数					件	440,055	443,411	445,256	446,043		
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
① 納税義務者が市税を納付期限内に過不足なく納付する。 ② 納付された市税の金額等を正確に記録し、収納する。 ③ 口座振替率の維持、向上。					成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
納付期限内納付率					%	90.6	90.8	90.3	89.7		
口座振替率					%	30.1	29.5	29.5	29.4		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
上位成果指標					単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	14,524	16,450	16,298	17,454	17,983					
	事業費計(A)	千円	14,524	16,450	16,298	17,454	17,983					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			消耗品費	11	需用費	218	需用費	201	需用費	214	需用費	258
			印刷製本費	183	役務費	7,979	役務費	6,673	役務費	7,431	役務費	7,225
			通信運搬費	1,130	業務委託料	121	業務委託料	183	業務委託料	185	業務委託料	186
			手数料	5,151	保守委託料	41	保守委託料	20	保守委託料	26	保守委託料	27
			保守委託料	19	電算委託料	6,200	電算委託料	7,516	電算委託料	7,877	電算委託料	8,567
			電算委託料	6,410	機械等借上料	1,620	機械等借上料	1,635	機械等借上料	1,650	使用料	1,650
			機械等借上料	1,620	備品購入費	107	負担金	70	負担金	70	負担金	70
				負担金	164							
正職員従事人数			人	4	4	4	4	4				
のべ業務時間	時間	5,553	5,801	5,703	5,763	5,800						
人件費計(B)	千円	21,190	22,166	21,757	20,960	21,095						
トータルコスト(A)+(B)	千円	35,714	38,616	38,055	38,414	39,078						

事務事業名	収納事務	担当部	総合政策部	担当課	収納課	担当係	収納管理係
-------	------	-----	-------	-----	-----	-----	-------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	地方税法、佐野市税条例施行により開始しました。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	納税者の利便性向上、及び収納率向上を意図して、コンビニ収納が一般的となっています。本市でも、平成19年度に現年課税分の軽自動車税において導入後、平成22年度に固定資産税・都市計画税、市・県民税、国民健康保険税に拡げ、主要4税目での利用を可能としました。平成24年度10月からは、滞納繰越分にも適用し、いずれの納付機会でも選択ができるよう整備しました。平成27年度4月からは、都市銀行2行を収納代理機関として拡充しました。令和元年10月から、国の主導により全国共通の「地方税共通納税システム」の運用が開始されました。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	口座振替の推進・拡充、インターネット等を利用したキャッシュレスによる納税、都市銀行を含む収納代理金融機関の拡充など、納付環境の整備を要請されています。 業務量評価を行ったコンサルタント会社からは、事務の全面的な業務委託や臨時職員の活用を提案されています。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	新たな口座振替の受付方法を導入し、市の窓口でも口座振替の受付ができるようにした。口座振替の推進のため、街中活性化ビルの電光掲示板や行政情報モニターを活用した新たな広報活動や、関東圏外で郵便用紙で納付している方へ案内通知の送付などを実施した。口座振替不能にかかるコスト削減のため、継続して不能となっている口座の振替停止や他口座への変更を行った。納税者の利便性向上のため、令和2年7月からスマートフォンアプリ収納「PayPay」を導入、令和3年4月から「LINEPay」追加予定。
事業のやり方改善(コストの見直し)	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 法令に基づき市税を適切に収納するための事務で、市が行う必要がありますが、事務の効率化の観点から、委託事務の範囲を拡げることも検討する余地はあります。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 法令に則して対象と意図が定められており、妥当です。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 委託内容などを見直し、合理化・効率化を図ることで、成果を向上させることが可能な面もあるかと思われれます。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	事業費・人件費共に削減の余地がある	理由・改善案 委託事務の拡大・見直し等により、事務費や時間外などの人件費を削減する余地もあるかと思われれます。ただし、納税者の利便性向上のための納付環境の整備が、事業費の増加につながる懸念もあります。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 一部の方を対象とした任意の事務ではないこと、また、対価を求める性質の事務でもないことから、現状では受益者負担を求める必要はありません。ただし、今後クレジットカード納税などの導入を検討する際には、他の収納方法にかかる手数料との均衡から、受益者負担を考慮する必要はあります。
⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	法令の変更がない限り、休止や終了とはなりません。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
事業のやり方改善(成果向上の見直し) : 事業のやり方改善(コストの見直し) *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ①納付環境の整備には経費もかかることとなりますが、近隣市の状況も鑑みながら、納税者の要望に応えられるよう検討していきます。 ②委託事務などの見直しにより、事務の合理化・効率化を図ります。	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>②</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上		①	維持	②	×	低下	×	×	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策 コンビニ収納に係る手数料の増加や、新規の納付環境の整備による新たな経費の増加が懸念されますが、委託事務内容の変更などにより委託料や人件費の削減も期待できることから、費用対効果を精査しつつ、さらなる効率化を図っていきます。
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上		①																	
	維持	②	×																	
	低下	×	×																	

事務事業名		国民健康保険税収納事務					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	8 -					事業区分	担当組織	担当部	総合政策部	担当課	収納課	
	政策	1 政策体系外						担当係	収納管理係	担当課長名	佐瀬 浩幸		
	施策	1 全庁共通						新規事業・継続事業	継続事業				
	基本事業	4 -						実施計画事業・一般事業	一般事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名							
	16130	国保	1	2	1	国民健康保険税収納事務							
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S25年度～ 年度			根拠法令等	地方税法、佐野市税条例						
							市単独事業・国県補助事業	市単独事業					
							任意的事業・義務的事業	義務的事業					
							実施方法	一部委託					
							事業分類	賦課・収納事務					
							リーディングプロジェクト	該当なし					
							市長市政公約	該当なし					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)						令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
納付された国民健康保険税の納付日や納付金額などを記録し、納付額と納付すべき額を照合して、過誤納金があれば、還付、または充当します。 収納率、及び納税義務者の利便性向上を目指して、納付環境の整備を進めています。						左記事業概要と同様です。						
活動指標						単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)	
国民健康保険税調定件数						件	170,328	161,791	127,298	152,910		
国民健康保険税過誤納金還付・充当件数						件	3,356	2,896	2,649	2,587		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
① 国民健康保険税納税義務者 ② 領収済通知書						対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
納税義務者数(延べ人数)						人	117,772	110,711	106,510	104,032		
国民健康保険税収納件数						件	136,508	131,461	118,930	125,190		
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
① 納税義務者が国民健康保険税を納付期限内に過不足なく納付する。 ② 納付された国民健康保険税を正確に記録し、収納する。 ③ 口座振替率の維持、向上。						成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
納付期限内納付率						%	74.8	75.3	75.4	77.9		
口座振替率						%	33.4	34.3	34.6	34.0		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)												
上位成果指標						単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	4,617		5,703		4,529		4,585		5,651	
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	4,617		5,703		4,529		4,585		5,651	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	0	需用費	12	需用費	10	需用費	6	需用費	18
			印刷製本費	4	役務費	3,669	役務費	2,660	役務費	2,716	役務費	3,414
			通信運搬費	628	業務委託料	52	業務委託料	78	業務委託料	79	業務委託料	80
			手数料	2,221	保守委託料	11	電算委託料	1,424	電算委託料	1,424	電算委託料	1,779
電算委託料			1,440	電算委託料	1,391	機械等借上料	327	機械等借上料	330	使用料	330	
機械等借上料			324	機械等借上料	324	負担金	30	負担金	30	負担金	30	
				備品購入費	214							
		負担金	30									
正規職員従事人数	人	4		4		4		4		4		
のべ業務時間	時間	1,723		1,720		1,523		1,618		1,720		
人件費計(B)	千円	6,575		6,572		5,810		5,885		6,256		
トータルコスト(A)+(B)	千円	11,192		12,275		10,339		10,470		11,907		

事務事業名	国民健康保険税収納事務	担当部	総合政策部	担当課	収納課	担当係	収納管理係
-------	-------------	-----	-------	-----	-----	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	国民健康保険法、地方税法、佐野市国民健康保険税条例施行により開始しました。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	納税者の利便性向上、及び収納率向上を意図して、コンビニ収納が一般的となっています。本市でも、平成19年度に現年課税分の軽自動車税において導入後、平成22年度に固定資産税・都市計画税、市・県民税、国民健康保険税に拡げ、主要4税目での利用を可能としました。平成24年度10月からは、滞納繰越分にも適用し、いずれの納付機会でも選択ができるよう整備しました。平成27年度4月からは、都市銀行2行を収納代理機関として拡充しました。令和元年10月から、国の主導により全国共通の「地方税共通納税システム」の運用が開始されました。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	口座振替の推進・拡充、クレジットカードやマルチペイメントネットワークを利用した納税、都市銀行を含む収納代理金融機関の拡充など、納付環境の整備を要請されています。 業務量評価を行ったコンサルタント会社からは、事務の全面的な業務委託や臨時職員の活用を提案されています。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	新たな口座振替の受付方法を導入し、市の窓口でも口座振替の受付ができるようにした。口座振替の推進のため、街中活性化ビルの電光掲示板や行政情報モニターを活用した新たな広報活動や、関東圏外で郵便用紙で納付している方へ案内通知の送付などを実施した。口座振替不能にかかるコスト削減のため、継続して不能となっている口座の振替停止や他口座への変更を行った。納税者の利便性向上のため、令和2年7月からスマートフォンアプリ収納「PayPay」を導入、令和3年4月から「LINEPay」追加予定。
事業のやり方改善(コストの見直し)	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 法令に基づき国民健康保険税を適切に収納するための事務で、市が行う必要がありますが、事務の効率化の観点から、委託事務の範囲を拡げることも検討する余地はあります。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 法令に則して対象と意図が定められており、妥当です。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 委託内容などを見直し、合理化・効率化を図ることで、成果を向上させることが可能な面もあるかと思われます。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
事業費・人件費共に削減の余地がある	理由・改善案 委託事務の拡大・見直し等により、事務費や時間外などの人件費を削減する余地もあるかと思われます。ただし、納税者の利便性向上のための納付環境の整備が、事業費の増加につながる懸念もあります。	
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 一部の方を対象とした任意の事務ではないこと、また、対価を求める性質の事務でもないことから、現状では受益者負担を求める必要はありません。ただし、今後クレジットカード納税などの導入を検討する際には、他の収納方法にかかる手数料との均衡から、受益者負担を考慮する必要があります。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	法令の変更がない限り、休止や終了とはなりません。

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) : 事業のやり方改善(コストの見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ①納付環境の整備には経費もかかることとなりますが、近隣市の状況も鑑みながら、納税者の要望に応えられるよう検討していきます。 ②委託事務などの見直しにより、事務の合理化・効率化を図ります。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>①</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>②</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			①	維持	②		×	低下		×	×	コンビニ収納に係る手数料の増加や、新規の納付環境の整備による新たな経費の増加が懸念されますが、委託事務内容の変更などにより委託料や人件費の削減も期待できることから、費用対効果を精査しつつ、さらなる効率化を図っていきます。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上			①																					
	維持	②		×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		佐野税務署管内納税貯蓄組合連合会支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	総合政策部	担当課	収納課
	政策	1 政策体系外					担当係	納税係	担当課長名	佐瀬 浩幸	
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	2702	一般	2	2	1	佐野税務署管内納税貯蓄組合連合会支援事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S35年度～ 年度			根拠法令等	納税貯蓄組合法、佐野市納税奨励規則、佐野税務署管内納税貯蓄組合連合会補助金交付要領				
							事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業
								任意的事業・義務的事業		任意的事業	
								実施方法		直営	
								事業分類		支援事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)							
佐野税務署管内納税貯蓄組合連合会に補助金を交付し、この団体が目的とする「租税の期限内納付」を勧奨する広報活動などに掛かる事務費用の一部を支援します。			(佐野市の活動) 補助金の支出、「納期ごよみ」(各税目等の納付期限をお知らせするチラシ)の市内全戸配布。例年の街頭啓発は新型コロナウイルス感染症の影響により実施していない。							
※「佐野税務署管内納税貯蓄組合連合会」とは、納税資金の備蓄と租税の期限内完納を目的とし、佐野税務署管内の納税者を会員として構成されている団体です。			(佐野税務署管内納税貯蓄組合連合会の活動) 税に関する作文・ポスター・標語の募集及び表彰、研修会の受講。例年の街頭啓発は新型コロナウイルス感染症の影響により実施していない。							
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)		
		啓発チラシ配布枚数	枚	55,000	53,000	53,000	52,000			
		作文・ポスター・標語の募集件数	件	3,000	3,010	2,710	1,455			
		補助団体の事業件数	件	24	25	22	11			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市税等の納税義務者			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)	
(支援対象団体) 佐野税務署管内納税貯蓄組合連合会			納税義務者数(延べ人数)	人	394,848	397,595	400,707	401,768		
			補助団体数	団体	1	1	1	1		
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
①市税等を納税義務者が納付期限内に過不足なく納付する。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	
②佐野税務署管内納税貯蓄組合連合会の円滑な運営と財政の健全化を図ります。			納付期限内納付率	%	87.4	88.0	87.9	88.0		
③十分に歳入が確保されている。			補助団体決算額(予算額)に占める補助金の割合	%	8.6	8.5	8.9	28.2		
			市税収納率(現年)	%	99.1	99.2	99.1	98.5		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)			
		国庫支出金	千円								
		県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円	55	55	55	55	55			
		事業費計(A)	千円	55	55	55	55	55			
		事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				負担金、補助及び交付金	55	負担金、補助及び交付金	55	負担金、補助及び交付金	55	負担金、補助及び交付金	55
		正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2			
		のべ業務時間	時間	79	79	79	79	79			
		人件費計(B)	千円	301	302	301	287	287			
		トータルコスト(A)+(B)	千円	356	357	356	342	342			

事務事業名	佐野税務署管内納税貯蓄組合連合会支援事業	担当部	総合政策部	担当課	収納課	担当係	納税係
-------	----------------------	-----	-------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	支援の開始時期は不明ですが、支援団体は昭和35年に発足しました。主に市税等の期限内納付、及び口座振替の推進を目的として支援しています。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	収納率の向上が全国的にも課題となっています。佐野市では、平成19年1月に「正しい申告と納税推進都市」を宣言するとともに、市民への啓発活動を積極的に行っています。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	佐野市補助金等検討委員会による「補助金等の見直しに関する提言書(平成21年12月)」では、「廃止すべきもの」に分類されました。支援団体からは、補助金の増額を要請されています。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	
	政策体系外施策	理由・改善案	
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	佐野市単独で行う啓発・広報活動に比べ、税務署や県税事務所と連携しながら、団体を通じて行う啓発・広報活動は、市民の目線に立った活動となっており、佐野市が果たすべき役割を補完する事業となっています。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	納税貯蓄組合連合会の活動を通じて、納税者の納税意識の高揚、期限内納付を図ることができ、妥当です。
	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	納税貯蓄組合連合会の行う街頭啓発、税に関する作文やポスターの募集・表彰、振替納税の推進といった活動は、納税意識の高揚や期限内納付に寄与していると考えますが、新しい発想での事業、収納率向上に直接結び付く事業のあり方については、検討の余地があります。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	補助金交付事務や街頭啓発など、従事する時間が限られており、人件費を削減する余地はありません。
	削減の余地はない	理由・改善案	
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	収益事業を含まず、受益者負担を求める事業には該当しません。
公平性 評価	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	佐野市単独でなく、佐野税務署や栃木県安足県税事務所と連携して支援する事業のため、協議を必要とします。納期内の自主納付が徹底されたとき、役割を終えると思われま。	
総合 評価			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		徴収事務					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	総合政策部	担当課	収納課
	政策	1 政策体系外						担当係	納税係	担当課長名	佐瀬 浩幸
	施策	1 全庁共通					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	4 -						実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	2823	一般	2	2	2	徴収事務					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H17年度～ 年度			根拠法令 条例等	地方税法、国税徴収法、同 施行令等				
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
							任意的事業・義務的事業		義務的事業		
							実施方法		一部委託		
							事業分類		賦課・収納事務		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
							市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
市税の納付を推進し、滞納者に対して納付の督促・催告を行う。必要に応じ、滞納者の実態と財産を調査して、差押え等の滞納処分を行う。また、納付困難な滞納者には納付相談により納付の指導を行う。			①納税相談を実施した。 ②月曜日から金曜日は午前8時30分から午後5時15分までの窓口開設。毎週水・金曜日の午後7時までの窓口延長業務は新型コロナウイルス感染拡大予防のために休止。 毎月第4日曜日の午前9時から午後1時までの窓口開設、午前9時から午後5時までの電話 催告は、新型コロナウイルス感染拡大予防のために休止。 ③滞納者に対して督促状、催告書を発送した。 ④滞納者の実態調査と財産調査を実施した。 ⑤差押え等の滞納処分を実施した。						
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)		
督促状の発送件数(年間総数)		件	36,667	36,383	36,074	31,870			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
市税の納税義務者、滞納者			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
			納税義務者数(延べ人数)	人	394,848	397,595	400,707	401,768	
			滞納者数	人	3,862	3,973	4,261	4,195	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
目的 滞納繰越額の縮減 市税の収納率の維持向上			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
			滞繰収入未済額(年度末)	千円	313,656	279,908	253,287	228,299	
			市税収納率(現年)	%	99.1	99.2	99.1	98.5	
			市税収納率(滞繰)	%	23.7	26.0	28.6	30.7	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)									
			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円		3		1						
	一般財源	千円		6,955		6,959		7,626		5,902		11,471
	事業費計(A)	千円		6,958		6,960		7,626		5,902		11,471
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			旅費	56	旅費	49	旅費	8	旅費	0	旅費	165
			需用費	343	需用費	365	需用費	171	需用費	321	需用費	522
			役務費	4,236	役務費	4,100	役務費	5,059	役務費	3,538	役務費	5,893
			委託料	2,323	委託料	2,446	委託料	2,388	委託料	2,043	委託料	4,891
	正規職員従事人数	人	6		6		6		6		6	
	のべ業務時間	時間	10,248		10,248		10,248		10,248		10,248	
	人件費計(B)	千円	39,106		39,158		39,096		37,272		37,272	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	46,064		46,118		46,722		43,174		48,743	

事務事業名	徴収事務	担当部	総合政策部	担当課	収納課	担当係	納税係
-------	------	-----	-------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	日本国憲法(S22年施行)により納税は国民の義務となった。(第30条) 租税制度を維持し税務事務を推進するうえで、納税管理、未納の解消に関わる事務が必要となった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	景気の動向により、税収や収納率は左右されるが、税を取り巻く環境は厳しいことには変りはない。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市議会からは、財政状況の検証と長期の財政見通しを踏まえ、持続可能な財政運営に努められたい等の意見があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 健全な行財政運営を恒久的に維持し、安定した行政サービスを提供するなど公益性からみて、その財源を確保するため地方税法等を遵守し、納税に関する事業を展開することは市の役割である。H17年3月に地方税の徴収に関する民間委託の推進が閣議決定された。民間活用には、納税者の情報は特に保護を要する機密情報のため、包括的な業務委託はできないが、補助的業務に関しては禁止されていない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 納税に関する事務事業であり、市税の納税義務者の内、滞納者(未納額)が対象である。この滞納者(未納額)の削減が目的であるため、対象と意図は妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 滞納者は生活困窮や納税意識の欠如など滞納の原因は様々である。そこで、滞納者の税に対する意識改革を図り生活実態に応じた納付指導を行うことにより、ある程度向上できる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
削減の余地はない	理由・改善案 健全な行財政運営を推進し、安定した行政サービスを市民に提供するためには自主財源の確保は必要不可欠である。市税の滞納者の生活事情を把握し、きめ細やかな納税指導を行う上で人員の削減はできない。	
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 税の公平性を維持するため納期限後の納付に対しては、督促手数料や延滞金を徴収している。
⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
市税の収納率が100%になれば休止できる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		市税収納対策事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	総合政策部	担当課	収納課
	政策	1 政策体系外					担当係	納税係	担当課長名	佐瀬 浩幸	
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	2827	一般	2	2	2	市税収納対策事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H22年度～ 年度		根拠法令等	地方税法、国税徴収法、同施行令等					
					事業区分		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
							実施方法		直営		
						事業分類		賦課・収納事務			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
会計年度任用職員を配置し、初期滞納者への電話催告と臨戸訪問を行い新たな滞納者を生じさせないようにする。また、長期滞納者宅への臨戸訪問を通じ、実態把握や納税交渉を行うことにより、市税の収納率の維持・向上を図る。また、電話・窓口対応、納付書の再発行、財産調査入力など職員の事務補助を行う。		会計年度任用職員による電話催告及び臨戸訪問 ○月曜日から金曜日は午前8時30分から午後5時15分までの窓口開設。毎週水・金曜日の午後7時までの窓口延長業務は新型コロナウイルス感染拡大予防のために休止。 ○毎月第4日曜日の午前9時から午後1時までの窓口開設、午前9時から午後5時までの電話催告は、新型コロナウイルス感染拡大予防のために休止。 電話・窓口対応、納付書の再発行、財産調査入力等の事務補助					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
電話催告架電件数		件	2,341	2,853	2,765	2,223	
臨戸訪問件数(現年)		件	5,582	4,237	4,470	1,224	
臨戸訪問件数(過年度)		件	2,986	2,579	2,431	674	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市税の滞納者	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	滞納者数	人	3,862	3,973	4,261	4,195	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的	滞納繰越額の縮減 市税の収納率の維持向上	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		滞繰収入未済額(年度末)	千円	313,656	279,908	253,287	228,299	
		市税収納率(現年)	%	99.1	99.2	99.1	98.5	
		市税収納率(滞繰)	%	23.7	26.0	28.6	30.7	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	11		11		10		13		13	
	一般財源	千円	4,237		4,233		5,596		4,734		5,413	
	事業費計(A)	千円	4,248		4,244		5,606		4,747		5,426	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報酬	3,596	報酬	3,560	報酬	4,906	報酬	3,341	報酬	3,588
			共済費	565	共済費	578	共済費	636	手当	743	手当	778
需用費			45	需用費	65	需用費	23	共済費	476	共済費	805	
役務費			42	役務費	41	役務費	41	旅費	95	旅費	128	
								需用費	51	需用費	67	
						役務費	41	役務費	60			
人件	人	2		2		2		2		2		
のべ業務時間	時間	488		488		488		488		488		
人件費計(B)	千円	1,862		1,865		1,862		1,775		1,775		
トータルコスト(A)+(B)	千円	6,110		6,109		7,468		6,522		7,201		

事務事業名	市税収納対策事業	担当部	総合政策部	担当課	収納課	担当係	納税係
-------	----------	-----	-------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	これ以上滞納者、滞納額を増やさないようにするには、新たな滞納を発生させないことが有効であるとの考えのもとに、平成22年度から初期の滞納への対策として、電話催告、臨戸訪問を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	合併前後、滞納繰越額は20億を超え、収納率も97%程度に停滞していた。この事業を取り入れ、また、徴収努力により、滞納繰越額は減少し、収納率も徐々に上昇してきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市議会からは、財政状況の検証と長期の財政見通しを踏まえ、持続可能な財政運営に努められたい等の意見があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	委ねられる・委ねられる可能性がある	理由・改善案 健全な行財政運営を恒久的に維持し、安定した行政サービスを提供するなど公益性からみて、その財源を確保するため地方税法等を遵守し、納税に関する事業を展開することは市の役割である。H17年3月に地方税の徴収に関する民間委託の推進が閣議決定された。民間活用には、納税者の情報は特に保護を要する機密情報のため、包括的な業務委託はできないが、補助的業務に関しては禁止されていない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 納税に関する事務事業であり、市税の納税義務者の内、滞納者(未納額)が対象である。この滞納者(未納額)の削減が目的であるため、対象と意図は妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 滞納者は生活困窮や納税意識の欠如など滞納の原因は様々である。そこで、滞納者の税に対する意識改革を図り生活実態に応じた納付指導を行うことにより、ある程度向上できる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 健全な行財政運営を推進し、安定した行政サービスを市民に提供するためには自主財源の確保は必要不可欠である。市税の滞納者の生活事情を把握し、きめ細やかな納税指導を行う上で人員の削減はできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 税の公平性を維持するため納期限後の納付に対しては、督促手数料や延滞金を徴収している。
⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
市税の収納率が100%になれば休止できる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									
H31より市税納税相談員設置事業と統合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					